

平成27年度柏崎市第四次総合計画進行管理報告書（案）

（平成26年度実績分）



平成27年 月
柏 崎 市

< 目 次 >

1	第四次総合計画の進行管理について	3
2	人口指標	4
3	財政計画	7
4	産業経済指標	9
5	事業進捗状況	11
6	重点プロジェクト	12
7	「自治運営の基本方針（第2編）」の進行管理について	17
	(1) 第1章 市民と行政による協働社会の形成	17
	(2) 第2章 市民ニーズに的確に応える行政経営	21
8	「分野別施策の基本方針（第3編）」の進行管理について	27
	(1) 第1章 活力と創造性に満ちたまちをめざして	27
	(2) 第2章 安心して快適に暮らせるまちをめざして	43
	(3) 第3章 心の通い合う健康と福祉のまちをめざして	62
	(4) 第4章 豊かな心と生きる力を育むまちをめざして	76
	(5) 第5章 個性と魅力にあふれたまちをめざして	87

1 第四次総合計画の進行管理について

本市では、第四次総合計画（平成18年12月策定）の策定後の事業などの進捗状況や今後の方向性を示すため、平成21年度から進行管理を実施しています。進行管理にあたっては、客観性を確保するため市民や団体代表などで構成する第四次総合計画推進委員会（以下、「推進委員会」という。）を設置し進めてきました。

前期基本計画最終年度の平成23年度は、後期基本計画の策定を進めてきたところから推進委員会を設置せず、第四次総合計画後期基本計画策定市民会議に進行管理状況を報告し、その結果を踏まえながら後期基本計画の検討を進めました。

また、後期基本計画開始年度の平成24年度から3年間は、推進委員会を設置し前期基本計画の課題などが後期基本計画にどのように引き継がれたかを中心に検証を行いながら前期基本計画の総括を行うとともに、後期基本計画の進行管理を行ってきたところです。

(1) 人口指標について

本市の人口について実績を整理しました。

(2) 財政計画について

第四次総合計画後期基本計画とともに策定した平成33年度までの財政計画を整理しました。

(3) 産業経済指標について

工業、商業、観光及び農業の各経済指標を整理しました。

(4) 重点プロジェクトについて

第四次総合計画に位置付けている4つの重点プロジェクトについて、担当課において平成27年3月末現在の主要事業及び施策の進捗状況を整理しました。主要事業は10年の基本構想期間の中で、平成27年3月末までの進捗度合いを担当課が以下の考え方により示しています。

※主要事業の進捗度合いの考え方（目標に対する年度末における実施率）

AA：完了 A：100～81% B：80～61% C：60～41% D：40～21% E：20～0% F：事業期間未到来 G：事業中止・取り止め

(5) 自治運営の基本方針、分野別施策の基本方針について

第四次総合計画の自治運営の基本方針及び分野別施策の基本方針に沿った施策体系ごとに、担当課において平成27年3月末現在の主要事業の進捗状況及び施策の目標指標の達成状況を整理しました。

主要事業は、担当課において以上の考え方により、事業期間のうち3年を経過した平成27年3月末現在の進捗度合いを整理しています。なお、進捗度合いの評価は、単年度評価ではなく、事業期間内における評価となっています。

また、施策の目標指標は主要事業などの言葉による表現ではなく、数値による成果を客観的に表し計画の達成状況を整理しています。

■ 柏崎市第四次総合計画について

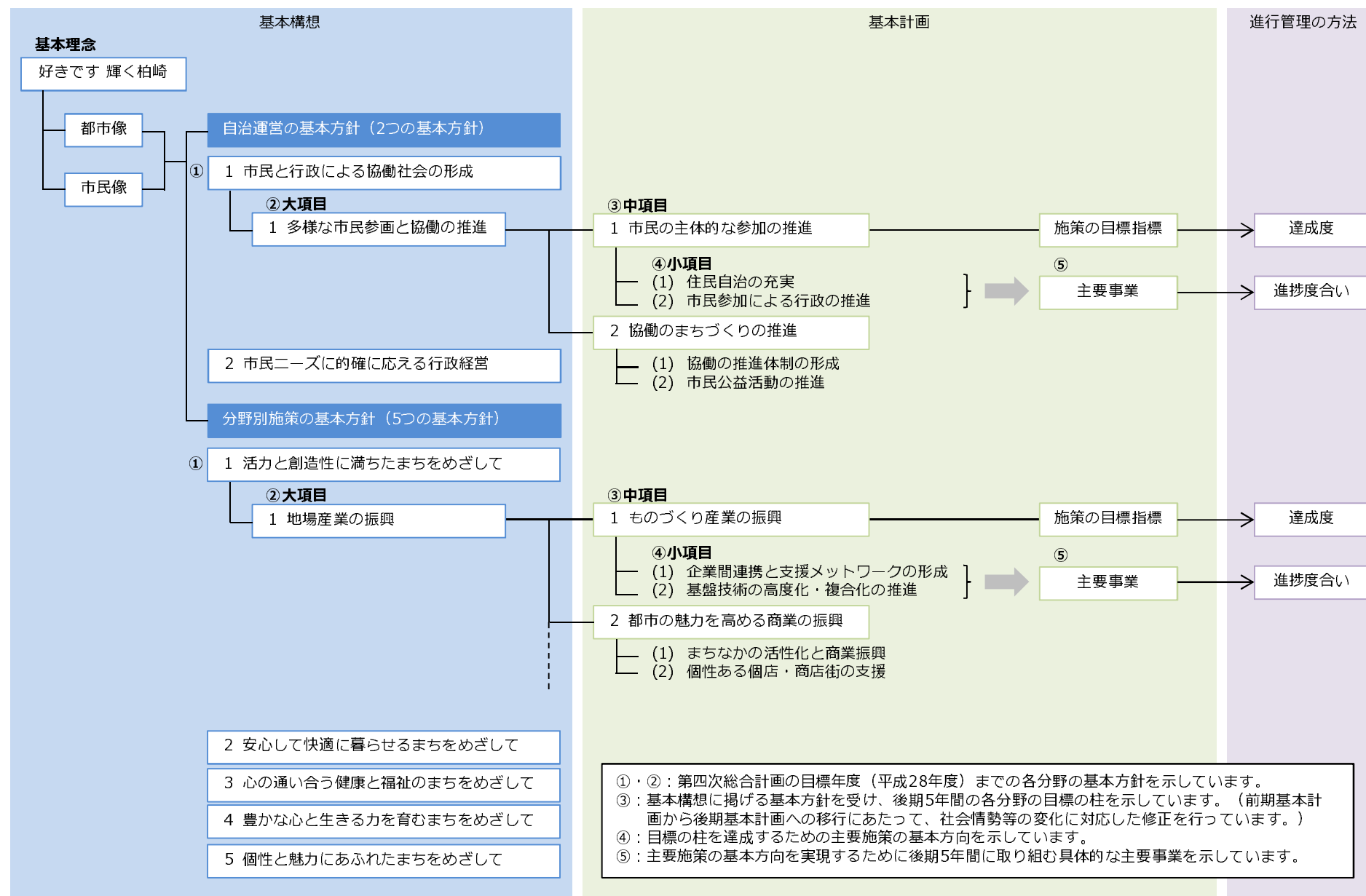
総合計画は、市町村のまちづくりの目標や基本方針など将来の姿を示し、それを実現するための方法や手段を体系的に明らかにするもので行財政運営の最も基本となる指針です。

第四次総合計画は、平成28年度までの10年における本市の将来像、重点プロジェクト、まちづくりの基本方針を示した「基本構想」それを実現するための施策や事業、目標指標などを5か年ごとに体系的かつ具体的に示した「基本計画」で構成されています。

<基本構想及び基本計画の期間>

区分	年度	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)
基本構想		基本構想（平成19～28年度）									
基本計画		前期基本計画（平成19～23年度）					後期基本計画（平成24～28年度）				

＜基本構想及び基本計画の体系イメージ＞



2 人口指標

(1) 人口の推移

本市の人口は、昭和50年（国勢調査）の93,900人を境に増加基調に転じ、平成7年には10万人を超えましたが、以降減少基調に転じ平成22年では91,451人まで減少しています。今後もこの傾向は続くものと予想され、計画目標年（平成28年）には85,718人と9万人を割り込むことが予想されます。

今後も、人口減少の動向を受け止めつつ、減少を少しでも食い止めるための各種施策を展開するとともに、マンパワーや地域力の向上を踏まえた考え方に立ち、施策を進めていく必要があります。

また、雇用の確保、個性や魅力あるまちづくりなどを進めるとともに、人口減少を食い止める施策を展開していくことで平成28年の将来人口の目標値90,000人に向けたまちづくりを進めていきます。

区 分	国勢調査実績		最近の実績※	平成23年（計画中間年）		平成28年（計画目標年）	
	平成17年	平成22年	平成27年3月	推計値	目標値	推計値	目標値
総人口	94,648人	91,451人	87,857人	90,148人	92,000人	85,718人	90,000人

※最近の実績は平成27年3月末現在の住民基本台帳人口

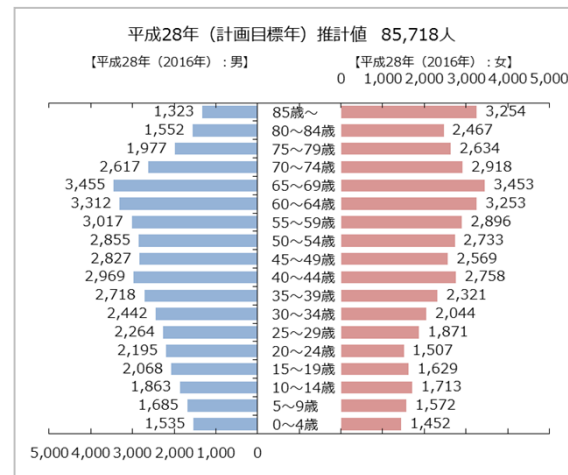
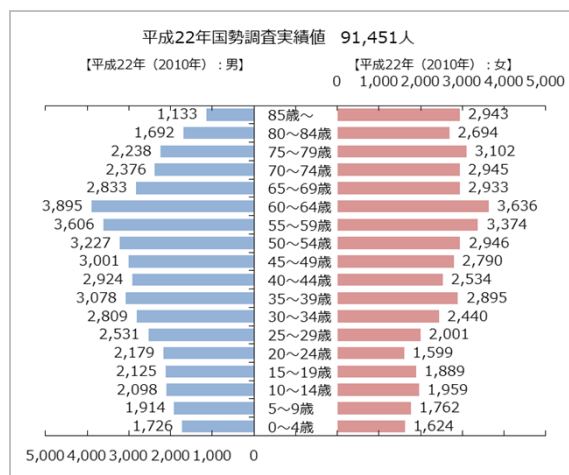
(2) 人口減少の主な要因

全国的に少子化が進行している中、合計特殊出生率（ひとりの女性が一生の間に産むと推定される子どもの数）は、全国的には昭和50年以降人口維持ラインの2.08を割り込み、平成24年には1.41となっています。（平成24年 柏崎市1.50 新潟県1.43）。社会情勢、人々の意識の変化などから生活様式や価値観も多様化してきており、結婚観・子育て観の変化、将来に対する不安、高学歴化などが見られます。

また、首都圏を除く地方圏では、地域に活力をもたらし若年層が高等教育機関への就学や就職のため、転出する傾向が続いています。さらに、企業の撤退・廃業など地方経済全体が縮小傾向にある中で、地域活力の基盤となる地場産業の活性化と雇用の場の確保、若年者の雇用対策などを進める必要があります。併せて、都市間競争が激しくなる中で、個性・魅力あるまちづくり、都市機能の集積を進めることが重要です。

(3) 人口減少を食い止めるために取り組むべき施策

- ① 柏崎フロンティアパークへの企業立地などによる雇用環境の整備
- ② 地場産業の振興、新産業創出や起業への支援、産学官連携
- ③ 中心市街地におけるまちなか居住の推進、居住機能の強化
- ④ 生涯にわたる健康づくりの推進
- ⑤ 安心して子どもを生み育てられる環境づくり、子育て支援の強化
- ⑥ 地域特性を活かした魅力ある地域の形成と交流人口の拡大、情報発信の強化



(4) 近年の人口の自然増減・社会増減の推移

① 社会増減の各月の状況（各月末現在）

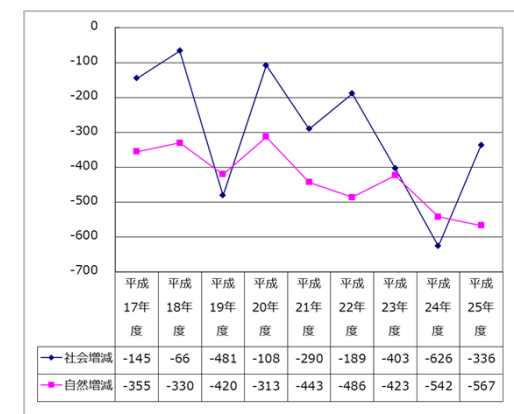
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	転入年計	転出年計
平成17年度	163	-16	-25	-2	8	-23	67	36	18	20	-14	-377	-145	2,338	2,483
平成18年度	177	8	-57	59	41	7	30	23	14	26	-35	-359	-66	2,389	2,455
平成19年度	160	7	-63	-17	-54	-25	0	-10	-44	2	-53	-384	-481	2,256	2,737
平成20年度	121	-7	-14	15	22	-25	38	-8	10	2	12	-274	-108	2,385	2,493
平成21年度	135	16	-14	21	-12	-29	-25	-10	-13	11	-46	-324	-290	2,037	2,327
平成22年度	137	28	-88	-26	-29	-10	13	2	-31	-38	-6	-141	-189	2,172	2,361
平成23年度	121	9	36	-46	-3	-17	-16	-12	-59	-26	-27	-363	-403	1,954	2,357
平成24年度	66	-3	58	-76	-17	-68	-42	-28	-43	-32	-71	-370	-626	1,846	2,472
平成25年度	75	1	-36	-36	-46	30	16	-24	20	-50	-44	-242	-336	1,962	2,298
平成26年度															

② 自然増減の各月の状況（各月末現在）

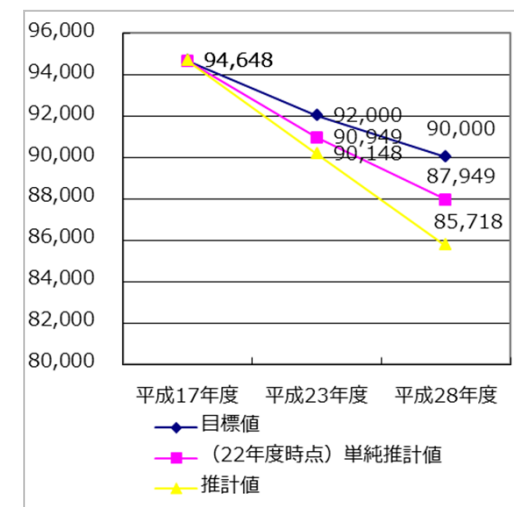
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	出生年計	死亡年計
平成17年度	-21	-34	0	-8	-44	-29	-39	-47	-54	-41	-7	-3	-355	694	1,049
平成18年度	-19	-25	-10	-27	-6	-23	-27	-40	-37	-43	-35	-38	-330	674	1,004
平成19年度	-24	-32	-26	-30	-24	-32	-30	-19	-52	-36	-55	-60	-420	704	1,124
平成20年度	-49	-19	-21	-16	-11	-14	-1	-33	-24	-39	-44	-42	-313	673	986
平成21年度	-51	-50	-21	-34	-27	-5	-25	-40	-62	-50	-39	-39	-443	660	1,103
平成22年度	-45	-22	-25	-39	-23	-44	-51	-50	-40	-62	-48	-37	-486	662	1,148
平成23年度	-28	-16	-26	-28	-12	-33	-22	-46	-53	-42	-67	-50	-423	674	1,097
平成24年度	-53	-48	-36	-23	-35	-16	-54	-43	-53	-69	-49	-63	-542	585	1,127
平成25年度	-44	-49	-28	-35	-18	-56	-60	-54	-37	-77	-45	-64	-567	586	1,153
平成26年度															

（参考：各年10月1日現在の推計人口）

平成18年実績	94,317人	平成21年実績	92,379人	平成24年実績	89,768人
平成19年実績	93,634人	平成22年実績	91,549人	平成25年実績	88,609人
平成20年実績	92,846人	平成23年実績	90,898人	平成26年実績	87,729人



平成19年度は、新潟県中越沖地震により転出入等の社会増減が前年度より約500人と大幅に減少したものの、平成20年度には減少幅は震災前の状況に戻った。しかしながら、平成21年度以降は転出等の社会減が進み、人口減少傾向が続いています。



単純推計によると、計画目標年である平成28年には87,949人と推計しています。

3 財政計画

第四次総合計画後期基本計画の策定にあたり、今後の財政運営の指針とするために平成33年度までの財政計画を策定しました。今後、老朽化した公共施設の維持・修正に多額の資金が見込まれることから、公共施設の長寿命化を考慮しました。

(1) 年度別の状況

平成26年度までは財政調整基金や減債基金の取り崩しが見込まれていますが、平成27年度以降は財政状況が好転し基金の積み立てが可能と予想されます。しかしながら、国営土地改良事業の市野新田ダムの完成に伴う負担金が必要となる平成29年度には一時的に財源不足が見込まれます。

平成30年度以降は、災害復旧事業債の返済が終了し、また、ガス事業の民営化を計画に組み込んだ結果、財政調整基金の積み立てが可能となる見込みとなっています。

(2) 公共施設の長寿命化への対応

建設から20年以上を経過した教育・文化・体育・福祉・医療などの公共施設は、今後、一段と老朽化が進む見込みです。このため、財政負担の平準化を図りながら、中長期的な公共施設の保全に努め、施設の延命化を図るための費用として約80億円を財政計画に盛り込みました。

平成33年度までの財政計画見直し結果

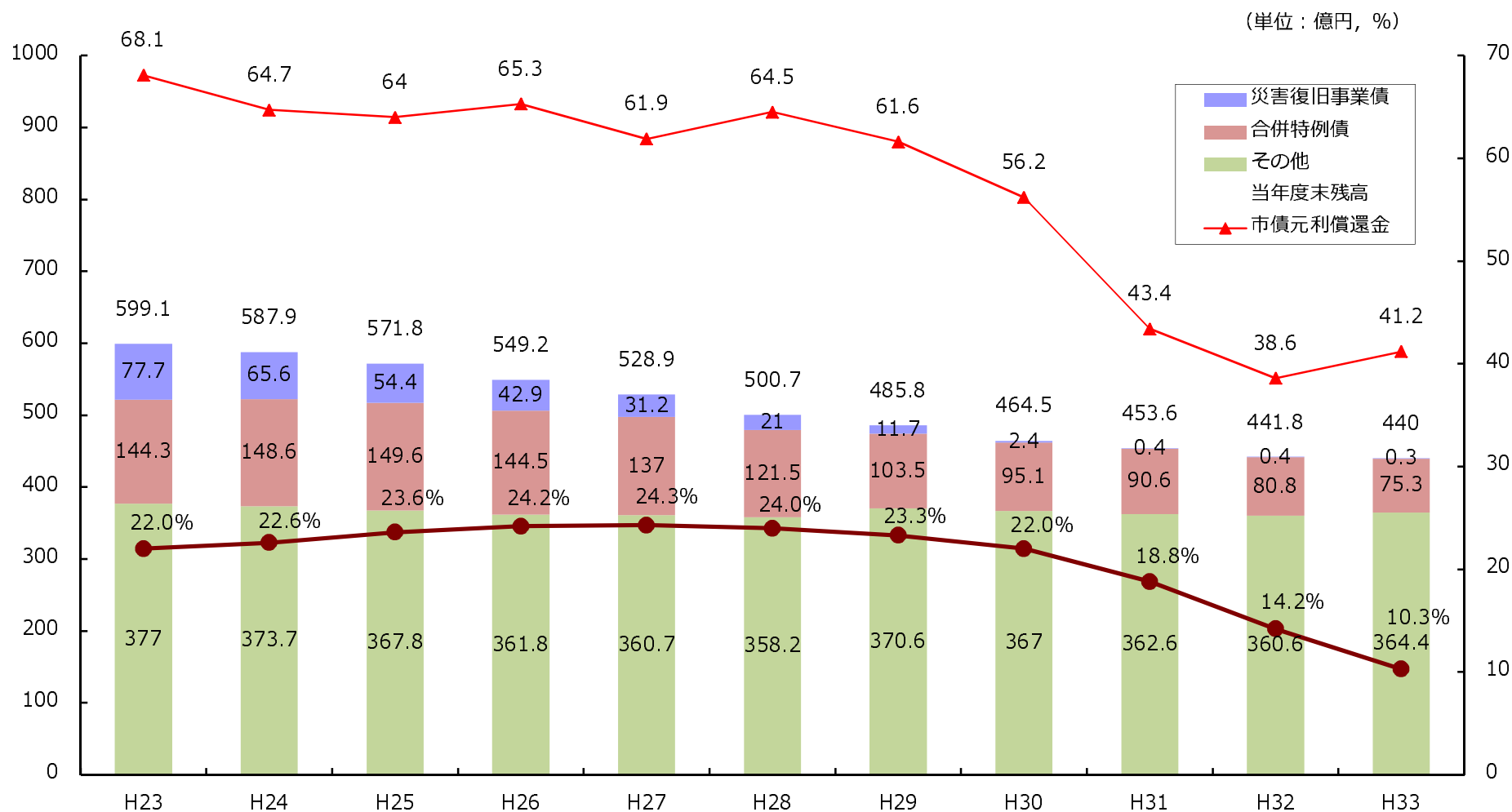
(単位：千円)

区分		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
歳入	市税	15,798,990	15,724,026	15,546,536	15,369,375	15,009,946	14,809,231	14,621,049	14,274,546	14,116,985	13,968,983	13,674,396
	地方譲与税等	1,601,661	1,597,273	1,597,273	1,670,332	1,670,332	1,670,332	1,640,332	1,640,332	1,640,332	1,640,332	1,640,332
	地方交付税	7,864,828	7,496,860	7,676,813	7,843,243	8,069,420	8,199,810	7,813,157	7,618,074	6,934,741	6,536,505	6,408,210
	電源立地地域対策交付金	1,743,128	1,742,200	1,742,200	1,742,200	1,742,200	1,842,200	1,842,200	1,842,200	1,842,200	1,842,200	1,942,200
	国庫支出金	5,003,167	3,318,610	4,001,185	3,458,794	3,526,559	3,362,948	3,129,588	3,483,029	3,594,396	3,228,984	3,161,160
	県支出金	4,236,838	2,698,138	2,888,986	2,832,397	2,900,727	2,855,609	2,820,562	2,776,530	2,819,609	2,835,861	2,829,761
	市債	6,457,515	4,515,300	3,993,400	3,401,900	3,942,900	3,541,500	4,470,100	3,398,100	3,556,300	2,812,500	3,355,000
	その他	15,212,390	15,459,642	11,208,274	9,165,190	8,320,872	8,083,289	8,841,749	12,025,081	7,491,384	7,480,076	7,480,368
合 計		57,918,517	52,552,049	48,654,667	45,483,431	45,182,956	44,364,919	45,178,737	47,057,892	41,995,947	40,345,441	40,491,427
歳出	人件費	7,443,498	7,369,838	7,727,128	7,326,577	7,197,910	7,158,410	7,367,410	7,338,910	7,321,910	7,229,910	7,226,910
	物件費	6,757,683	6,176,499	6,023,167	5,788,713	5,639,200	5,596,206	5,506,384	5,578,535	5,670,871	5,635,944	5,659,820
	扶助費	5,112,889	5,107,022	5,147,482	5,178,287	5,198,362	5,208,914	5,220,191	5,251,959	5,284,788	5,318,120	5,353,657
	補助費等	3,553,901	3,189,563	3,110,382	2,989,310	2,912,101	2,889,898	2,843,514	2,029,403	1,928,962	1,910,926	1,923,255
	投資的経費	11,251,048	6,004,456	5,387,025	3,702,964	4,286,129	3,767,174	4,635,762	3,705,896	4,228,523	3,290,673	3,106,765
	公債費	6,920,686	6,515,313	6,447,292	6,570,318	6,231,312	6,493,001	6,200,640	5,660,588	4,381,248	3,908,271	4,163,628
	その他	16,878,812	18,189,358	14,812,191	13,927,262	13,717,942	13,251,316	13,404,836	17,492,601	13,179,645	13,051,597	13,057,392
合 計		57,918,517	52,552,049	48,654,667	45,483,431	45,182,956	44,364,919	45,178,737	47,057,892	41,995,947	40,345,441	40,491,427
財政調整基金・減債基金残高		4,245,254	3,070,548	1,858,992	1,592,071	1,694,006	1,699,294	1,688,200	6,198,439	6,346,622	6,365,882	6,379,468
基金取崩額		0	-1,174,706	-1,211,556	-266,921	101,935	5,288	-11,094	4,510,238	148,184	19,259	13,586

(3) 市債償還の負担状況

起債残高は、災害復旧事業債の返済に合わせて順調に減少の見込みであるとともに、実質公債費比率も平成30年度まで22%を超えて推移すると見込みられますが、その後は減少していくと予想されます。今後の課題としては、少子高齢化や人口減少が見込まれるなかでの収入の確保、増大策が挙げられます。

市債の残高及び元利償還金の推移



4 産業経済指標

(1) 工業

平成25年工業統計調査（確定値）の結果から本市の製造業の現況及び推移を見ると、製造事業所数は221事業所と減少しているものの、従業者数は平成24年に引き続き8,530人と増加傾向にあります。

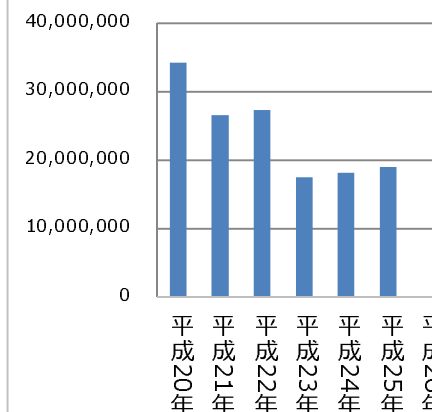
製造業の推移（従業者4人以上の事業所）

（単位：事業所、人、万円、％）

区 分	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		付加価値額	
	実数	前年対比	実数	前年対比	実数	前年対比	実数	前年対比
平成20年	265	—	10,493	—	34,293,899	—	12,615,827	—
平成21年	240	90.6%	9,242	88.1%	26,657,650	77.7%	9,686,787	76.8%
平成22年	234	97.5%	8,751	94.7%	27,400,225	102.8%	9,563,193	98.7%
平成23年	242	103.4%	8,323	95.1%	17,540,571	64.0%	6,944,695	72.6%
平成24年	224	92.6%	8,459	101.6%	18,245,600	104.0%	7,203,200	103.7%
平成25年	221	98.7%	8,530	100.8%	19,049,462	104.4%	7,451,130	103.4%
平成26年		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%

出典：企画政策課（工業統計調査）

製造品出荷額等（万円）



(2) 商業

平成19年商業統計調査の結果による本市の卸売業、小売業の現況及び推移を見ると、事業所数は1,155事業所、従業者数は6,508人、年間商品販売額は151,783百万円でした。これを平成16年と比較すると、事業所数は100事業所（8.0%）、従業者数は453人（6.5%）の減少となっている一方で、年間商品販売額は4,985百万円（3.4%）の増加となっています。

平成19年の年間商品販売額の県総額に占める割合は本市の2.1%に対して、新潟市49.7%、長岡市13.3%、上越市6.5%、三条市6.1%、燕市4.4%、新発田市2.8%などとなっています。

卸売業・小売業の推移（従業者4人以上の事業所）

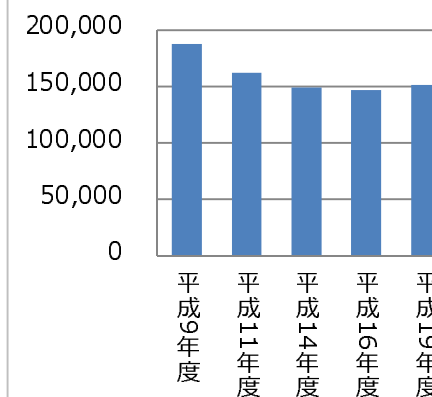
（単位：事業所、人、百万円）

区 分	総 数			卸 売 業			小 売 業		
	事業所数	従業者数	年間商品販売額	事業所数	従業者数	年間商品販売額	事業所数	従業者数	年間商品販売額
平成9年度	1,341	6,661	187,968	197	1,452	76,093	1,144	5,209	111,876
平成11年度	1,316	7,461	162,376	229	1,592	66,234	1,087	5,869	96,142
平成14年度	1,205	7,091	148,998	201	1,386	58,639	1,004	5,705	90,359
平成16年度	1,255	6,961	146,798	202	1,369	59,400	1,053	5,592	87,398
平成19年度	1,155	6,508	151,783	178	1,130	60,614	977	5,378	91,168

出典：企画政策課（工業統計調査）

※平成16年から旧高柳町・旧西山町を含む。

年間商品販売額（百万円）



(3) 観光

新潟県中越沖地震の影響により平成19年度は大幅に減少したものの、観光キャンペーン等の展開により観光入込客数は回復しています。

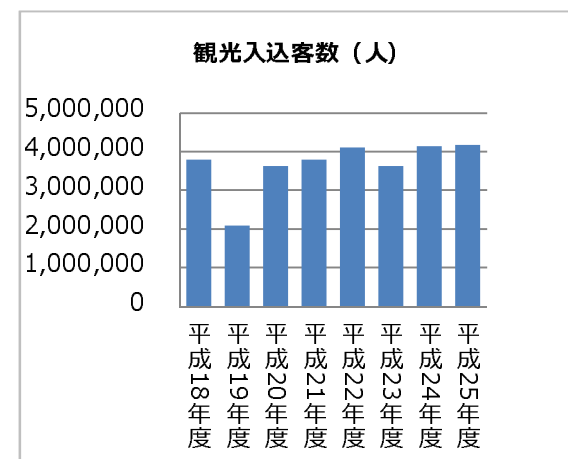
観光入込客数の推移

(単位：人)

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
海水浴	1,037,390	168,490	749,230	668,590	1,012,270	868,620	966,140	800,910
まつり・イベント	700,410	365,950	727,860	712,340	702,860	615,670	673,450	803,160
名所・旧跡・自然景観	626,490	526,000	333,610	663,920	763,290	689,670	861,360	962,040
温泉	306,120	277,090	240,310	364,850	334,920	339,290	304,370	289,810
産業観光	790,160	614,720	994,140	1,022,470	867,390	748,930	910,600	905,660
登山・釣り・その他	334,360	152,140	592,550	365,470	434,720	368,240	435,760	416,020
合 計	3,794,930	2,104,390	3,637,700	3,797,640	4,115,450	3,630,420	4,151,680	4,177,600

出典：観光交流課

※海水浴については、平成22年度から集計対象箇所を増加。



(4) 農業

農家数は、平成22年には2,975戸で柏崎市の世帯数34,104世帯（平成22年1月末現在）の8.7%を占めており、平成17年と比較して944戸（24.1%）減少しています。このことから依然として第二種兼業農家を中心に高齢化や後継者不足により零細農家の離農傾向が続いています。また、借地や作業委託等により経営規模拡大が図られ、

このことによる経営の効率化などから大規模農家が増加傾向から専業農家数はほぼ横ばいの状況にあります。農業就業人口は平成22年には2,611人となっており、その内訳は男子1,341人（51.4%）、女子1,270人（48.6%）とほぼ比率が同数となっており、これまでの女子の就業が主力を占め、男子は他産業への従事が中心の兼業傾向から変化がみられます。

農家数・農業就業人口

(単位：事業所、人、百万円)

区分	総農家数	自給的農家	販売農家数				農業就業人口
			計	専業農家数	兼業農家数		
					第1種	第2種	
平成12年度	3,499	774	2,725	360	151	2,214	4,934
	(100.0)	(22.1)	(77.9)	(10.3)	(4.3)	(63.3)	
平成17年度	3,919	1,185	2,734	524	190	2,020	3,951
	(100.0)	(30.2)	(69.8)	(13.4)	(4.9)	(51.5)	
平成22年度	2,975	1,023	1,952	462	175	1,315	2,611
	(100.0)	(34.4)	(65.6)	(15.5)	(5.9)	(44.2)	

出典：農政課（新潟県農林水産統計年報）

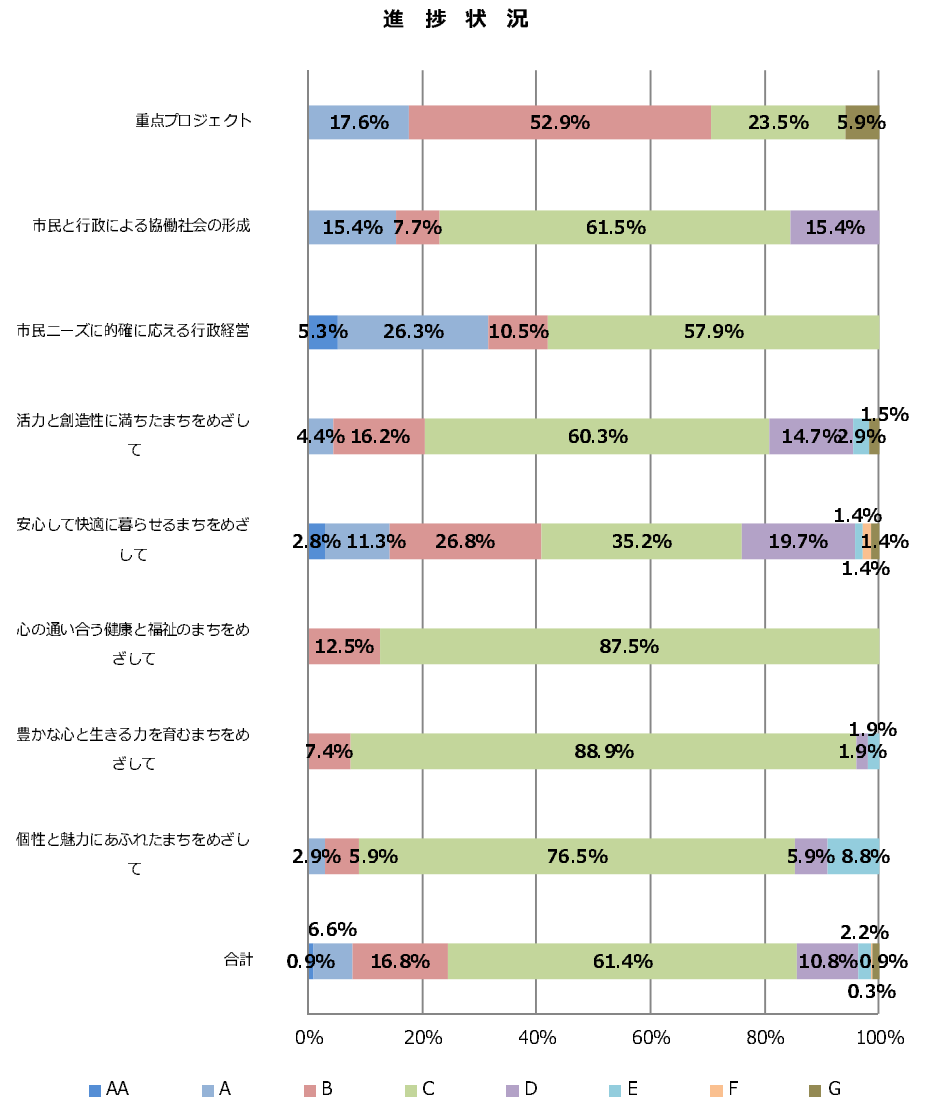
※「自給的農家」とは、「経営耕地面積が30a未満かつ農産物販売金額50万円未満の農家」 資料：企画政策課（農林業センサス）

※兼業農家のうち農家所得を主とするものを「第1種兼業農家」といい、従とするものを「第2種兼業農家」という。（ ）内は構成比。

5 事業進捗状況

後期基本計画（平成24～28年度）の事業進捗状況（平成26年度末現在）

施策名	事業数	AA	A	B	C	D	E	F	G
○重点プロジェクト	17		3 17.6%	9 52.9%	4 23.5%				1 5.9%
1 まちなか再生プロジェクト	4		2	2					
2 産業集積と雇用創出プロジェクト	6			5	1				
3 かしわざき健康みらいプロジェクト	3			1	2				
4 柏崎の個性・魅力づくりプロジェクト	4		1	1	1				1
1 市民と行政による協働社会の形成	13		2 15.4%	1 7.7%	8 61.5%	2 15.4%			
1 多様な市民参画と協働の推進	9		2	1	4	2			
2 人権尊重社会の形成	4				4				
2 市民ニーズに的確に応える行政経営	19	1 5.3%	6 31.6%	2 10.5%	10 52.6%				
1 自治機能の向上	5		2	1	2				
2 自治資源の有効な活用	7	1	2		4				
3 行政のスリム化	7		2	1	4				
3 活力と創造性に満ちたまちをめざして	68		3 4.4%	11 16.2%	41 60.3%	10 14.7%	2 2.9%		1 1.5%
1 地場産業の振興	43		1	4	31	5	2		
2 産業集積と新たな産業の育成	7		1	1	2	2			1
3 産業活動を担う人材の育成	13			4	6	3			
4 産業を活性化する基盤の整備	5		1	2	2				
4 安心して快適に暮らせるまちをめざして	71	2 2.8%	8 11.3%	19 26.8%	25 35.2%	14 19.7%	1 1.4%	1 1.4%	1 1.4%
1 安全・安心なまちづくりの推進	31	2	3	11	13	2			
2 快適な暮らしを支える生活基盤の整備	21		3	8	6	2	1	1	
3 人と自然の共生社会の推進	19		2		6	10			1
5 心の通い合う健康と福祉のまちをめざして	40			5 12.5%	35 87.5%				
1 生涯にわたる健康づくりの推進	13			1	12				
2 安心して産み育てる環境づくりの推進	10				10				
3 互いに助け合う地域づくりの推進	17			4	13				
6 豊かな心と生きる力を育むまちをめざして	54			4 7.4%	48 88.9%	1 1.9%	1 1.9%		
1 地域との連携による学校教育の推進	30			4	25	1			
2 生涯学習の推進による地域の教育力の向上	13				13				
3 スポーツを通じた地域活力の向上	11				10		1		
7 個性と魅力にあふれたまちをめざして	34		1 2.9%	2 5.9%	26 76.5%	2 5.9%	3 8.8%		
1 魅力ある都市の形成	23		1	2	15	2	3		
2 歴史・文化の継承と創造	11				11				
合計	316	3 0.9%	23 7.3%	53 16.8%	197 62.3%	29 9.2%	7 2.2%	1 0.3%	3 0.9%



6 重点プロジェクト

主要事業一覧

施策名	主要事業数	進捗度合								
		年度	AA	A	B	C	D	E	F	G
プロジェクト1 まちなか再生プロジェクト	4	26		2	2					
プロジェクト2 産業集積と雇用創出プロジェクト	6	26			5	1				
プロジェクト3 かしわざき健康みらいプロジェクト	3	26			1	2				
プロジェクト4 柏崎の個性・魅力づくりプロジェクト	4	26		1	1	1				1
計	17	26		3	9	4				1

プロジェクト1 まちなか再生プロジェクト 基本構想P27～P30

No.	事業	主な事業概要等	事業主体	事業期間	進捗度合	平成26年度の達成状況	平成27年度の主な取組・事業内容	担当課
1	柏崎駅周辺工場跡地の再開 発	まちなか活性化計画を踏まえた 具体的な検討	市	H19～H28	A	駅前土地区画整理事業の残りの換地 は、市役所新庁舎の移転用地として 市が用地を取得し、すべての土地利 用の方向性が定まった。	平成26年度に事業完了	都市政策課
2	柏崎駅橋上化、南北自由通 路、バスターミナルの整備	柏崎駅橋上化、南北自由通路検 討	市・J R	H19～H28	B	柏崎駅南口広場の整備に向けて、広 場拡張区域に埋設されているJ Rの 通信ケーブルを移設するための設計 委託を行った。	柏崎駅南口広場の整備に向けて、広 場拡張区域の用地買収と物件補償、 J Rの通信ケーブル移設工事を実施 する。	都市政策課 企画政策課
		交通機能整備の検討	市・商工会 議所・民間	H19～H28		柏崎駅前、駅南ターミナルについて、 事業者と継続協議を行っている。	交通結節点としてのバスターミナル の再編を検討し、平成27年度末ま でに策定予定の地域公共交通網形成 計画に反映させる。	企画政策課
3	商店街の活性化	商店街の活性化推進	市・商店街	H19～H28	B	柏崎あきんど協議会を通じた販売促 進事業や、国の地域商店街活性化補 助事業を活用したイベント事業を支 援し、中心商店街をはじめとする地 域商業の振興と活性化に寄与した。 また、中心商店街のアーケード維持 管理に対する補助を行うとともに、 国の商店街まちづくり補助事業を活 用した防犯カメラ設置事業を支援し、 商店街の安全・安心な環境整備に寄 与した。	柏崎あきんど協議会事業及び商店街 集客イベント事業を引き続き支援す る。また、中心商店街のアーケード 維持管理に対する補助を継続し来街 者利便性を確保する。えんま通り商 店街においては、新潟県が実施する 街路事業が進捗する中、商店街が取 り組む復興に向けた事業を支援する。 また、国の緊急経済対策に呼応し、 プレミアム付商品券発行事業に取り 組むことで、消費を喚起し、地域経 済の活性化を図る。	商業労政課
4	まちなかへの居住推進	居住性、快適性のあるコンパク トなまちの形成	市・事業者	H19～H28	A	駅前土地区画整理事業の前年度まで に売却された換地に、特別養護老人 ホーム、戸建て住宅、高齢者住宅が 完成した。	駅前土地区画整理事業の前年度まで に売却された換地に、新規の戸建て 住宅が完成予定。	都市政策課 建築住宅課

プロジェクト2 産業集積と雇用創出プロジェクト

No.	事業	主な事業概要等	事業主体	事業期間	進捗度合	平成26年度の達成状況	平成27年度の主な取組・事業内容	担当課
1	産業支援機関の設立	既存企業の活性化	市・企業	H19～H28	B	ものづくり活性化センターを核に、相談事業・受注開拓・人材育成等の支援を行うとともに、設備投資に対する補助制度を新設し、既存企業の活性化を図った。	ものづくり活性化センターを核に、相談事業・受注開拓・人材育成等の支援を行うとともに、設備投資に対する補助制度を継続し、既存企業の活性化を図る。	工業振興立地課
		環境・新エネルギー、健康・福祉・医療関連産業の育成・支援	市・企業	H19～H28		木質ペレットストーブ普及のため補助事業を継続し、7件の増加を図った。また、事業者向けの木質ペレットストーブ導入補助金を創設し、さらなる燃料消費拡大の支援を図った。	バイオマス産業のさらなる育成・支援を実施するため、補助制度の拡充等を含めた支援策を検討する。	環境政策課
2	大学と企業の共同研究や交流による産学官連携の推進	産学共同研究支援助成事業	市・大学・企業	H19～H28	B	技術アドバイザーと連携して、市内企業と新潟工科大学による産学共同研究1件の助成決定を行った。	産学連携コーディネート事業等を通じて、共同研究の機運を高め、研究開発を促進する。	工業振興立地課
		産学連携コーディネート制度	市・大学・企業	H19～H28		新潟工科大学との定例の情報交換会を実施したほか、ものづくり開発塾を6名の参加者で開催した。	新潟工科大学と連携して、産学で取組む交流事業やものづくり開発塾を開催する。また、新たな製品やサービスを生み出すために異業種連携推進事業を地元2大学とも連携して実施する。	工業振興立地課
3	原子力発電所との共生	地元企業との連携、技術交流促進	市・企業	H19～H28	C	柏崎商工会議所を窓口に対応した。	柏崎商工会議所を窓口に対応する。	工業振興立地課
		原子力発電所関連資機材の受注促進	市・企業	H19～H28		柏崎商工会議所を窓口に対応した。	柏崎商工会議所を窓口に対応する。	工業振興立地課
4	中・高校生へのキャリア教育、若年者のものづくり・IT能力開発	キャリア教育推進事業	市・学校	H19～H28	B	小中学生を対象とするキャリア教育を支援した。 ・小学生ロボット工作クラブ8校94名 ・中学生いきいきゲーム17クラス571名 ・中学生の職場体験としてのものづくり活性化センターで2校6名を受入	小中学生を対象とするキャリア教育を支援する。 ・小学生ロボット工作クラブ7校 ・中学生いきいきゲーム23クラス ・中学生の職場体験をものづくり活性化センターで受け入れる	工業振興立地課 学校教育課 商業労政課
		若年者職業能力開発事業	市	H19～H28		若年者の職業能力開発を支援した。 ・上越テクノスクールN C加工科7名 ・機械金属系製造業新入社員実務講座26名 ・プログラム言語Ruby技術者育成9名 ・プログラム技術者育成事業3名	若年者の職業能力開発を支援する。 ・上越テクノスクールN C加工科 ・機械金属系製造業新入社員実務講座 ・プログラム技術者育成事業	工業振興立地課
		高校生インターンシップ支援事業	市・高校	H19～H28		工業高校生の職業体験を支援した。 ・インターンシップ 3日間138名 ・デュアルシステム 10日間16名	工業高校生の職業体験を支援する。	工業振興立地課

No.	事業	主な事業概要等	事業主体	事業期間	進捗度合	平成26年度の達成状況	平成27年度の主な取組・事業内容	担当課
5	柏崎版マイスターの育成	ものづくりマイスターカレッジ推進、ものづくりの技能伝承事業	市・企業	H19～H28	B	ものづくりマイスターカレッジを実施し、ものづくり技能の習得を支援した。 ・長期研修 8期生25名、9期生29名 ・短期研修 32科目延べ86名	ものづくりマイスターカレッジを引き続き実施し、ものづくりにおける技能の向上を図る。	工業振興立地課
6	柏崎フロンティアパークへの企業立地の推進	企業立地ネットワークの強化	市	H19～H28	B	企業立地推進員2名と産業立地特任大使10名による情報提供のほか、新潟県東京事務所をはじめ、中小企業基盤整備機構等の関係機関と情報共有を図った。	新たな産業立地特任大使の候補の検討を進めるとともに、関係機関と連携した効果的な情報発信・情報収集を行い、企業立地ネットワークの強化に取り組む。	工業振興立地課
		企業立地優遇策の充実	市	H19～H28		市外からの新規企業立地に係る設備投資補助金について検討を行った。	前年度の検討を踏まえ、市外からの企業立地に係る優遇制度について、具体的な内容を協議し、その制度化を図る。	工業振興立地課

プロジェクト3 かしわざき健康みらいプロジェクト

No.	事業	主な事業概要等	事業主体	事業期間	進捗度合	平成26年度の達成状況	平成27年度の主な取組・事業内容	担当課
1	各施設の連携による総合的な健康増進支援	健康宣言事業、健康ポイント制度	市・民間施設	H19～H28	B	健康宣言事業「からだ☆リフォーム計画」をかしわざき振興財団と連携、協力して3回実施し、42人が参加した。また、運動施設、モデル地区のコミュニティセンターと連携協力して「かしわざき健康ポイント制度」を3つのモデル地区で実施し、780人が参加した。	健康宣言事業「からだ☆リフォーム計画」を企業にもPRし、職域の健康管理と連携した取組を進める。また、「かしわざき健康ポイント制度」を全市に拡大し、運動施設、飲食店（県の健康づくり支援店登録店）、地域のコミュニティセンターと連携、協力して実施する。	元気支援課
2	健康ウォーキングのまちづくり	プログラム、コースづくり	市・地域コミセン	H19～H28	C	「潮の香ウォーククラブ」事業において、潮風公園ウォーキングコース、柏崎健康みらいゾーンの周知啓発を行った。ウォーキングや青壮年向けの運動メニューを、地域の健康教室や各種健康増進事業で啓発し、継続支援を行った。	ウォーキングや青壮年向けの運動メニューを、引き続き地域の健康教室や各種健康増進事業で啓発し取組の拡大を図る。また、既存のウォーキングロードを市のホームページに公開し、普及を図る。	元気支援課
3	集客性のある健康産業の創出の取組	食における健康メニュー、宿泊プランの設定	市・民間施設	H19～H28	C	旬の健康メニューと市の健康情報を掲載したリーフレットを年4回発行し、市内スーパー、ドラッグストア等に設置した。県柏崎地域振興局健康福祉部、柏崎食育応援団の参加団体と協力し、野菜を使ったヘルシメメニューを検討し、県のイベントで周知啓発を行った。	レシピ付き健康情報リーフレットを年4回発行し、継続して旬の健康メニューの周知を図る。また、県柏崎地域振興局健康福祉部と連携協力し、平成26年度に作成したヘルシメメニューの周知啓発を行う。	元気支援課

プロジェクト4 柏崎の個性・魅力づくりプロジェクト

No.	事業	主な事業概要等	事業主体	事業期間	進捗度合	平成26年度の達成状況	平成27年度の主な取組・事業内容	担当課
1	都市景観の整備	まちの美化・緑化の推進	市	H19～H28	B	緑のカーテンプロジェクトコンテストコンテスト開催継続。緑のカーテンづくり講習会を開催し、個人、団体、保育園、小中学校、公共施設でゴーヤ等のカーテンづくりを実施。青海川海岸、西山町海岸において海岸清掃を実施。	緑のカーテンプロジェクトコンテストコンテストの継続。緑のカーテンづくりの取組みを広げる。青海川海岸、西山町海岸において海岸清掃を実施する。	環境政策課
		景観行政団体としての取組	市	H19～H28		啓発事業として、まちあるき、景観講演会、広報紙への連載、4地区で地区別景観懇談会を実施した。景観行政団体への移行及び景観計画を策定するために、景観計画策定委員会を開催し、計画区域や行為の制限等の検討を行った。	啓発事業として、まちあるき、景観講演会、広報紙への連載、景観重点候補の4地区で景観懇談会を実施する。景観行政団体へ4月に移行する。景観計画策定委員会で景観形成方針や推進方策等を検討し、年度内に景観計画を策定する。	都市政策課
2	自然の保全	植樹・育樹活動	市・市民・企業	H19～H28	A	植樹・育樹地（大字谷根地内）を確保し、植樹を再開した。秋の植樹活動には58名のボランティアが参加した。	清流谷根川流域の維持保全を目的に、植樹・育樹活動を継続して行い、森林の持つ公益的機能の重要性の普及啓発に取り組む。	環境政策課 農林水産課
3	地域資源・文化資源の活用	海をはじめとする観光資源の活用	市	H19～H28	C	海水浴場の環境整備及び安全対策実施のほか夕日、花、紅葉、イベント、食など様々な観光資源について情報発信を行った。また、柏崎七街道事業について地域と連携し風土市のほかイベントを実施した。	引き続き、柏崎市の観光資源を活用したPR、イベントを実施、市外及び県外に柏崎市の魅力を発信する。	観光交流課
		伝統文化等の継承	市	H19～H28		南中学校区の児童・生徒を対象とした綾子舞伝承学習、一般市民を対象とした伝承者養成講座を実施した。現地公開は、舞台と観客の鑑賞環境を改善して開催した。アルフォーレにおいて、綾子舞公演を開催するとともに各種依頼公演に対応した。綾子舞保存振興会に対する補助金を交付した。飯塚邸において、指定管理者が行う地域伝統芸能などの上演に対し、連携強化と情報発信を行った。文化団体等の多様な芸術・文化・創作活動に対して後援し、情報発信を行った。	南中学校区の児童・生徒を対象とした綾子舞伝承学習、一般市民を対象とした伝承者養成講座を実施する。現地公開を開催するとともに、各種依頼公演に対応する。 （仮称）柏崎古典フェスティバルにおいて、アルフォーレで綾子舞公演を開催する。綾子舞保存振興会に対する補助金を交付する。飯塚邸において、地域伝統芸能などの上演に対し、主催者と連携を図り、情報発信を行う。文化団体等の多様な芸術・文化・創作活動に対し後援、情報発信を行う。	文化振興課

No.	事業	主な事業概要等	事業主体	事業期間	進捗度合	平成26年度の達成状況	平成27年度の主な取組・事業内容	担当課
3	地域資源・文化資源の活用	歴史的建造物、史跡及び文化財の保存、整備、活用	市	H19～H28	C	歴史的建造物一次調査後の方向性について検討し、調査対象地区を設定して二次調査を行っていくことを決定した。また、二次調査後の活用策について、関係課と協議した。飯塚邸において、指定管理者が行う地域伝統芸能などの上演に対し、連携強化と情報発信を行った。貞観園は、5か年にわたる整備事業の最終年度として、「環翠軒」の修理・修復の実施、修理報告書の刊行を支援した。指定文化財の周辺整備、保護管理を実施した。	歴史的建造物二次調査は、中央地区を対象地区として設定し、一次調査物件の中から抽出した建造物について、価値の再確認と評価の精度向上を図るための内部確認調査として実施する。飯塚邸において、地域伝統芸能などの上演に対し、主催者と連携を図り、情報発信を行う。貞観園の南苑整備事業に当たって、4か年計画の初年度として行われる円角庵之修理・修復工事の着手を支援する。指定文化財の周辺整備、保護管理を実施する。	文化振興課 博物館
		登録文化財制度の活用	市	H19～H28		宮川の宮川神社本殿・拝殿・幣殿が登録文化財として正式に官報に告示されたことを受け、HP上に公開し、周知を図った。	登録文化財候補の選定と所有者等の意向確認を実施する。既登録文化財の周知の一環として、近代建築として重要な喬柏園の改修に合わせ、その重要性をアピールする。	博物館
		柏崎ブランドの確立	市・J A・商工会議所・地域	H19～H28		6次産業化の取組によるリゾート専用米「和みリゾート」の新商品開発に伴う補助事業を実施した。また、既にあるブランド化した農産物加工品の周知を実施した。首都圏を中心に商談会、イベントに参加して柏崎ブランドとして「海の大花火大会」「柏崎鯛茶漬け」のPRを実施した。	地産地消の推進及び米価下落、産地間競争に対応するため柏崎米のブランド化を図る。その認証内容や基準づくりのため検討会を立ち上げる。観光協会、観光推進協議会等関係機関と連携し、商談会、イベントに参加しPRするとともに、観光協会の新組織で柏崎の鯛料理のブラッシュアップを検討する。	農政課 観光交流課
4	「柏崎八景」の創設		市	H19～H28	G	木喰、貞心尼、柏崎七街道事業など総合計画策定時とニーズが変わってきており、柏崎らしさの景観として八景を選定することが難しいことから、平成25年度から事業を中止。	左記同様	観光交流課

7 「自治運営の基本方針」（第2編）の進行管理について

第1章 市民と行政による協働社会の形成

主要事業一覧

施策名	主要事業数	進捗度合								
		年度	AA	A	B	C	D	E	F	G
第1節 多様な市民参画と協働の推進	9	26		2	1	4	2			
1 市民の主体的な参加の推進	4	26		2		2				
2 協働のまちづくりの推進	5	26			1	2	2			
第2節 人権尊重社会の形成	4	26				4				
1 人権尊重の推進	2	26				2				
2 男女共同参画の推進	2	26				2				
計	13	26		2	1	8	2			

第1節 多様な市民参画と協働の推進 (P29～P33)

1 市民の主体的な参加の推進

No.	事業	主な事業概要等	事業主体	事業期間	進捗度合	平成26年度の達成状況	平成27年度の主な取組・事業内容	担当課
1	地域コミュニティ活動推進事業	各地域コミュニティの管理運営、コミュニティ活動への支援事業	市・地域	H24～H28	C	コミュニティセンター職員の人件費及び各コミュニティの自主的かつ主体的な活動推進事業に要する経費を補助した。 ・管理運営事業補助金126,406千円 ・活動推進事業補助金20,591千円	コミュニティセンター職員の人件費及び各コミュニティの自主的かつ主体的な活動推進事業に要する経費を補助する。 ・管理運営事業補助金127,500千円 ・活動推進事業補助金23,250千円	市民活動支援課
2	コミュニティセンター改修事業	コミュニティセンター大規模改修・改築	市	H24～H28	C	耐震補強工事を5施設実施するとともに、耐震工事に併せて改修工事を行った。（松波・北条・比角・野田・大洲）	耐震補強工事を3施設実施するとともに、耐震工事に併せて改修工事を行う。（西中通・上米山・中央地区）	市民活動支援課
3	地域自治区機能支援事業	地域自治区の地域コミュニティの機能が十分に発揮される環境づくり	市・地域	H24～H26	A	地域自治区廃止後の高柳町事務所の機能、地域振興(高柳地域の将来を切り拓く体制づくり)について検討し、必要な手続きを進めた。また、地域住民への地域協議会だより配布について支援することで、情報提供を進めた。 西山町地域においては、地域自治区廃止後に地域全体の諸問題を協議する任意組織の設置、地域振興について検討し、必要な手続きを進めた。また、地域住民への地域協議会だより配布について支援することで、情報提供を進めた。	高柳町地域では、地域振興（高柳地域の将来を切り拓く体制づくり）において、高柳活動組織検討委員会が振興策を検討し提案できるよう支援を行う。 西山町地域においては、地域全体の諸問題を協議する任意組織と連携を図る。	高柳町事務所 西山町事務所

No.	事業	主な事業概要等	事業主体	事業期間	進捗度合	平成26年度の達成状況	平成27年度の主な取組・事業内容	担当課
4	市民参加による透明性の高い行政経営の推進	広報広聴事業、市民参加による計画づくり、行政評価への市民参加	市・市民	H24～H28	A	・市民意見提出手続き（パブリック・コメント）を14件実施し、広報かしわざきとホームページの効果により32件の意見が寄せられた。 ・行政改革推進委員による外部評価を試行した。	・引き続き、市民意見提出手続き（パブリック・コメント）に多くの意見が寄せられるよう掲載方法を工夫する。 ・行政改革推進委員による外部評価を専門家の支援を受けて実施する。	広報広報課 行政改革室 企画政策課

2 協働のまちづくりの推進

No.	事業	主な事業概要等	事業主体	事業期間	進捗度合	平成26年度の達成状況	平成27年度の主な取組・事業内容	担当課
1	協働のまちづくり推進体制の形成	（仮称）協働のまちづくり推進会議の設置	市・市民団体	H24～H28	C	協働のまちづくり推進会議を5回開催し、（仮称）市民活動センターの間取り、機能、事業案について検討を行った。	引き続き、（仮称）市民活動センターに関する事項を検討すると共に、協働のまちづくり全般に関する事項を検討する。	市民活動支援課
		中間支援組織の育成	市	H24～H28		中越沖地震復興基金を活用し、中間支援組織の育成を行った。	引き続き、中越沖地震復興基金を活用しながら、育成を継続する。	市民活動支援課
		職員研修の充実	市	H24～H28		新採用職員研修において「協働のまちづくり」に関する講義を行った。	引き続き、新採用職員研修で講義を行うと共に、新たな研修を企画し、実施する。	市民活動支援課 人事課
2	（仮称）市民活動センターの設置	人材育成、活動拠点、資金、ネットワークといった社会資源の提供による市民活動支援	市	H24～H28	B	6月に実施設計が完了し、市議会9月定例会議において実施設計を踏まえた工事費予算の補正を行い、12月に本体工事に着手した。	11月の開設を目標にPR活動の実施や管理運営の詳細協議など開設に向けた準備を行う。外構工事は、6月をめどに入札を行う。開設後は、併設する中越沖地震のメモリアル施設と一体的な運営を行う。	市民活動支援課
3	元気なまちづくり支援事業	公益性のある活動を行う意欲的な団体を支援	市	H24～H28	C	12団体に補助金を交付し、活動の支援を行った。 事業評価を行ったうえで、制度の継続と改正を提案し、補助金等検討委員会及び庁議で承認を得た。	引き続き、事業を実施し、活動の支援を行う。	市民活動支援課
4	まちづくり元気塾事業	元気なまちづくりを志す市民のスキル向上支援	市	H24～H28	D	講座形式の変更を行い、67人の受講があった。平成22年度の事業開始から54人が修了した。受講者同士のネットワーク化がなされ市民主体のまちづくり活動に繋がる一方で、講座へのニーズの変化等があることから今年度で事業を休止した。	協働のまちづくり推進会議等で、（仮称）市民活動センターにおける人材育成事業の実施について検討する。	市民活動支援課
5	市民活動広報事業	市民の自発的な問題解決行動を醸成するための広報啓発の実施	市	H24～H28	D	元気なまちづくり事業補助金の公開審査会や事業成果報告会をショッピングモールで実施し、活動のPRを行った。 広報かしわざきで（仮称）市民活動センターの紹介等の定期連載を行った。	引き続き、元気なまちづくり事業補助金の公開審査及び報告会はショッピングモールで実施する。 広報かしわざきの連載を継続する。	市民活動支援課

第2節 人権尊重社会の形成 (P35～P39)

1 人権尊重の推進

No.	事業	主な事業概要等	事業主体	事業期間	進捗度合	平成26年度の達成状況	平成27年度の主な取組・事業内容	担当課
1	人権教育・同和教育と啓発活動	学校、地域、事業所等での学習、啓発活動の実施	市・市民団体	H24～H28	C	県委託事業により講演会の開催や啓発物品の製作を行い、成人式やぎおん柏崎まつり等で配布したほか、人権・同和教育指導者養成講座を西山ふるさと館で県人権・同和センターと共催した。教育現場では、小中高連携を行うため、互いに授業公開等へ参加し、意見交換等を通して教員の指導力向上を図った。また、全ての学校において人権強調週間等に取り組んだ。自治体事業所として、各種研修会・講演会等に参加するとともに、市職員を対象とする研修会を計画し、その1年目を実施した。(参加者333人)	県委託事業により講演会を開催するとともに、人権・同和教育啓発推進講座を西山ふるさと館で新潟県人権・同和センターと共催する。教育現場では、小中高連絡協議会を継続し相互交流を一層推進するとともに人権教育、同和教育の児童生徒の計画的な学習を進める。また、成人式やぎおん柏崎まつり等を利用して啓発活動を実施する。自治体事業所として、各種研修会・講演会に積極的に参加するとともに、市職員を対象とした研修会の2年目を実施する。	人権啓発・男女共同参画室 生涯学習課 学校教育課
2	核兵器廃絶平和推進事業	市民及び中学生等を対象とした被爆体験者講演会、原爆写真展の実施	市	H24～H28	C	被爆者体験者講演会に市民12人及び中学2年生279人が参加し、平和の尊さを学習した。 また、平和展(名称を原爆展から変更)には827人の入場者と、核兵器廃絶を願う市民の声が寄せられた。	市が核兵器廃絶平和都市を宣言した意義を広く認識してもらう取組を実施する。 市民及び中学生を対象とした被爆体験者の講演会並びに原爆関連の写真やポスター等の展示及び映像の放映を中心とした平和展を実施する。	総務課 学校教育課

2 男女共同参画の推進

No.	事業	主な事業概要等	事業主体	事業期間	進捗度合	平成26年度の達成状況	平成27年度の主な取組・事業内容	担当課
1	啓発活動事業の推進	柏崎フォーラムなどの啓発事業の推進	市・市民団体	H24～H28	C	かしわざき男女共同参画推進市民会議に委託し9市民団体による実行委員会を組織して柏崎フォーラムを開催した。(7つのワークショップ及び講演会に延べ530人が参加) また、市役所及びソフィアセンターにおいて男女共同参画啓発パネル展を実施した。	かしわざき男女共同参画推進市民会議に委託し、市民団体による市民協同方式の「柏崎フォーラム」を開催する。また、男女共同参画週間に合わせて、啓発パネル展を実施し、広報・啓発を図る。	人権啓発・男女共同参画室
		市民団体による活動の推進	市・市民団体	H24～H28		かしわざき男女共同参画推進市民会議に補助金を交付し、講演会や講座の開催、広報誌発行による啓発活動を支援した。	かしわざき男女共同参画推進市民会議に補助金を交付し、講演会や講座の開催、広報誌発行など市民協働による啓発活動を支援・推進する。	人権啓発・男女共同参画室
		事業所対象講座の開催	市	H24～H28		仕事と生活の調和の普及を図るため、事業所人事労務担当者を対象とした「ワーク・ライフ・バランスセミナー」を開催し、16事業所から19人が参加した。	仕事と生活の調和の実現に向け、勤労者を雇用する事業所の人事労務担当者を対象とした研修会を引き続き開催し、その理解・協力を求めている。	人権啓発・男女共同参画室

No.	事業	主な事業概要等	事業主体	事業期間	進捗度合	平成26年度の達成状況	平成27年度の主な取組・事業内容	担当課
2	推進体制の充実	女性福祉相談員等による相談体制の充実	市	H24～H28	C	D Vや離婚の相談、ひとり親家庭の自立に向けた支援を行った。 ※相談実人数：149人 ※相談述べ件数：858件	女性福祉相談員2名による相談体制を維持し、D V被害者からの相談やひとり親の自立支援に向けた相談業務を実施する。	福祉課

＜目標指標＞

施策（分野）	目標指標	掲載ページ	策定時値 (22年度)	実績値 (26年度)	目標値 (28年度)	達成度 (※1)	実績値に対する担当課の分析	目標値の設定根拠	担当課
市民の主体的な参加の推進	コミュニティ活動の推進状況に満足している市民の割合	31	53.6% (※2)	57.7%	55.0%	104.9%	各地区のコミュニティ活動が、地域のニーズに合った事業を展開していることの表れである。	着実な前進を図る。	市民活動支援課
	住民の参画によるまちづくりの状況に満足している市民の割合	31	27.0% (※3)	34.5%	35.0%	98.6%	N P Oをはじめ地域の住民による多様なまちづくり活動が、市民に理解されつつある。	実績値が前期目標値まで到達していないことから、前期と同水準とした。	市民活動支援課
協働のまちづくりの推進	まちづくり元気塾の修了者数	33	13人	54人	90人	60.0%	連続講座は負担が大きく、修了者数減少の要因となっている。	13人／年度	市民活動支援課
人権尊重の推進	人権尊重や男女平等をめざしたまちづくりの状況に満足している市民の割合	37	26.1% (※4)	30.1%	35.0%	86.0%	満足の割合が増加傾向にあることから施策の浸透が図られつつある。引き続き人権尊重の理念に根差した行政施策を展開していきたい。	前期では実績を下けているが、目標値を変更せず、粘り強く施策を実践する。	人権啓発・男女共同参画室
男女共同参画の推進	附属機関等における女性の登用率	39	31.5%	28.8%	40.0%	72.0%	団体からの推薦委員に女性が少ないことが、登用率の伸び悩んでいる大きな要因となっている。	柏崎市男女共同参画基本計画	人事課

※1 達成度＝【目標を増加させるもの＝実績値／目標値】、【目標を減少させるもの＝目標値／実績値】

※2 「柏崎市第四次総合計画後期基本計画」策定に向けたまちづくりアンケート調査において、「コミュニティ活動の推進状況」という設問で「満足」と「やや満足」と回答した割合

※3 「柏崎市第四次総合計画後期基本計画」策定に向けたまちづくりアンケート調査において、「住民参画によるまちづくりの状況」という設問で「満足」と「やや満足」と回答した割合

※4 「柏崎市第四次総合計画後期基本計画」策定に向けたまちづくりアンケート調査において、「人権尊重や男女平等をめざしたまちづくりの状況」という設問で「満足」と「やや満足」と回答した割合

第2章 市民ニーズに的確に応える行政経営

主要事業一覧

施策名	主要事業数	進捗度合								
		年度	AA	A	B	C	D	E	F	G
第1節 自治機能の向上	5	26		2	1	2				
1 情報の共有促進	2	26		1	1					
2 自治を担う人材の育成	3	26		1		2				
第2節 自治資源の有効な活用	7	26	1	2		4				
1 持続可能な財政運営	5	26	1	2		2				
2 公共施設の効率的な整備と活用	2	26				2				
第3節 行政のスリム化	7	26		2	1	4				
1 行政組織の効率化	7	26		2	1	4				
計	19	26	1	6	2	10				

第1節 自治機能の向上 (P41～P45)

1 情報の共有促進

No.	事業	主な事業概要等	事業主体	事業期間	進捗度合	平成26年度の達成状況	平成27年度の主な取組・事業内容	担当課
1	広報広聴事業	分かりやすく親しみやすい広報紙の作成	市	H24～H28	A	計画通り年26回の広報かしわざきを発行し、できる限り行政用語を避けるなど、分かりやすい用語使用を実践した。	年26回の広報かしわざきを発行し、できる限り行政用語を避け、分かりやすく親しみのある広報紙を作成していく。	広聴広報課
		双方向型の広報広聴活動の展開 (地域懇談会、移動市長室、市民応接室、市長への手紙、新たな技術の活用)	市	H24～H28		平成25年度に開設したフェイスブック・ツイッターが定着し、コメントの返信を行うなど市民等との双方向コミュニケーションを行うとともに、市長への手紙をはじめ、市政に対する要望や意見に対する回答を進めている。	昨年度実現できなかった「市民の声システム」の運用を進め、市民のあらゆる声を庁内で閲覧できるようシステム構築を図る。	広聴広報課

No.	事業	主な事業概要等	事業主体	事業期間	進捗度合	平成26年度の達成状況	平成27年度の主な取組・事業内容	担当課
2	インターネットを活用したサービスの充実	電子申請・届出サービスの利便性向上	市	H24～H28	B	イベント申込み等、身近な手続きを随時追加した。	身近な手続きを随時追加する。	企画政策課
		インターネット映像配信サービスのコンテンツ拡充	市	H24～H28		新たに柏崎の魅力を発信するための動画配信コンテンツを追加した。	中継及びオンデマンド配信メニューを追加する。	企画政策課
		公共施設予約サービスの利便性向上	市	H24～H28		柏崎市公共施設予約システムによって管理及びサービスを提供する施設としてワークプラザを追加した。	柏崎市公共施設予約システムによって管理及びサービスを提供する施設（市内体育施設等）を追加する。	企画政策課

2 自治を担う人材の育成

No.	事業	主な事業概要等	事業主体	事業期間	進捗度合	平成26年度の達成状況	平成27年度の主な取組・事業内容	担当課
1	人材育成	総合的な人事管理システムの構築	市	H24～H28	C	平成28年度から導入予定の「人事評価制度」について、庁内検討会を立ち上げ、制度設計に向けた協議・検討を重ねた。	人事評価制度の設計と職員研修を通じて、平成28年度に円滑な導入に向けた業務を行う。	人事課
		自己啓発支援研修、OJT研修、職場外研修の充実	市	H24～H28		トワイライトセミナー等で自己啓発研修を実施した。また、全国地域リーダー養成塾への職員派遣を行った。	トワイライトセミナーの継続実施、行政職員としてのスキルアップ研修、全国地域リーダー養成塾等へ職員派遣する。	人事課
2	まちづくりを考えるひとづくり体制の整備	産業界・大学・行政が連携した（仮称）柏崎塾の創設	市・商工会議所・大学	H24～H28	A	平成25、26年度の2年間で第一期とする「柏崎リーダー塾」を開塾した。塾生が地域等の課題を研究し、その報告及び修了式を実施し、20名が卒塾した。	入塾希望者を募集、選考し、入塾式を行った上で、平成27、28年度の2年間、第二期のカリキュラムを実施していく。	企画政策課
3	多様な任用形態の取組	一般職の任期付採用の導入検討	市	H24～H28	C	国の動向や他団体の取組状況の収集を行った。	再任用・非常勤職員との兼ね合い等も含め、引き続き任期付職員に関する研究を継続する。	人事課
		再任用制度の導入	市	H24～H28		平成27年度に向け、27人の再任用職員の任用を決定したほか、制度の一部見直しを行った。	平成26年度から実際に運用開始となった再任用制度において、引き続き制度の検証と必要な見直しを行っている。	人事課
		民間の専門知識、技術を有する人材の登用	市	H24～H28		社会人経験者や専門職を継続して採用した。	引き続き社会人経験者や専門技術者を職員として採用していく。	人事課

第2節 自治資源の有効な活用 (P47～P51)

1 持続可能な財政運営

No.	事業	主な事業概要等	事業主体	事業期間	進捗割合	平成26年度の達成状況	平成27年度の主な取組・事業内容	担当課
1	行政評価の推進	行政評価の継続的な実施	市	H24～H28	C	事務事業評価（内部評価）を22事業実施し、うち3事業の外部評価を試行することで、今後の事業計画及び平成27年度予算への反映に努めた。 ※現状維持13、見直し7、拡充2	内部評価を継続して実施するとともに、専門家の支援を受けて行政改革推進委員会による外部評価を実施する。	行政改革室
2	実質公債費比率の抑制	市債の繰上償還と発行抑制による将来負担の軽減	市	H24～H28	A	地方交付税の算定上、有利となる市債は借り入れることとしたが、その他の一般市債は極力借り入れを抑制した。	平成27年度においても同様の方針で市債を45億8,030万円（借換債除く）を借り入れることなど、さらなる行財政改革等に取り組む。	財政課
3	収納対策事業	コンビニ収納の導入	市	H24～H28	AA	コンビニ収納事業は、平成25年度から実施し、全体で49,856件、647,209,977円納付があった。その内訳は、市県民税（普通徴収）9,402件、182,579,581円、固定資産税18,253件、257,686,820円、軽自動車税10,912件、64,380,200円、国民健康保険税11,289件、142,563,376円であった。		納税課
4	先行取得用地の計画的買戻し	柏崎地域土地開発公社が先行取得により保有する土地の計画的買戻し	市	H24～H28	A	学園用地84,264.60㎡、291,329,785円の買戻しを実施した。	旧鯨波公園用地の買戻しに向け、平成34年度まで債務負担行為を設定している。	用地管財課 財政課
5	適正な財産管理の推進	未利用資産の処分や有効活用の推進	市	H24～H28	C	公の施設のあり方検討会の見直し対象である46施設のうち、年度内に41施設の見直しが完了した。また、公共施設マネジメント基本方針を策定して、今後の公共施設の在り方に対する方向性を整理した。	インフラ資産を含めた公共施設等の総合的・計画的な管理を推進するため、公共施設マネジメント推進委員会を設置して、国から要請されている「公共施設等総合管理計画」を策定する。	行政改革室

2 公共施設の効率的な整備と活用

No.	事業	主な事業概要等	事業主体	事業期間	進捗割合	平成26年度の達成状況	平成27年度の主な取組・事業内容	担当課
1	指定管理者制度の推進	指定管理者制度導入済施設のモニタリングの強化	市	H24～H28	C	施設の効率的な管理のために、担当者説明会を開催し、モニタリングを徹底した。	継続して担当者説明会を開催してモニタリングを徹底していく。	行政改革室
		指定管理者制度未導入施設への導入促進	市	H24～H28		柏崎・夢の森公園について、平成27年度からの指定管理者制度導入に向けた手続を行った。	指定管理者の適正な更新を行うとともに、新規に導入する施設の検討を進める。	行政改革室

No.	事業	主な事業概要等	事業主体	事業期間	進捗度合	平成26年度の達成状況	平成27年度の主な取組・事業内容	担当課
2	公共施設の資産管理	中長期的な施設保全計画に基づく維持管理	市	H24～H28	C	保全整備台帳によって適正に維持管理するとともに、財政計画に計上した保全経費の予算反映に努めた。	保全整備台帳により、保全経費を予算に反映させ、適正な管理を行う。	行政改革室

第3節 行政のスリム化 (P53～P55)

1 行政組織の効率化

No.	事業	主な事業概要等	事業主体	事業期間	進捗度合	平成26年度の達成状況	平成27年度の主な取組・事業内容	担当課
1	情報システムの標準化に伴う業務改善	業務フロー改善に伴う機能的かつ最適な組織への見直し	市	H24～H28	C	番号制度対策委員会検討部会において、申請書類の見直しや手続きの簡素化を図るため、業務フローの洗い出し作業を実施した。	番号制度への円滑な移行等（組織見直し含む）を図るため、申請書類の見直しや手続きの簡素化について整理し、必要な条例規則等を整備する。	企画政策課
		ワンストップサービスの検討	市	H24～H28		番号制度対策委員会検討部会において、総合窓口導入の検討に向け、業務フローの洗い出し作業を実施した。	業務の難易度調査や各手続きの関連付け作業を実施した上で、総合窓口システムに求める機能と目的を整理する。	企画政策課
2	組織・機構の見直し	市民サービスに柔軟に対応できる組織機構の整備	市	H24～H28	C	機能的な組織・機構の構築に向け、各所属の所管業務に対応する組織の見直しを行った。	両町事務所の今後の在り方に関する検証を継続するほか、引き続き機能的かつ効果的な組織の構築に向けて業務を行う。	人事課
		定員適正化計画の推進と検証	市	H24～H28		計画策定後の情勢変化により、当初計画（900人）に対し、35人上回り、平成27年度当初では935人となっている。次期計画の計画期間を平成29年度から平成33年度末までとした。	第5次総合計画（前期計画）の計画期間（平成29年度から33年度まで）と次期定員適正化計画の計画期間を合わせて策定する上で、様々な課題を洗いだし、今後の策定に向けて業務を行う。	人事課
3	外部人材の登用	情報C I O補佐官による情報システム包括アウトソーシングのS L A管理	市	H24～H28	A	情報C I O補佐官を中心に情報化関連業務（包括アウトソーシング）のサービスレベルを向上させるため、S L A評価を四半期ごとに実施した。	情報C I O補佐官を引き続き雇用し、S L A評価を四半期ごとに実施する。	企画政策課
4	行政と民間のパートナーシップの構築	第三セクターが担う情報政策機能の向上と活用	市	H24～H28	B	庶務事務システムを活用し、第三セクターの専門的な知見によって庶務事務全般の業務（各種申請フロー等）を改善した。	個人番号カードの利活用、総合窓口の導入、あるいは全庁的な業務改善活動等を検討するに当たり、第三セクターの専門的な知見を積極的に活用する。	企画政策課
5	民営化・民間委託の推進	指定管理者制度の導入促進	市	H24～H28	C	柏崎・夢の森公園について、平成27年度からの指定管理者制度導入に向けた手続を行った。	指定管理者の適正な更新を行うとともに、新規に導入する施設の検討を進める。	行政改革室
		保育園等の民営化の推進	市	H24～H28		にじやま保育園及び児童館について、平成27年4月1日からの民営化に向けて、引継ぎ保育の実施と建物の譲渡等の手続を進めた。	ガス事業について、民営化の手法等を決定する。 道路維持管理の完全民間委託について検討を進める。	行政改革室

No.	事業	主な事業概要等	事業主体	事業期間	進捗度合	平成26年度の達成状況	平成27年度の主な取組・事業内容	担当課
6	内部統制の整備・運用体制の構築	コンプライアンスの推進	市	H24～H28	C	コンプライアンス研修の開催、倫理条例等の運用、職場ミーティングの推進などを行った。	引き続き各取組項目を実施し、コンプライアンス意識基盤の形成と自律行動の喚起に努める。	総務課
		内部統制の整備・不祥事再発防止対策の実施	市	H24～H28		国の動向を踏まえながら、地方自治体における内部統制の体制導入について検討を行った。	引き続き国の動向を踏まえながら、体制の導入について検討する。	総務課
7	入札制度の改善	電子入札制度の導入	市	H24～H28	A	建設コンサルタント等業務委託のうち、建築設計等4業種について電子入札を導入した。	物件補償及び用地測量等の補償コンサルタント業務についても、電子入札を導入する。	契約検査課

<目標指標>

施策（分野）	目標指標	掲載ページ	策定時値 (22年度)	実績値 (26年度)	目標値 (28年度)	達成度 (※1)	実績値に対する担当課の分析	目標値の設定根拠	担当課
情報の共有促進	柏崎市ホームページへの情報掲載件数	43	2,900件	6,884件	3,200件	215.1%	これまで、市のCMSで管理していなかった、市議会、図書館、博物館、原子力情報、ふるさと納税の記事を、ホームページのリニューアル時に、市のCMSに取り込んだ結果、掲載件数が増加した。	5年後の情報掲載件数を10%アップ	広聴広報課
	行政手続き等のオンライン化率	43	22.3%	36.4%	30.0%	121.3%	図書の貸し出し予約や地方税申告など、繰り返し行われるサービスの利用率が高く、計画を上回る結果となった。	地方公共団体における行政手続き等のオンライン化の推進状況調	企画政策課
自治を担う人材の育成	定員適正化計画に基づく職員数	45	968人 (23年度当初)	935人 (27年度当初)	900人 (27年度当初)	96.3%	防災・減災の強化に向けた消防士の確保、震災被災地への職員派遣、両町事務所の規模縮小が進まなかったことなどにより、計画を上回る職員数となった。	定員適正化計画	人事課
持続可能な財政運営	経常収支比率	49	95.7%	93.8% (25年度決算)	92.4%	98.5%	平成25年度は93.8%まで改善したが、依然として類似団体を大きく上回っている。今後も行政改革を継続し、経常的経費の削減に努める。	平成22年度の数値95.7%を下回ることを目標とする。	財政課
	実質公債費比率（前3年度の平均）	49	21.9%	17.7% (25年度決算)	24.0%	135.6%	繰上償還や行財政改革等に取り組み、実質公債費比率の抑制に努めてきた結果、早期健全化団体となる事態は回避できることになったことに加え、目標としていた18%未満を達成できた。	中越沖地震に伴う起債の償還により実質公債費比率の上昇が避けられないが、早期健全化基準の25%を超えないよう努力する。	財政課
	市税の収納率	49	95.0%	93.6%	95.3%	98.2%	徹底した財産調査、差押により換価を図った。コンビニ収納を実施して2年目を迎え、3月末の全体の収納率は前年同期と同率の93.6%を確保した。	収納率低下の原因となっている滞納繰越額の減少は、経済情勢などから厳しい状況だが、適正な滞納処分を積極的に行い、コンビニ収納導入も併せて、収納率の向上をめざす。	納税課

施策（分野）	目標指標	掲載 ページ	策定時値 (22年度)	実績値 (26年度)	目標値 (28年度)	達成度 (※1)	実績値に対する担当課の分析	目標値の設定根拠	担当課
持続可能な財政運営	土地開発公社の土地保有面積 (市の依頼により先行取得したもの)	49	278,440 ㎡	58,300 ㎡	58,300 ㎡	100.0%	平成26年度は、84,264.60㎡、 291,329,785円の学園用地買戻し を実施した。平成26年度で全ての 学園用地買戻しを完了した。	学園用地の買戻しにより、保有面 積の削減を図る。	用地管財課
公共施設の効率的な整備と活用	指定管理者制度の導入施設数	51	72施設	77施設	85施設	90.6%	効果が見込める施設は順次導入を 進めているが、施設の老朽化等に 伴って休止する施設や直営に戻る 施設などもあり、導入施設数の増 加は見込めない状況である。	導入可能施設について順次導入し、 効率的な施設運営をめざす。	行政改革室
行政組織の効率化	市の行財政改革の状況に満足 している市民の割合	55	16.1% (※2)	20.6%	30.0%	68.7%	取組内容について、広報やホーム ページなどにより積極的に周知し ていることから、市民への理解は 進んでいるものとする。	行財政改革を着実に推進すること により、市民への理解を促進する。	行政改革室

※1 達成度 = 【目標を増加させるもの = 実績値 / 目標値】、【目標を減少させるもの = 目標値 / 実績値】

※2 「柏崎市第四次総合計画後期基本計画」策定に向けたまちづくりアンケート調査において、「市の行財政改革の状況」という設問で「満足」と「やや満足」と回答した割合

8 「分野別施策の基本方針」（第3編）の進行管理について

第1章 活力と創造性に満ちたまちをめざして

主要事業一覧

施策名	主要事業数	進捗度合								
		年度	AA	A	B	C	D	E	F	G
第1節 地場産業の振興	43	26		1	4	31	5	2		
1 ものづくり産業の振興	3	26				2	1			
2 都市の魅力を高める商業の振興	5	26			1	4				
3 市民交流観光の推進	12	26			3	5	2	2		
4 農林水産業の振興 農業経営	14	26		1		13				
農業の基盤整備と林業及び水産業	9	26				7	2			
第2節 産業集積と新たな産業の育成	7	26		1	1	2	2			1
1 魅力ある企業の立地	2	26		1	1					
2 新たな産業の創出・育成	5	26				2	2			1
第3節 産業活動を担う人材の育成	13	26			4	6	3			
1 産業人の育成	7	26			4	2	1			
2 雇用環境の整備	6	26				4	2			
第4節 産業を活性化する基盤の整備	5	26		1	2	2				
1 道路ネットワークの整備	4	26		1	2	1				
2 柏崎港の整備	1	26				1				
計	68	26		3	11	41	10	2		1

第1節 地場産業の振興（P59～P71）

1 ものづくり産業の振興

No.	事業	主な事業概要等	事業主体	事業期間	進捗度合	平成26年度の達成状況	平成27年度の主な取組・事業内容	担当課
1	ものづくり活性化センターの機能充実	産学連携機能、人材育成機能の充実	市・商工会議所・商工会・企業・大学	H24～H28	C	隣接する新潟工科大学と定例の情報交換会やものづくり開発塾を開催するなど、産学連携の取組を実施したほか、ものづくりマイスターカレッジなど人材育成事業を展開した。	引き続き、新潟工科大学を中心とした産学連携の取組を強化するとともに、マイスターカレッジを始めとする人材育成事業に取り組む。	工業振興立地課
2	柏崎工業メッセ事業	柏崎の技術をPRし、販路拡大をめざす見本市の開催	市・商工会議所・商工会・企業・大学	H24～H28	C	企業が単独で出展する見本市への助成事業を実施したほか、金沢市・諏訪市・郡山市・横浜市内で開催された工業見本市に出展し、柏崎のものづくり技術をPRした。	市内製造業が出展する見本市への助成事業を実施するとともに、県外の工業集積地で開催される展示会に出展し、柏崎のものづくり技術を広く周知する。	工業振興立地課

No.	事業	主な事業概要等	事業主体	事業期間	進捗度合	平成26年度の達成状況	平成27年度の主な取組・事業内容	担当課
3	産学連携技術開発研究事業	大学と産業界の連携による共同研究を支援	市・商工会 議所・商工会・大学	H24～H28	D	技術アドバイザーと連携して、市内企業と新潟工科大学による産学共同研究1件の助成決定を行った。	産学連携コーディネート事業等を通じて、共同研究の機運を高め、研究開発を促進する。	工業振興立地課

2 都市の魅力を高める商業の振興

No.	事業	主な事業概要等	事業主体	事業期間	進捗度合	平成26年度の達成状況	平成27年度の主な取組・事業内容	担当課
1	歩いて楽しめる商業空間の創出	イベント広場の整備、まちなか居住の推進	市・民間	H24～H28	B	えんま通り商店街では、新潟県が実施する街路事業によりえんま通り南側の歩道工事が完了した。北側街路拡幅に向けた用地買収物件補償により、店舗（兼住居）の取り壊しが本格的に開始されたなかで、店舗（兼住居）の再建設を促すための、商店街の取組を支援した。	新潟県が実施する街路事業の北側街路拡幅に向けた用地買収物件補償により、店舗（兼住居）の取り壊しが本格的に実施されるなかで、店舗（兼住居）の再建設を促すための、商店街の取組を引き続き支援する。	商業労政課 都市政策課
2	商店街アーケード改修・維持管理補助事業	商店街アーケードの改修・維持管理を支援	市・商店街振興組合	H24～H28	C	商店街アーケードを維持管理する商店街振興組合等に対して財政支援を行い、商店街のイメージアップと安全対策に寄与した。※商店街アーケード維持管理補助金：6団体	商店街アーケードを維持管理する商店街振興組合等では、店舗や組合員の減少、後継者不足により、老朽化するアーケードの維持管理が困難な状況にあるため、財政支援を継続し、商店街の利便性と来街者の安全確保を図る。	商業労政課
3	あきんど支援事業	商店街・商業団体が実施する個性あるイベントへの助成	市・商工会議所・商工会	H24～H28	C	柏崎あきんど協議会が実施するイベント事業を支援し、柏崎地域の商業の発展に寄与した。 ※あきんど支援事業：11団体・11事業	商業の活性化と商業関係団体の連携強化を図るため、柏崎あきんど協議会が実施するあきんど支援事業を引き続き支援する。	商業労政課
		クーポン券事業への支援	市・商工会議所・商工会	H24～H28		柏崎あきんど協議会が実施する販売促進事業を支援し、柏崎地域の商業の発展に寄与した。※はなまるクーポン事業、参加店161店舗、利用件数17,714件、スタンプラリー参加者2,138件。	商業関係団体の連携強化と販売促進を図るため、柏崎あきんど協議会が実施するクーポン事業を支援する。	商業労政課
		空き店舗活用による創業支援及び人材育成	市・商工会議所・商工会	H24～H28		柏崎あきんど協議会が実施する各種事業を支援し、中心商店街をはじめとする地域商業の振興と活性化に寄与した。 ※空き店舗活用支援事業：相談10件、実績0件※人材育成事業：2事業所3人※スキルアップセミナー：2回延べ87人※得するまちのゼミナール：2回延べ63店舗、290講座開催（865人受講）※個別店舗診断：5店舗	中心商店街をはじめとする地域商業の振興と活性化を図るため、柏崎あきんど協議会が取り組む事業等を引き続き支援する。※空き店舗活用支援事業※人材育成事業※スキルアップセミナー※個別店舗診断※得するまちのゼミナール※需要創出支援事業	商業労政課

No.	事業	主な事業概要等	事業主体	事業期間	進捗度合	平成26年度の達成状況	平成27年度の主な取組・事業内容	担当課
4	商業活性化イベント支援事業	中心部の商店街への集客イベント事業への支援	市・商店街	H24～H28	C	中心街イベント実行委員会が行ったイベントを支援し、中心市街地商店街の集客に寄与した。※商業活性化イベント事業補助金：6事業※ほんちょうマルシェ事業：6回延べ143出店、33,500人来場。	中心市街地商店街の活性化を図るため、中心街イベント実行委員会が行う販促・集客イベントのほか、ほんちょうマルシェ事業を引き続き支援する。	商業労政課
5	買い物利便性向上支援モデル事業	中心部の商店街振興組合等が買い物弱者等を対象に行うモデル事業の実施（共同宅配、送迎、配達サービスなど）	市・商工会議所・民間・商店街	H24～H28	C	買い物支援の重要な役割を担っている移動販売事業者を支援するため、柏崎市移動販売支援事業補助金交付要綱を制定し、事業初年度として2件の実績があった。	柏崎市移動販売支援事業補助金交付要綱に基づき、引き続き移動販売事業者を支援する。	商業労政課

3 市民交流観光の推進

No.	事業	主な事業概要等	事業主体	事業期間	進捗度合	平成26年度の達成状況	平成27年度の主な取組・事業内容	担当課
1	七街道観光まちづくり事業	地域住民主体の地域資源を活用したイベントやボランティアガイド育成	七街道観光まちづくり会議	H24～H28	C	七街道それぞれで地元と連携し、地域資源（名所）を巡るウォーキングイベントや風土市を開催した。文化振興課の事業「地域の歴史文化・お宝探訪講座」による地元の魅力の再発見も行われガイド登録にもつながった。	昨年と同様に、地元の魅力を感じることのできるウォーキングイベントや風土市を開催する。毎年多くのお客様が訪れる松雲山荘に関しては、新たにボランティアガイドの募集を行い、地域色豊かなおもてなし実現のための人材の養成を図る。	観光交流課
2	海の魅力向上事業	案内看板や施設のデザイン統一化	市	H24～H28	D	柏崎市景観計画を踏まえ具体的な検討を行う予定であったが、実施には至らなかった。	案内看板の現状を把握し、柏崎景観計画の策定作業の進捗状況を視野に入れながら、方向性について検討する。	観光交流課
		民間活力を利用した海のレジャー施設の新たな活用策の検討	市・民間	H24～H28		柏崎港観光交流センターを、柏崎港西防波堤管理釣り場の拠点として整備し、誘客活動を実施した。マリンスポーツ交流センターについては、浅瀬化により船舶の安全な航行に支障が出る状況となったため、入場台数規制等の安全対策を実施した。	柏崎港観光交流センターについては、西防波堤管理釣り場の誘客推進を目指し、観光協会と協力し誘客イベント等を開催するとともに、センターのさらなる活用の可能性を検討する。マリンスポーツ交流センターについては、浅瀬化の進行によりマリンスポーツの実施が困難な状況。安全にマリンスポーツができるエリアの実現に向け、関係機関と協議する。	観光交流課
3	西山ふるさと公苑活性化事業	コンセプトの再検討による活性化	市	H24～H26	C	企画政策課と協議し、活性化策の基本的な考えをまとめ、にしまつ活性化委員会の了解を得た。また、地域協議会及び産業建設常任委員会に報告するとともに、平成27年度予算に反映させた。	地域住民等による基本計画策定検討会を設置し、ふるさと館展示室リニューアル基本計画の素案づくりを実施する。その内容に基づきプロポーザル方式により業者を募集し、基本計画を作成のうえ、平成28年度予算にリニューアル設計委託料を計上する。	西山町事務所

No.	事業	主な事業概要等	事業主体	事業期間	進捗度合	平成26年度の達成状況	平成27年度の主な取組・事業内容	担当課
4	じょんのび村改修事業	一部改修	市	H24～H27	C	道の駅として、来客用駐車場の2分の1を舗装改修し整備した。 萬歳楽の空調設備の基幹となる冷温水発生機等の入替を実施した。	浄化槽ポンプ修繕、ブロウ入替え、萬歳楽電話主装置入替え・客室室内修繕・共有トイレ改修を実施する。 平成28年度に向けて、さらなるお客さまニーズに応える改修を検討する。	高柳町事務所
5	かやぶき屋根改修事業	かやぶき宿泊施設の屋根材のふき替え	市	H24～H27	B	荻ノ島かやぶきの里の1棟（島の家）の茅葺き屋根の葺き替えを実施した。	荻ノ島かやぶきの里の「陽の楽家」の改修を検討する。	高柳町事務所
6	産業観光の推進	製造業などの産業を観光資源としてのPR	市・商工会議所・観光協会	H24～H28	E	ものづくり活性化センターでの製造業のパネルや加工品の展示等を観光資源として活用できないか検討したが、課題が多く結論を出すまでには至らなかった。	オープンファクトリーによる製造業のPRについて、その実現性や課題等の検討を行う。	観光交流課 工業振興立地課
		産業観光の見学ルートの設定	市・商工会議所・観光協会	H24～H28		食品関係の製造業を中心に受け入れ可能な事業所を探したが、個々での対応にとどまり、ルート設定までは至らなかった。	引き続き、対応可能な事業所の選定を行い、ルート設定の可能性を検討する。	観光交流課 工業振興立地課
7	北陸新幹線観光誘客事業	北陸新幹線開業に向けた長野、北陸方面への観光PR活動の実施	市・観光協会	H24～H28	B	北陸新幹線開業に伴うPRイベントや上越妙高駅内に越五の国プロジェクトの一環として観光案内所を設置しPR活動を行った。 この他、越乃＊shukuraの運行に際し、青海川駅でPR活動を行った。	新潟県観光協会主催の関西圏観光商談会に参加し、関西・北陸方面の旅行エージェントに等にPRする。 この他、北陸新幹線開業1周年記念事業を実施する。 引き続き、上越妙高駅内に観光案内所を設置しデジタルサイネージ等によるPRや越乃＊shukuraの運行時の青海川駅におけるPR活動も継続する。	観光交流課
8	柏崎の観光PR事業	駅前アーケードに案内看板を整備	市	H24～H28	E	柏崎市景観計画を踏まえ具体的な検討を行う予定であったが、実施には至らなかった。	案内看板の現状を把握し、柏崎市景観計画の策定作業の進捗状況を踏まえながら、方向性について検討する。	観光交流課
		まちなかに観光案内機能と物産機能を併せ持った施設の整備検討	市・観光協会	H24～H28		小規模の物産機能を観光協会と検討したが、課題が多く方向性の確定には至らなかった。	引き続き、駅周辺での整備を検討するとともにまちなか以外の計画も見据え検討を進める。	観光交流課
9	まちなかへの誘客推進	文化会館アルフォーレ周辺での観光イベントの企画・実施	市	H24～H28	C	10月に「ばくもぐフェア」をアルフォーレ周辺で開催し、まちなかへの誘客が図られた。また、3月に北陸新幹線開業イベントをアルフォーレ駐車場で実施し、子供たちを中心に多くの参加があった。	「ばくもぐフェア」と「農業まつり」、「かしかり虹まつり」をアルフォーレ周辺で合同開催することで昨年以上の人の流れをまちなかに創出する。	観光交流課

No.	事業	主な事業概要等	事業主体	事業期間	進捗度合	平成26年度の達成状況	平成27年度の主な取組・事業内容	担当課
10	海水浴合宿誘致事業	民宿、旅館などの受入施設の組織化による学生等の海水浴合宿の誘致	市・観光協会	H24～H28	D	スポーツ合宿と観光資源と連携した誘客を図るため、商談会に参加しエージェントへのPRを行った。	ほとんどの海水浴場にライフセーバーが常駐する柏崎の海の安全性をPRするとともに、新組織となった観光協会とさらに連携し合宿誘致活動を実施する。	観光交流課 スポーツ振興課
11	農山漁村ふれあい事業	余暇を利用した田舎と都市との交流	市・市民	H24～H28	C	田んぼの学校事業として、14世帯52人を対象に、年間を通し5回の体験イベントを実施した。柏崎市グリーンツーリズムガイドブックの改訂版を作成した。また、5団体9人の参加で体験提供者向け研修会を行った。	引き続き田んぼの学校事業を実施し、都市部と農村部の交流を図る。柏崎市グリーンツーリズムガイドブック改訂版を学校、コミュニティセンター、関係機関等に配布する。また、新たに市のHPに情報を掲載する。体験提供者のスキルアップを図るため研修会を開催する。	農政課
12	地域活性化イベント支援事業	各種イベント支援	市	H24～H28	B	どんGALA!祭り及びかしわざき風の陣にそれぞれ1,800,000円ずつ、計3,600,000円の補助金を交付し、地域活性化を図った。	昨年に引き続き、どんGALA!祭り、かしわざき風の陣にそれぞれ1,800,000円ずつの補助金を交付し、地域活性化を図る。	観光交流課

4 農林水産業の振興 農業経営

No.	事業	主な事業概要等	事業主体	事業期間	進捗度合	平成26年度の達成状況	平成27年度の主な取組・事業内容	担当課
1	営農活動支援事業	農地の集積、生産基盤の整備、生産組織の育成等による営農支援	市・農業者	H24～H28	C	担い手への農地集積は、「人・農地プラン」等の制度を利用しながら推進し1,661.2haとなった。新たな1農事組合法人と生産組合の設立があった。	「人・農地プラン」、中間管理機構の利用により、さらに農地の集積を進めていく。新たな法人設立準備と組織化に向けた支援を行う。	農政課
2	集落機能維持発展事業	中山間地域等直接支払制度事業	市・農業者	H24～H28	C	平成22年度に協定を締結した39集落34協定において、対象農用地全てで農業生産活動を行った。	平成27年度からは、第4期対策として制度を継続する。既存の協定に加え、新規の協定が行う活動が行う活動を支援し、洪水防止機能など中山間地域の農地が持つ多面的機能の維持を図る。	農政課
		農地・水保全管理支払事業	協議会	H24～H28		農地維持活動に59組織が、資源向上活動（共同活動）に50組織が、資源向上活動（施設の長寿命化）に35組織が取り組み、農地及び農業用施設の保全管理等に係る活動を実施した。また、多面的機能支払推進大会を250人の参加者を得て開催した。	農地維持活動及び資源向上活動に取り組む組織、集落に対して引き続き支援する。	農政課

No.	事業	主な事業概要等	事業主体	事業期間	進捗度合	平成26年度の達成状況	平成27年度の主な取組・事業内容	担当課
3	農業経営安定化対策事業	農業戸別所得補償制度の推進	協議会	H24～H28	C	経営安定対策と名称変更されたところだが、加入者88%、加入面積割合98%と目標をほぼ達成した。また、申請事務等も計画どおり実施した。	引き続き加入促進と申請事務を支援する。	農政課
		畑作物生産振興、担い手育成支援、耕作放棄地対策	協議会	H24～H28		園芸作物の生産に必要な機械・設備について5件の導入支援を実施した。新規就農者を雇用した農業経営体へ補助による経営支援を実施し、就農者の育成を図った。また、新規就農についての相談支援を行った。	園芸作物の生産拡大と品質の向上に関係機関と連携して取り組む。機械設備の導入支援も継続して行う。担い手育成のため新規就農者の相談支援を行う。また、雇用就農時の雇用主への経営支援を行う。	農政課
4	経営体育成支援事業	機械施設整備に対する補助	協議会	H24～H28	C	事業主体を協議会から市に変更し、2経営体に対して機械整備に要する費用の一部補助を実施した。	機械設備整備を要望する経営体に対し、機械整備に要する費用の一部補助を実施する。	農政課
5	複合経営の体制整備	複合経営への移行による地元農産物の栽培拡大	市・JA	H24～H28	C	園芸作物の生産拡大のため、機械導入や設備整備を行った5農業経営体とJA柏崎に導入支援をした。	経営所得安定対策の水田フル活用の直接支払交付金の活用による園芸作物や転作拡大を図る。園芸作物生産支援のため、施設整備等の導入支援を行う。	農政課
6	食育の推進	地元農産物の栽培拡大に伴う学校給食への供給拡大	市・JA	H24～H28	C	地場農産物の供給量は123tに増加している。納入品目についても28品目に増加をしている。	供給量は増加の傾向にあるが、発注量に対して供給量が不足をしている状況が続いている。継続して、園芸作物の生産拡大を働きかけ供給量の確保を進める。	農政課 教育総務課
7	地元農産物の販売促進	愛菜館など農産物直売所の利用促進	JA・農業者	H24～H28	C	JA柏崎愛菜館での地場農産物の販売額及び購買客数ともに増加している。市HPに地場農産物の情報や直売所情報を掲載しPRした。	園芸作物集出荷システムを試行的に行い、園芸作物の供給量の増加と販売用としての品質向上を図る。	農政課
8	イベントによる地元農産物のPRと販売拡大	農業まつり、地場産ランチフェアの開催	市・JA	H24～H28	C	「農業まつり」には、17,000人、「地産地消イベントばくもぐフェア」には、13,000人の来場があった。また、ランチフェアは、2回実施し各回11店舗による地場産ランチを提供した。	「地場産イベントばくもぐフェア」を10月25日に「農業まつり」と同時に開催する。ランチフェアについては、7月と11月に提供店舗数と開催日数を増やして実施する。また、料理教室などの機会を利用し、地場産食材や調理方法を広め、消費の機会を増やす。	農政課
9	柏崎野菜の推進による産地育成	柏崎野菜を中心とした地場産農産物の生産拡大と産地育成	市・JA	H24～H28	C	推奨8品目のうち、特にカリフラワー、枝豆、たまねぎの3品目に力を入れて生産拡大を図った。	継続して、3品目の生産拡大に重点を置いて、生産拡大を図る。関係機関と連携をし栽培指導や機械設備の導入支援を行う。	農政課
10	農地の有効活用	水田の有効活用と転作作物（畑作物）の生産振興	市・JA・農業者	H24～H28	C	水田フル活用による転作作物の生産拡大及び不作付地の減少を図った。	農家が魅力を持てる水田フル活用ビジョンを作成し、転作作物の生産拡大及び不作付地の減少を図る。	農政課

No.	事業	主な事業概要等	事業主体	事業期間	進捗度合	平成26年度の達成状況	平成27年度の主な取組・事業内容	担当課
1 1	安全・安心な農作物の生産 拡大と有利販売対策	エコファーマー、県特別栽培農 産物の認定支援	県・市・農 業者	H24～H28	C	エコファーマー及び県特別栽培農産 物認証面積の拡大を推進した。エコ ファーマーは257人（前年－90人） と減少、県認証は537ha（前年＋ 60ha）と増加した。	引き続き、J A 柏崎と連携して農業 者研修会等で制度を周知し、取組者 及び面積の拡大による安全・安心な 農産物の生産拡大を図る。	農政課
		有機栽培農産物の生産支援	県・市・農 業者	H24～H28		市単の有機質肥料購入費助成及び環 境保全型農業直接支援事業の推進に より、環境保全型農業の堆肥・有機 取組面積は前年約1割増しの60haに 増加した。	拡充された環境保全型農業直接支援 事業の周知と、市単の有機肥料購入 補助により、さらに取組者数や面積 の拡大を図る。	農政課
1 2	柏崎米ブランド化の推進	早期越路早生のブランド化	市・J A・ 農業者	H24	A	柏崎米ブランド化誘導事業による助 成は平成24年度で一区切りとして 終了したが、早場米のブランド米と して早期越路早生の作付面積は確保 された。	早期越路のほか、新たに極めて食味 の良い柏崎産米のブランド化に向け、 関係機関と連携しながら認証制度の 検討する。	農政課
1 3	有害鳥獣対策の強化	進入防止柵や捕獲によるイノシ シ被害対策の強化	市・協議会	H24～H28	C	有害鳥獣捕獲で48頭、狩猟期間に は過去最高の141頭が捕獲された。 電気柵は新たに8.2km設置し、総延 長は約146kmとなった。	引き続き、補助事業を活用した電気 柵整備と被害防止計画に基づく捕獲 による個体数調整を実施して被害防 止を図る。	農政課
1 4	六次産業化推進事業	六次産業化推進ネットワーク会 議による連携強化	市	H24～H28	C	関係機関、団体等とイベントや新商 品開発の情報交換を行い連携を取っ た。	関係機関で農産物加工品等の開発や 販売促進の機会などの情報交換を行 う。	農政課
		地域特性を踏まえた促進計画の 作成	協議会	H24～H28		柏崎市食の地産地消推進計画に沿っ た六次産業化の取組を実施した。	食の地産地消推進計画に沿って、さ らに六次産業化を推奨し、取組を拡 大する。	農政課
		商品化・販売へ支援	協議会	H24～H28		新商品開発のために1件の補助支援 を実施した。また、直売所整備と保 存包装器具等の導入支援を6件実施 した。	真空包装器や保存に必要な冷蔵庫な どの導入支援を2件実施する。また、 随時、商品開発や販売促進に係る相 談に対応していく。	農政課
		農業振興基金を活用した商標登 録支援	市	H24～H28		新たな商標登録はなかったが、ブラン ド化や商品開発に係る相談支援を 行った。	新商品の販売促進のため、商標登録 をする場合、必要な費用の補助支援 と相談支援を継続して行う。	農政課

4 農林水産業の振興 農業の基盤整備と林業及び水産業

No.	事業	主な事業概要等	事業主体	事業期間	進捗度合	平成26年度の達成状況	平成27年度の主な取組・事業内容	担当課
1	ほ場整備事業	ほ場整備の推進	県	H24～H28	D	事業着手済みの5地区のうち、3地 区は工事の進捗を図り、2地区は実 施設計を実施した。平成27年度以 降に事業着手予定の3地区は、各々 事業採択に向けた調査を実施した。 また、新規4地区において、事業着 手に向けての説明会を実施した。	事業着手済みの5地区については、 工事の進捗を図る。また1地区につ いては、今年度の事業採択を目指し、 2地区については来年度の着手に向 けて調査を継続する。新規地区は、 説明会を開催済みの4地区を含め、 新たな地区の地元協議を支援する。	農林水産課

No.	事業	主な事業概要等	事業主体	事業期間	進捗度合	平成26年度の達成状況	平成27年度の主な取組・事業内容	担当課
2	中山間地域総合整備事業	別俣地区、西山内郷地区	県	H24～H27	C	両地区ともに、ほ場整備及び水路工事を継続実施中であり、県及び土地改良区と協力・協議して事業の進捗を図った。	引き続き、県及び土地改良区と協力して事業の進捗を図り、早期完了を目指す。	農林水産課
3	農村振興総合整備事業	高田地区、西中通地区	市	H24～H28	D	今年度から事業用地取得を進めた集落道改良工事について、早期に契約完了した長崎新田集落道は工事をL=124m完成、長崎集落道は工事着手（次年度繰越）した。また土地改良区による下大新田排水路L=1,362mの整備を完了した。	集落道改良の事業用地取得を完了し、工事の進捗を図る。また新たに集落排水路整備（山本排水路、下原排水路）に着手し、事業の早期完了を目指す。	農林水産課
4	国営土地改良事業	市野新田ダムの早期完成	国	H24～H28	C	市野新田ダム仮排水トンネルの完成と法面保護を完了した。また、幹線導水路L=2,050m施工した。	仮排水トンネル完成による石橋川の転流でダム堤体の基礎地盤改良と基礎掘削を実施する予定。また、幹線導水路はL=450m施工を予定する。	農林水産課
5	国営土地改良関連事業	国営関連かんがい排水事業の促進	県・市 土地改良区	H24～H28	C	県営かんがい排水事業では藤井堰西江幹線用水路ほか5か所L=2,994mの用水路を整備し、団体営では2か所の用排水路L=1,266mと測量調査を2ヶ所実施した。	県営かんがい排水事業では、藤井堰東江幹線6か所L=2,200mの用水路の改良を施工し、団体営では3箇所の用排水路改修を予定する。	農林水産課
6	森林機関道整備事業	八石山線、黒姫山線	県	H24～H28	C	八石山線は、用地測量費を負担した。黒姫山線は、用地測量L=313mを実施した。	八石山線は、平成26年度で用地測量を完了した。黒姫山線は、用地測量を継続する。	農林水産課
7	間伐材の有効利用	森林組合との連携強化による木質バイオマス資源の利用促進	森林組合	H24～H28	C	新植をA=0.8ha、森林作業道整備をL=235m実施し、木材利用促進に向けた森林整備の推進を図った。	間伐や森林作業道整備を実施し、木材利用促進に向けた森林整備の推進を図る。	農林水産課
8	水産資源の枯渇化対策	種苗、稚魚放流の実施	市・漁業協 同組合	H24～H28	C	水産資源保護培養のため、ヒラメ種苗18,000尾、クルマエビ種苗190,000尾、アユ種苗99kgを放流した。	水産資源保護培養のため、漁業協同組合と連携して種苗放流を継続する。	農林水産課
9	海岸保全施設及び漁港施設整備	荒浜漁港海岸、荒浜漁港	市	H24～H28	C	荒浜漁港海岸に海岸保全施設（離岸堤）L=57mを整備した。	海岸侵食対策として海岸保全施設（離岸堤）の整備を継続する。	農林水産課

第2節 産業集積と新たな産業の育成 (P73～P77)

1 魅力ある企業の立地

No.	事業	主な事業概要等	事業主体	事業期間	進捗度合	平成26年度の達成状況	平成27年度の主な取組・事業内容	担当課
1	企業立地推進体制の強化	企業誘致のための手続のワンストップサービスの充実	市	H24～H28	B	工業振興立地課の配置により、企業誘致と工業振興との連携強化が図られている。また、必要に応じて、関係各課と迅速な連携を図った。	引き続き、企業誘致活動を迅速に進めるため、関係各課との連携を推進する。	工業振興立地課
		首都圏企業立地応援団や産業立地特任大使の充実	市	H24～H28		産業立地特任大使は、高齢を理由に1名が退任し10名となった。また、市長と特任大使とによる情報交換会を東京で開催した。	新たな産業立地特任大使の候補の検討を行うとともに、効果的な情報発信や情報収集を行うため、特任大使への訪問活動や市長との情報交換会を開催する。	工業振興立地課
		企業誘致報奨金事業の活用による情報収集の推進	市	H24～H28		企業誘致報奨金制度について、広報かしわざきやホームページで制度の周知を図ったが、この制度による情報はなかった。	引き続き、広報誌やホームページで制度の周知を図り、情報収集に努める。	工業振興立地課
2	企業立地優遇策の充実	地元企業を含めた設備投資支援策の充実	市	H24～H28	A	市内製造業向けの設備投資支援補助制度を新設し、設備投資意欲を喚起するとともに、21社に補助金を交付した。	前年度に実施した設備投資支援補助金の要綱を見直し、今後成長が見込まれる分野への進出を促す企業に手厚い支援を実施する。	工業振興立地課
		水道料金の優遇制度の充実	市	H24～H28		平成25年度に水道料金に対する補助制度の要件緩和と下水道使用料に対する補助制度を創設し、その制度の周知を図った。	引き続き、企業誘致活動において同制度による優遇策のPRに努める。	工業振興立地課

2 新たな産業の創出・育成

No.	事業	主な事業概要等	事業主体	事業期間	進捗度合	平成26年度の達成状況	平成27年度の主な取組・事業内容	担当課
1	創業支援融資制度	創業支援融資に対する利子補給	市	H24～H28	C	創業向け融資の利子負担の軽減を図るため、利子補給を行った。※利子補給実績：38件、1,169千円	借入者の利子負担を軽減させ、創業しやすい環境を創出するため、継続して利子補給を行う。また、今年度から創業支援事業計画に基づき創業した者への利子補給を上乗せするとともに対象融資の信用保証料の補給も行うことで創業者への支援を拡充する。	商業労政課
2	新技術・新製品研究開発支援事業	産業界の新技術等研究開発を支援	市・商工会議所	H24～H28	D	技術アドバイザーと連携して、新製品開発案件1件の助成決定を行った。	技術アドバイザー等による訪問活動や制度の情報発信に努め、新技術・新製品開発を促進する。	工業振興立地課
3	ものづくり活性化センター研究室貸付事業	創業・技術開発用のスペース貸出し	市	H24～H28	C	平成25年度末に前入居者が退去したが、新規入居に向けた周知を図った結果、9月から研究開発を目的とした団体の入居が決まった。	昨年9月からの入居者の入居期間が、来年2月末であるため、今年度は空き室がない状況である。	工業振興立地課

No.	事業	主な事業概要等	事業主体	事業期間	進捗度合	平成26年度の達成状況	平成27年度の主な取組・事業内容	担当課
4	産学連携技術開発研究事業	産学連携研究開発を支援	市・商工会議所	H24～H28	D	技術アドバイザーと連携して、市内企業と新潟工科大学による産学共同研究1件の助成決定を行った。	産学連携コーディネート事業等を通じて、共同研究の機運を高め、研究開発を促進する。	工業振興立地課
5	E V 研究支援事業	電気自動車研究会への支援	市・商工会議所	H24～H28	G	平成24年度末において、商工会議所電気自動車研究会が解散した。		工業振興立地課 環境政策課

第3節 産業活動を担う人材の育成 (P79～P83)

1 産業人の育成

No.	事業	主な事業概要等	事業主体	事業期間	進捗度合	平成26年度の達成状況	平成27年度の主な取組・事業内容	担当課
1	キャリア教育推進事業	小中学生の職業教育（起業・ものづくり体験、職場体験等）	市・民間	H24～H28	B	小中学生を対象とするキャリア教育を支援した。 ・小学生ロボット工作教室8校94名 ・中学生のいきいきゲーム5校571名 ・中学生の職場体験をものづくり活性化センターで受入2校6名	引き続き、小中学生を対象とするキャリア教育を支援する。 ・小学生ロボット工作クラブ7校 ・中学生のいきいきゲーム ・中学生の職場体験をものづくり活性化センターで受け入れる。	工業振興立地課 商業労政課
2	若年者の職業能力開発事業	若年者のものづくり、IT能力開発の促進	市・商工会議所・民間	H24～H28	B	若年者の職業能力開発を支援した。 ・上越テクノスクールNC加工科7名 ・機械金属系製造業新入社員実務講座26名 ・プログラム言語Ruby技術者育成9名 ・プログラム技術者育成事業3名	若年者職業能力開発を支援する。 ・上越テクノスクールNC加工科 ・機械金属系製造業新入社員実務講座 ・プログラム技術者育成事業	工業振興立地課
3	柏崎版マイスター育成事業	ものづくりマイスターカレッジの推進	市・商工会議所・民間・大学・高校	H24～H28	B	ものづくりマイスターカレッジにおいて、8期生25名、9期生29名が技能の習得に努めた。	ものづくりマイスターカレッジを引き続き実施し、ものづくりにおける技能の向上を図る。	工業振興立地課
		事業所オーダー研修、新入社員研修の充実	市・商工会議所・大学	H24～H28		短期の事業所オーダー研修及び企画研修を32科目で実施し、延べ86名が受講した。機械金属系製造業の新入社員実務講座には、26名が受講した。	引き続き、事業所オーダー研修、企画研修、機械金属系製造業新入社員実務講座を開催する。	工業振興立地課
4	デュアルシステム支援事業	高校生の実務型職場体験による人材育成	市・商工会議所・高校	H24～H28	B	工業高校生の職業体験を支援した。 ・インターンシップ 3日間138名 ・デュアルシステム 10日間16名	工業高校生の職業体験を支援する。	工業振興立地課

No.	事業	主な事業概要等	事業主体	事業期間	進捗度合	平成26年度の達成状況	平成27年度の主な取組・事業内容	担当課
5	担い手後継者育成対策	認定農業者の新規技術、経営改善に対する支援	市	H24～H28	C	経営改善を目指す農業者に農業技術の向上と経営発展に役立てるための研修会の開催と関係機関で行う指導会などの情報を提供した。	関係機関と連携し、農業経営の改善のための補助制度や資金制度等の情報提供を行う。	農政課
		農業経営体に対する機械、施設整備補助	市	H24～H28		国・県の補助事業を活用し、7件の機械導入支援を実施した。また、市事業の園芸振興支援6件、六次産業化支援6件において施設整備や機器の導入支援を実施した。	国・県補助事業を活用し機械等の導入支援を行う。また、市補助制度の園芸振興支援事業と六次化支援事業を活用し設備、器具等の導入支援を行い担い手の経営改善を図る。	農政課
6	就業農業者支援対策	新たな農業就労者の確保に対する補助	市	H24～H28	C	雇用就農した際の雇用主に対する市独自の補助支援を15経営体に対し行い就農者の確保と育成に役立てた。また、新規就農志向者に各種支援制度の情報提供や相談支援を関係機関と連携して行った。	雇用就農をする際の雇用主への補助支援を継続して行う。また、国事業の青年就農給付金制度を活用し新規就農者の支援を行う。各種支援制度の情報提供や相談支援も継続して実施する。	農政課
7	新規学卒者の地元定着促進事業	セミナー、個別面談の実施	市・団体	H24～H28	D	大学生就職促進事業により市内二大学に就職支援相談員を配置し、事業所訪問による求人確保及び就職相談を実施した。この他、大学生就職面接会を実施した。 ※市内二大学、地元就職率：13%	引き続き、大学生就職促進事業を実施し、市内二大学に就職支援相談員による、事業所訪問を行い求人の確保及び就職相談を実施する。あわせて、大学生就職面接会を実施することで、若者の地元定着を促進する。	商業労政課

2 雇用環境の整備

No.	事業	主な事業概要等	事業主体	事業期間	進捗度合	平成26年度の達成状況	平成27年度の主な取組・事業内容	担当課
1	ワークサポート柏崎就労支援事業	職業相談や職業紹介のワンストップサービスの展開	ハローワーク・市	H24～H28	C	職業相談・紹介件数：2,722件	様々な就労に関する相談窓口を1か所に集約することにより、的確な情報提供を行い、就職に結びつける。	商業労政課
		求人自己検索システムによる情報提供	ハローワーク・市	H24～H28		求人自己検索システム利用件数：10,540件	様々な就労に関する相談窓口を1か所に集約することにより、的確な情報提供を行い、就職に結びつける。	商業労政課
2	若年者就労支援事業	職業適性診断システムの操作指導	市	H24～H28	C	職業適性検査利用件数：30件	引き続き、本事業により、若者の就労の支援と地元定着を促進する。	商業労政課
		若年職業相談窓口の充実	市	H24～H28		若者職業相談件数：1,352件	引き続き、本事業により、若者の就労の支援と地元定着を促進する。	商業労政課
		若者就職支援セミナーの実施	市	H24～H28		就職支援セミナーの実施：4回、13人参加	引き続き、本事業により、若者の就労の支援と地元定着を促進する。	商業労政課

No.	事業	主な事業概要等	事業主体	事業期間	進捗度合	平成26年度の達成状況	平成27年度の主な取組・事業内容	担当課
3	求職者情報等提供事業	求職者情報、Uターン人材情報等の提供	市・団体	H24～H28	D	求職者情報、Uターン人材情報等をホームページで紹介した。また、柏崎職安管内市町村の各種助成制度等を表参道ネスパス内のにいがたUターン情報センターへ提供した。	本市が持っている魅力を市外に発信し、知名度や、イメージを高めながら、必要な情報を提供する。 ※求職者情報、Uターン人材情報等をホームページで紹介する。 ※柏崎職安管内市町村の各種助成制度等を表参道ネスパス内のにいがたUターン情報センターへ提供する。	商業労政課
		雇用安定各種助成金に関するセミナーの実施	市・団体	H24～H28		助成金説明会を1回開催。	助成金説明会を開催し、制度の周知を図り、雇用の促進を図る。	商業労政課
4	就労困難者への就労支援	親が考える子どもの就職支援相談会の実施	市	H24～H28	D	親が考える子どもの就職支援相談会を実施した。 ※1回、3人参加	親が考える子どもの就職支援相談会を継続実施し、就労支援を図る。	商業労政課
		企業へのトライアル雇用等関係制度の周知	市	H24～H28		柏崎職安管内雇用促進協議会会員企業及び企業面接会参加企業等に対し、説明会及びパンフにより制度の周知を行った。	柏崎職安管内雇用促進協議会会員企業及び企業面接会参加企業等に対し、市の制度である若年者トライアル雇用奨励金の説明会及びパンフにより制度の周知を行う。	商業労政課
5	雇用の確保・創出への支援	医療・介護分野の市内事業所への就職支援	市	H24～H28	C	看護師就職支援事業の活用により、54人の看護師が市内病院に就職した。また、市内病院が実施する所属看護師の資格取得に要する経費を補助するキャリアアップ支援事業を行った。 国の地域人づくり事業を活用し、介護施設で介護業務に従事する職員を雇用し、働きながら介護職員初任者研修の資格を取得することを支援する介護従事者人材育成支援事業として、6事業所6人を支援した。	医療分野においては、現行制度を継続して実施するとともに、柏崎市地域医療連携会議によって提言された医療従事者の人材確保策を検討する。介護分野では、地域住民生活等緊急支援のための交付金を活用し、引き続き、介護従事者人材育成支援事業を実施するとともに、介護職員就職支援事業を新設し、新たに市内介護施設で勤務する必要な有資格者を対象に補助金を交付し、有能な人材を確保する。	国保医療課 介護高齢課
		農林業への新規就労支援	市	H24～H28		農業の担い手不足に対応するため、新規就農希望者に対し相談支援と情報提供を実施した。	新規就農希望者に対する相談支援及び情報提供を関係機関と連携して実施する。また、青年就農給付金や資金制度を利用するために必要な青年等就農計画の作成を支援する。	農政課
		新規高卒者の地元就職支援	市	H24～H28		柏崎職安管内雇用促進協議会と連携し、新規高卒予定者の地元就職促進、求職者に対する情報の提供を行った。168人の就職者のうち、99人(58.9%)が地元就職をした。このうち、高等学校等新規学卒者雇用助成金の交付対象者は、46人となった。	引き続き、柏崎職安管内雇用促進協議会と連携し、新規高卒予定者の地元就職促進、求職者に対する情報の提供を行う。 管内の高校生、教師、保護者を対象に講演会を行う。また、地元企業の良さを知ってもらうための企業PRイベントを行う。	商業労政課

No.	事業	主な事業概要等	事業主体	事業期間	進捗度合	平成26年度の達成状況	平成27年度の主な取組・事業内容	担当課
6	労働環境の改善	仕事と生活の調和に向けた啓発事業の推進	市・地域	H24～H28	C	ワーク・ライフ・バランスセミナー「社員が元気になる職場づくりセミナー」を開催し、16事業所から19人が参加した。	事業所対象研修会「ワーク・ライフ・バランスセミナー」を開催し、労働環境改善の啓発を行う。	人権啓発・男女共同参画室 商業労政課 子育て支援センター

第4節 産業を活性化する基盤の整備 (P85～P89)

1 道路ネットワークの整備

No.	事業	主な事業概要等	事業主体	事業期間	進捗度合	平成26年度の達成状況	平成27年度の主な取組・事業内容	担当課
1	幹線国道県道整備事業	国道8号柏崎バイパス改築事業の促進	国	H24～H28	C	元城地区の舗装工事、剣野地区の排水路整備と開削トンネルの地盤改良工事、開削トンネル本体工事の発注、東原町から次目間の宝田遺跡、山崎遺跡、丘江遺跡の遺跡調査を実施した。	剣野地区の開削トンネル工事の促進と地盤改良工事、東原町から次目間の山崎遺跡、丘江遺跡の遺跡調査を実施する。	八号バイパス事業室
		国道352号（松波町地内）、国道353号（石黒～落合間）、県道黒部柏崎線（山本地内）、県道向山西山停車場線（長嶺地内他）の整備促進	県	H24～H28		352号は松波地内の歩道整備をL=700mを実施した。353号は石黒、落合の用地買収を実施した。黒部柏崎線は、山本地内の拡幅改良をL=200m実施した。向山西山停車場は、別山川に架かる橋梁の左岸橋台を実施した。	352号は松波地内の歩道整備をL=150mを実施する。353号は、落合川に架かる橋梁を実施する。黒部柏崎線は、山本地内の用地買収を実施する。向山西山停車場は、116号から寺泊西山線間のL=100mを実施する。	都市整備課
2	幹線市道整備事業	市道柏崎7-222・145号線（枇杷島～城東間）、市道柏崎7-240・8-172号線（8号バイパス～長峰町間）、市道柏崎9-67号線（池の峰～上田尻間）の道路改良整備	市	H24～H28	B	市道柏崎7-222・145号線（枇杷島～城東間）については事業が完了した。市道柏崎7-240・8-172号線（8号バイパス～長峰町間）は92%用地買収が完了した。市道柏崎9-67号線（池の峰～上田尻間）については、道路改良舗装工事を実施した。	市道柏崎7-240・8-172号線（8号バイパス～長峰町間）は用地買収、サーチャージ盛土を実施する。市道柏崎9-67号線（池の峰～上田尻間）については、道路改良舗装工事を実施する。	都市整備課
3	都市計画道路整備事業	日吉町北園町線（桜木町地内）の整備	市	H24～H28	B	全ての用地買収と建物補償が完了した。平成27年度に予定する国庫補助事業採択に向けた準備を進めた。	国庫補助事業の交付決定を受けて、土地取得事業特別会計で先行取得した用地・補償費の買戻しを実施する。	都市政策課
		栄田松波町線の整備手法の検討	市	H24～H28		平成25年度に実施した概略設計をもとに、地元関係者に事業説明を実施した。	ボーリング調査、測量調査、JR越後線を跨ぐ橋梁の予備設計を実施する。	都市政策課
4	都市計画道路の見直し	都市計画決定された道路の見直し	市	H24～H26	A	都市計画素案の住民全体説明会の開催、最終計画案の関係機関協議を経て、柏崎市都市計画審議会と新潟県都市計画審議会の答申を受けて、都市計画の変更告示を行った。	※平成26年度事業完了	都市政策課

2 柏崎港の整備

No.	事業	主な事業概要等	事業主体	事業期間	進捗度合	平成26年度の達成状況	平成27年度の主な取組・事業内容	担当課
1	柏崎港利活用推進事業	ポートセールスの強化	県・市	H24～H28	C	柏崎港の利用を考えている事業所に対して、新潟県・庁内関係課と連携し、事業内容の聞き取りや港利用に係る説明及び現地案内を実施した。	上越沖で埋蔵が確認されたメタンハイドレートが商業化された時の港利用に向けて、新潟県、柏崎商工会議所等と連携し、国等の機関を訪問及び会議への積極的な参加により情報収集に努める。	都市整備課
		にぎわいのみなとづくりの推進	県・市	H24～H28		海水浴場の海開きと西防波堤の開放記念イベントの合同開催や、柏崎マリーナで開催されたマリンスポーツフェスタにも多くの参加者があり、港のにぎわいづくりの推進を図ることができた。	西埠頭を中心とした賑わいのある港づくりに向けたイベント等を支援するとともに、柏崎港のPRのためにも「みなとオアシス」の認定を含めて庁内関係課及び関係機関等と協議を行う。	都市整備課
		柏崎港周辺の海のレジャー施設と連携した活性化策の検討	県・市	H24～H28		西防波堤で釣り場が本開放されたことにより、観光交流センター「夕海」の利用拡大に繋がった。また、西埠頭を中心とした活性化のため、観光交流課と連携し関係者と協議を実施した。	柏崎港の観光における拠点である西埠頭の観光交流センター「夕海」の利用拡大を図るとともに、周辺施設等と連携した利用促進策を新潟県や観光交流課と検討する。	都市整備課 観光交流課

<目標指標>

施策（分野）	目標指標	掲載ページ	策定時値 (22年度)	実績値 (26年度)	目標値 (28年度)	達成度 (※1)	実績値に対する担当課の分析	目標値の設定根拠	担当課
ものづくり産業の振興	産学連携による共同研究数（累計）	61	2	4	5	80.0%	新たな産業分野への新規参入を目指して、共同研究助成事業への申請が1件あったが、全体的には、共同研究よりも設備投資意欲の高まりが感じられ、企業の投資は研究開発よりも設備に向けられていると推測される。	指標を独立させた。経済状況から前期目標値を据え置く。	工業振興立地課
	製造品出荷額等における付加価値額（従業員4人以上の事業所が対象）	61	969億円 (21年度)	720億円 (25年度)	1,200億円 (26年度)	-	平成19年度から製造品出荷額等に転売収入等が追加されたが、この数値の取扱いが平成23年度から変更になったため、策定時値と実績値とが接続しなく、比較の対象とならない。	平成21年度に過去10年間（01～10）の平均経済成長率0.7%を見込む。	工業振興立地課
都市の魅力を高める商業の振興	地元購買率（全品目）	63	74.2%	73.4% (25年度)	75.0%	97.9%	地元購買率調査は、3年周期で新潟県が実施するもので、平成26年度は調査対象外年度である。	平成19年の74.9%（地震前）に戻すことを現実目標とした。	商業労政課

施策（分野）	目標指標	掲載ページ	策定時値 (22年度)	実績値 (26年度)	目標値 (28年度)	達成度 (※1)	実績値に対する担当課の分析	目標値の設定根拠	担当課
市民交流観光の推進	ボランティアガイドの利用者数	66	157人	2,547人	250人	1,018.8%	松雲山荘ライトアップ期間中に需要が多いことと、バスツアー（びゅうバス、定期観光バス）での継続したガイド依頼があった。	ガイド組織10団体×利用者25人／年	観光交流課
	観光入込客数	66	412万人	372万人	432万人	86.1%	観光客が多く訪れる夏の時期に天候が恵まれない日が多く、海水浴客を中心に大きく減少した。	平成22年度実績の5%増を目標とする。	観光交流課
	柏崎市の観光ホームページへのアクセス件数	66	10万件	6万件	11万件	54.5%	市HP以外にも情報発信するページが増えていること、また、天候等の要因に左右される記事が多く含まれていることが、目標値を達成することができない原因として考えられる。	広報係からのデータから推計	観光交流課
農林水産業の振興	担い手の農地集積（総耕地面積に対する認定農業者などの耕地面積の割合）	69	56.1%	60.2%	60.0%	100.3%	人・農地プランの進行により担い手への農地の集積が進んでいる。	柏崎アクションプログラムによる	農政課
	地元農産物の学校給食への供給量	69	128トン	123トン	135トン	91.1%	前年度に比べ供給量が7トン増加した。わずかではあるが、地場産野菜の利用が徐々に増える傾向にある。	柏崎地場産利用学校給食供給拡大連絡協議会の目標値	農政課
	エコファーマーの延べ認定者数	69	304人	257人	400人	64.3%	新規申請者はいいるが、継続認定を止める農家が増える傾向がある。	販売農家の約5分の1を目標	農政課
	農業生産基盤の整備率（ほ場整備率）	71	44.3%	44.9%	46.3%	97.0%	ほ場整備事業は、完了までに通常6年間を要するが、その間の事業費の高騰、遺跡の発見により遅延気味となっている。ただし、平成28年度以降は事業完了地区が出現し、ほ場整備率の上昇が見込まれる。	善根地区、高田北部地区、別俣地区、西山内郷地区の事業完了により2.0%上昇	農林水産課
魅力ある企業の立地	企業立地件数（基本構想策定時からの延べ件数）	75	5件	14件	17件	82.4%	柏崎フロンティアパークへの企業立地は決定には至らなかったが、他の工業団地への立地は進んでいる。	23年度末実績見込7件＋5年度×2社	工業振興立地課
新たな産業の創出・育成	新技術・新製品研究開発支援事業の採択件数（累計）	77	6件	9件	10件	90.0%	現状の企業の投資は、研究開発よりも設備に向けられると推測される。	指標を独立させた。経済状況から前期目標値を据え置く。	工業振興立地課
	ものづくり活性化センターの利用者数	77	3,019人	1,898人	3,200人	59.3%	策定時値には大口の研修利用者が含まれていたが、近年はそのような利用がないため。	年間約1%程度の利用増加を目標とした。	工業振興立地課

※1 達成度＝【目標を増加させるもの＝実績値／目標値】、【目標を減少させるもの＝目標値／実績値】

施策（分野）	目標指標	掲載ページ	策定時値 (22年度)	実績値 (26年度)	目標値 (28年度)	達成度 (※1)	実績値に対する担当課の分析	目標値の設定根拠	担当課
産業人の育成	高校生のデュアルシステムの参加者数	81	10人	16人	20人	80.0%	企業からも好意的に協力してもらっている。目標数の実現にあたっては、財政的な支援が必要であり、平成27年度は予算額を増額した。	関係機関の協力が必要条件である。現在の倍の人数を希望の目標として設定。	工業振興立地課
	ものづくりマイスターカレッジの受講生数（累計）	81	132人	249人	250人	99.6%	人材育成の必要性が理解され、受講者数は順調に推移している。	年20人を目標とし、 $20人 \times 6年 = 120人$ $132人 + 120人 \approx 250人$	工業振興立地課
	農業法人の設立延べ数	81	40法人	50法人	50法人	100.0%	継続して法人化を勧めていることでわずかがたが設立の増加傾向にある。	柏崎アクションプログラムの目標指標	農政課
	市内2大学卒業生の地元就職率	81	9.3%	13.0%	17.0%	76.5%	補助事業により市内二大学に就職支援相談員を配置し、事業所訪問による求人の確保及び、きめ細かな就職相談により一定の成果が表れている。一方、景気の回復基調により、企業の採用意欲の高まりから、県外の特に大手企業からの求人が多く地元に残らないケースも出てきている。	学生と企業の面接会、セミナー等を継続して実施するとともに、企業との連携・交流をさらに強化し、平成22年度実績値の約2倍を目標に設定した。	商業労政課
雇用環境の整備	市内高校卒業生の地元就職率	83	62.2%	59.0%	80.0%	73.8%	景気の回復基調により、企業の採用意欲の高まりから、県外の特に大手企業からの求人が多く地元に残らないケースも出てきている。	関係機関と早期求人要請を行うとともに、高等学校等新規学卒者雇用助成金制度等の周知を行い、前期目標値と同数値まで向上させることを目標に設定した。	商業労政課
	ハッピーパートナー企業登録数	83	19社	27社	40社 (27年度)	67.5%	平成26年度と比べ、2社が増加した。企業にとってメリットがないとなかなか登録に結びつかない現状がある。	柏崎市男女共同参画基本計画の目標指標	人権啓発・男女共同参画室
道路ネットワークの整備	都市計画道路の改良率	87	56.5%	61.9%	56.8%	109.0%	平成24年度の日吉町鏡町線の供用開始と都市計画道路を一部廃止したことから、改良率目標値を超えたが、引き続き日吉町北園町線（桜木町地内）の整備を進める。	日吉町北園町線（桜木町地内）の整備完了を目標	都市政策課
柏崎港の整備	柏崎港地区の観光施設の利用者数	89	371,845人	373,214人	409,000人	91.3%	屋外イベント等は、天候に左右されるので、利用者数の大幅な増加には至らない。 マリンスポーツ交流センターの利用者数は、水上バイク等が利用する場所（海）が浅くなり、利用者数を制限する必要が生じたことから、前年比85%減であった。 西防波堤の釣り場が本格開放したことにより、夕海の利用者が前年比241.9%増となった。 施設全体の利用者数は、前年比2.8%増加した。	シーユース雷音利用者数 37,000人（観光交流課） 風の陣入場者 90,000人（観光交流課） ぎおん花火大会入場者数 240,000人（観光交流課） 観光交流センター夕海利用者数 30,000人（観光交流課） マリンスポーツ交流センター利用者数 7,000人（観光交流課） 港公園プール利用者数 5,000人（維持管理課）	都市整備課

第2章 安心して快適に暮らせるまちをめざして

主要事業一覧

施策名	主要事業数	進捗度合								
		年度	AA	A	B	C	D	E	F	G
第1節 安全・安心なまちづくりの推進	31	26	2	3	11	13	2			
1 災害に強いまちづくりの推進	13	26	2	2	3	5	1			
2 防災・危機管理体制の整備	10	26		1	7	2				
3 原子力安全対策の推進	4	26			1	3				
4 暮らしのなかの安全・安心の確保	4	26				3	1			
第2節 快適な暮らしを支える生活基盤の整備	21	26		3	8	6	2	1	1	
1 公共交通ネットワークの構築	5	26			1	3		1		
2 良好な住環境の形成	9	26		2	4	2	1			
3 ライフラインの充実	7	26		1	3	1	1		1	
第3節 人と自然の共生社会の推進	19	26		2		6	10			1
1 低炭素社会の形成	7	26		2		4	1			
2 循環型社会の形成	9	26					8			1
3 自然共生社会の形成	3	26				2	1			
計	71	26	2	8	19	25	14	1	1	1

第1節 安全・安心なまちづくりの推進 (P91～P101)

1 災害に強いまちづくりの推進

No.	事業	主な事業概要等	事業主体	事業期間	進捗度合	平成26年度の達成状況	平成27年度の主な取組・事業内容	担当課
1	治山・砂防事業	砂防河川の整備促進（上輪地内弘川）	県	H24～H28	D	米山町地内堂の川地区での堰堤工調査に着手した。	米山町地内堂の川での堰堤工工事用道路の建設を開始する。	都市整備課
		地すべり対策事業の促進	県	H24～H28		久木太地区の集水井工の建設を開始した。	久木太地区の集水井工の建設を継続する。	都市整備課
		急傾斜地崩壊対策事業の促進（行兼地区、大広田地区）	県	H24～H28		新規事業採択要望をしたが採択されなかった。	新規事業採択要望を継続する。	都市整備課

No.	事業	主な事業概要等	事業主体	事業期間	進捗度合	平成26年度の達成状況	平成27年度の主な取組・事業内容	担当課
2	治水事業	鵜川・鯖石川などの二級河川の整備促進	県	H24～H28	C	野田地内鵜川及び領地内鯖石川で、護岸整備を実施した。	野田地内鵜川及び領地内鯖石川で、護岸整備を継続する。	都市整備課
		源太川・よしやぶ川などの準用河川・普通河川の整備	市	H24～H28		三和町地内よしやぶ川及び曾地地内大日川で、河川改修を実施した。	三和町地内よしやぶ川及び曾地地内大日川で、河川改修を継続する。	都市整備課
		鵜川治水ダムの建設促進	県	H24～H28		基礎処理工及び洪水吐工の建設を実施した。	基礎処理工及び洪水吐工の建設を継続する。	都市整備課
		準用河川・普通河川の維持補修	市	H24～H28		河川の浚渫や補修工事により、良好な通水を確保し、住民の安全を確保した。（工事6件）	各地域からの要望箇所を調査し、河川の浚渫や補修工事を実施する。	維持管理課
3	市街地低地部内水対策事業	横山川及びその流域河川の整備促進	県・市	H24～H28	C	横山地内横山川で農道上部工の建設を実施した。	横山地内横山川で改修工事を継続する。	都市整備課
		半田地区他の公共下水道事業（雨水幹線）の整備促進	市	H24～H28		平成25年度に行った基本設計及び地質調査の結果により詳細設計を行い、事業用地を取得した。	源太川左岸第2調整池工事に着手し、地盤改良工事を実施する。	下水道課
		豪雨時における排水機場の適正な操作の実施	県・市	H24～H28		排水機場及び排水樋門の適正な管理を図り、洪水被害の防止に努めた。	引き続き排水機場及び排水樋門の適正な管理を図り、洪水被害の防止に努める。	維持管理課
4	海岸侵食対策事業	米山～鯨波間、荒浜～石地間の整備促進	県	H24～H28	C	荒浜海岸で人工リーフ整備L=31mを施工した。	荒浜海岸で人工リーフ整備L=17m施工予定及び3号突堤L=143mの調査設計を実施予定としている。	都市整備課
5	木造民間住宅耐震診断・耐震改修事業	木造民間住宅の耐震診断と耐震改修への補助	市	H24～H28	A	耐震診断件数30件、耐震改修件数6件の補助金を交付し、地震による被害の防止を図り、安全性が確保された。また、木造住宅の耐震化率の向上に寄与した。	引き続き市民への啓発に努め、木造住宅の耐震化を行うものに補助し、目標の耐震化率の達成を目指す。	建築住宅課
6	既設民間住宅リフォーム事業	老朽化した民間木造住宅のリフォームによる耐震性強化	市	H24～H28	A	屋根の軽量化、耐力壁の増設や基礎の補強等のリフォーム工事を行うことで、耐震性に寄与した。	補助の対象要件に耐震化工事等を条件化し、条件に満たない耐震化工事を行う際に、有効に活用する。	建築住宅課
7	アスベスト分析調査・除去等事業	民間建築物のアスベスト分析調査、除去などへの補助	市	H24～H28	C	アスベストの調査を実施し、生活環境の保全が確保された。（調査件数6件、除去件数0件）	リサイクル法の届け出時に聞き取りをし、制度周知を積極的に行う。また、除去等工事を行うものに補助し、市民の健康被害の予防及び生活環境の保全を図る。	建築住宅課
8	道路防災対策事業	道路法面などの点検調査・修繕計画策定及び危険箇所の対策実施	市	H24～H28	B	落石防止工事1地区（谷根）、吹付法枠工事2地区（青海川、米山町）を実施した。また、15-25号線（六拡トンネル）のトンネル照明整備工事を実施した。	吹付法枠工事を2地区（青海川、大沢）実施する。	維持管理課
9	都市計画道路整備事業	都市計画道路栄田松波町線の整備手法の検討	市	H24～H28	B	平成25年度に実施した概略設計をもとに、地元関係者に事業説明を実施した。	ボーリング調査、測量調査、JR越後線を跨ぐ橋梁の予備設計を実施する。	都市政策課

No.	事業	主な事業概要等	事業主体	事業期間	進捗度合	平成26年度の達成状況	平成27年度の主な取組・事業内容	担当課
10	除雪体制整備事業	除雪車更新、増強	市	H24～H28	B	平成26年度は除雪ドーザ2台と小型除雪ロータリ車1台を更新した。	除雪機械の更新計画に基づき老朽、馬力低下したロータリ除雪車1台、除雪ドーザ2台を更新する。	維持管理課
		消融雪施設の点検・補修及び更新	市	H24～H28		消雪パイプ井戸点検7か所、メインパイプ修繕6地区、井戸さく井（更新）1か所を実施した。	消雪パイプ井戸点検7か所、メインパイプ修繕3地区、井戸さく井（更新）1か所を実施する。	維持管理課
11	集落克雪活動基盤整備事業	高柳町地区の除雪機械車庫の新改築、除雪機械の更新整備	市	H24～H25	AA	平成25年度施設整備完了	平成25年度施設整備完了	維持管理課
12	冬期集落生活支援事業	高齢化が進展している中山間地域集落などへの冬期間における生活支援	市・地域	H24～H28	C	平成26年度は19地区27集落において事業を実施。未除雪道路の除排雪作業及び高齢者世帯等の除雪支援により、集落の冬期間の生活を確保することができた。	過疎化、高齢化が進む集落の冬期生活の確保のため、生活道路の除雪や高齢者世帯等の支援は重要であり、克雪コミュニティを中心とした活動の継続を図る。	維持管理課
13	雪崩対策事業	市道柏崎16-67号線（大平地内）の整備推進	市	H24～H28	AA	平成24年度施設整備完了	平成24年度施設整備完了	維持管理課

2 防災・危機管理体制の整備

No.	事業	主な事業概要等	事業主体	事業期間	進捗度合	平成26年度の達成状況	平成27年度の主な取組・事業内容	担当課
1	防災体制確立事業	災害時要援護者避難対策の充実	市・地域	H24～H28	B	要配慮者の迅速かつ適切な避難につなげられるよう、自主防災組織をはじめとする避難支援など関係者等と連携・協力を図り、避難行動要支援者登録制度を活用した避難行動支援の拡充に努めた。	継続して、避難行動要支援者登録制度を活用した避難行動支援の拡充に努める。	防災・原子力課
		洪水・土砂災害・津波などハザードマップの作成	市	H24		新潟県が平成25年12月に公表した津波浸水想定結果をもとに、地形特性や河川遡上による影響等を踏まえ、現行の津波ハザードマップを見直すとともに、土砂災害警戒区域等の指定を受けた16箇所を対象に土砂災害ハザードマップを作成した。また、防災ガイドブック自然災害編（洪水・津波ハザードマップ）を作成し、全世帯に配布した。	土砂災害警戒区域等の指定を受け、土砂災害ハザードマップ（平成27年度は23町内会を対象）を作成し、関係者等に配布する。	防災・原子力課
		災害時応援受入体制の整備	市	H24～H28		広域的かつ大規模な災害に備え、民間事業者3社と災害協定を締結するとともに、県外自治体間と応援体制強化を図った。（避難所・物資供給・給水活動、県外8市による相互応援）応援・受援について、県内自治体間で被災地支援、広域避難受入れの体制整備に努めた。京都府福知山市の災害支援を実施する。	被災自治体（受援）や応援自治体による迅速かつ円滑な応援受入体制をより強固なものにするために、県外自治体間同士でより具体的な応援受援の仕組みを構築する。	防災・原子力課
		ライフライン早期復旧のための連携強化	市・事業者	H24～H28		市総合防災訓練を通じて、電力・通信・給水等のライフラインに関わる防災関係機関や担当部署との連携を深め、災害時のライフライン機能確保に向けた取組に努めた。	ライフライン復旧に係る応急災害対策と優先通常業務に速やかに対応するため、ライフライン事業者等との災害応援を含めた応急対策の体制整備や事業継続の推進に努める。	防災・原子力課
		防災行政無線デジタル化に向けた調査・検討	市	H27		防災行政無線デジタル化の整備に当たり、現状や課題等を踏まえ、防災情報通信機能、デジタル化先進事例、現行システム老朽化対応、整備スケジュール等について調査・検討し、防災情報通信システム整備基本構想策定に向けた検討仕様を定めた。	デジタル化の運用開始に向け、情報伝達手段の今後の拡張性や運用方法等を比較検討し、安全性、速報性、正確性等の機能を備えた新たな防災情報通信システムの構築を目指すために基本構想を策定する。	防災・原子力課

No.	事業	主な事業概要等	事業主体	事業期間	進捗度合	平成26年度の達成状況	平成27年度の主な取組・事業内容	担当課
2	地域防災力充実強化事業	自主防災組織、消防団などによる地区防災会議の開催	市・地域	H24～H28	B	津波対策の抜本的な見直し等を踏まえ、海岸及び河川遡上が予想される地区に対し、要避難区域の設定、津波襲来時における避難場所等について意見交換を行うとともに、率先避難体制の整備に努めた。	自然災害時における危険箇所の周知及び警戒避難体制の整備等、被害軽減に向けた防災意識の普及啓発に取り組むべく説明会を実施する。	防災・原子力課
		自主防災組織の育成強化、防災訓練、防災活動の支援	市・地域	H24～H28		防災意識の向上や専門的な技術の習得を目的に、「防災学校（年2回）」「自主防災実技講習会（年6回）」を開講するとともに、「防災出前講座（年24回）」の活用を図り、地域主体による防災訓練や防災活動に対し支援した。	「防災学校」「防災出前講座」等を通じて、NPO団体等との協働により防災意識の普及啓発を図ることで、地域防災力の向上や地域防災リーダーの育成強化につなげる。	防災・原子力課
3	危機管理体制確立事業	国民保護計画の啓発、推進	国・県・市	H24～H28	B	国民の保護に関する基本指針及び県国民保護計画等の変更を受け、情報通信手段の確保、武力攻撃原子力災害の応急対策、住民の避難誘導等の変更案を作成した。	柏崎市国民保護協議会への諮問により、変更案の決定を受け、計画を変更する。また、国民保護に関わる安否情報システムの適切な運用及び情報伝達体制の充実を図る。	防災・原子力課
		危機管理計画の推進	国・県・市	H24～H28		新型インフルエンザ等対策特別措置法施行に伴い、従来の行動計画を廃止し、法に基づく行動計画を作成するとともに、推進本部及び対策本部設置要領の改正を踏まえ、庁内推進体制を見直した。危機事案が発生した場合の業務継続についての考え方及び体制整備等を定めた業務継続方針を策定した。	災害応急対策等の実施や優先度の高い通常業務を継続するため、平成26年4月に策定した業務継続方針に基づき、重要業務の整理をはじめとする業務継続性の確保に向けた取組を推進する。	防災・原子力課
4	小規模社会福祉施設等の防火対策	小規模社会福祉施設等と地域との防火対策の連携、体制づくりの推進	市・地域	H24～H28	C	立入検査、避難訓練の立会い等の機会に地域住民との協力体制を構築するよう指導した結果、具体的な協力計画の作成及び一部施設では実際に地域住民、地元消防団参加による避難訓練を実施した。	立入検査、避難訓練の立会い等の機会を捉え、地域住民及び地元消防団との協力体制をさらに推進し、実際に避難訓練を実施して検証するよう指導を続ける。	予防課
5	防火意識の普及啓発活動	自主防災組織及び消防団と連携した防火意識の向上の推進	市・地域	H24～H28	C	防災学校、町内会、自主防災会において、防火講話及び消火訓練を実施した。また、自主防災実技講習では、消防団と協力して防火講話及び消火訓練を実施した。	各種防災訓練等の機会を捉え、防火講話及び消火訓練を実施して、防火意識をさらに高める。また、自主防災組織と消防団の防火意識の共有化を推進する。	予防課
		各種のイベントやマスメディアを活用した防火PRの実施	市	H24～H28		幼年消防クラブによる防火広報及び女性防火クラブによる防火キャンペーンを実施するとともにホームページ、広報誌、FM放送を活用した防火PRを実施した。また、全戸に防火リーフレットを配布し、住宅防火対策のPRを実施した。	幼年消防クラブ及び女性防火クラブの協力を得て防火PRを実施するとともにホームページ、広報誌、FM放送を活用した防火PRを実施する。また、小学生を対象にした防火標語を募集し、防火PRに活用するとともに住宅防火対策用リーフレットを回覧する。	予防課

No.	事業	主な事業概要等	事業主体	事業期間	進捗度合	平成26年度の達成状況	平成27年度の主な取組・事業内容	担当課
6	油流出事故防止対策事業	経年劣化による地下タンクの油流出事故防止対策	市	H24～H28	B	未措置の地下タンク所有事業所及び規制対象の期限が迫っている地下タンク所有事業所に将来的な利用計画を踏まえて指導を実施し、改善が進んだ。	引き続き、計画的かつ早期の改善又は更新の取組を図るように、適切な指導に努める。	予防課
7	消防・救急無線デジタル化及び消防庁舎改修事業	消防・救急無線のデジタル化整備	市	H24～H27	B	3年計画の2年目。西山基地局整備済。常備：車載局17基、携帯局19基整備済。非常備：車載局20基、携帯局7基整備済。	3年計画の最終年 聖ヶ鼻基地局、出雲崎基地局整備予定 非常備：車載局66基、携帯局38基整備予定。	消防総務課 消防署
		消防本部庁舎（通信指令施設を含む）の改修	市	H24～H27		本署シャワー室（女子職員用）を整備した。	消防本部・署、北庁舎外壁改修及び屋上防水工事及び指令室用空調室外機改修工事を実施する。	消防総務課 消防署
		西本町分遣所の移転・改築・統合の検討	市	H24～H27		移転場所を東港町地内（旧帝石アパート跡地）に決定。周辺住民への説明会を実施し理解を求めた。	現西本町分遣所の耐震診断、移転場所の地質調査及び新庁舎の実施設計を行う。	消防総務課 消防署
8	消防水利整備事業	消火栓及び耐震防火水槽の整備	市	H24～H28	A	消火栓を11か所、耐震防火水槽を2か所に設置した。	引き続き、同数を新設する。	消防署
9	消防・救急・救助体制強化事業	消防車両及び消防・救急・救助資機材の更新・整備	市	H24～H28	B	ポンプ車の更新として、複雑多様化する災害に対応するために、多機能型消防ポンプ自動車を導入。資機材として、大型油圧救助器具を更新する。	現行の車両から、指揮隊として運用する車両に更新する。救命ボートを更新、作業用トラックに幌を整備する。救急自動車1台を更新する。	消防署
		NBC災害・緊急消防援助隊資機材の更新・整備	市	H24～H28		陽圧式化学防護服を現行の2着に加え、さらに2着購入し対応強化する。緊急消防援助隊の部隊編成及び派遣期間変更を考慮し、資機材追加整備を検討する。	迅速な緊急消防援助隊の出動体制整備のため、必要な資機材を検討・要望する。	消防署
		救急救命士及び特殊災害などに対応する有資格者の養成	市	H24～H28		救急救命東京研修所へ1名を入学させ救急救命士1名を養成した。オープンウォーターダイバーコースに2名受講した。	救急救命東京研修所へ1名を入学させ救急救命士1人を養成する。また、消防大学のNBCコースに1名入学させる。	消防署
		緊急消防援助隊派遣対応の人員確保	市	H24～H28		人員確保のため、職員定数の増員を関係部局に要望した。	人員確保のため、職員定数の増員を関係部局に要望する。	消防総務課

No.	事業	主な事業概要等	事業主体	事業期間	進捗度合	平成26年度の達成状況	平成27年度の主な取組・事業内容	担当課
10	非常備消防体制の充実	消防団の施設、車両及び資機材の更新・整備	市	H24～H28	B	救命胴衣176着、雨衣100着、防火手袋100双を配備。軽積載車4台、小型動力ポンプ1台を更新。	救助用半長靴1,520足を配備。普通積載車4台、小型動力ポンプ4台の更新。	消防総務課
		消防団員の確保・教育	市・地域	H24～H28		えんま市・草生水まつり・かしかり虹まつり・総合防災訓練において、消防団員募集広報活動を実施した。新入団員研修2回、訓練礼式研修、水防訓練を実施した。また、消防学校に8名が入校した。	成人式・えんま市・草生水まつり・総合防災訓練において、消防団員募集広報活動を実施する。新入団員研修2回、訓練礼式研修、水防訓練を実施する。消防学校に9名が入校を予定している。	消防総務課
		消防団協力事業所制度の推進	市・事業者	H24～H28		新たに2社を認定し、平成26年度末現在で33社となった。	年間を通して協力事業所の拡大に取り組む。	消防総務課

3 原子力安全対策の推進

No.	事業	主な事業概要等	事業主体	事業期間	進捗度合	平成26年度の達成状況	平成27年度の主な取組・事業内容	担当課
1	安全性・透明性確保対策事業	事業者の安全運転、国の安全規制に関する透明性の確保	国・県・市・事業者	H24～H28	C	事業者による原子力発電所の安全確保の取組状況及び国の基準に関する動向を把握し、疑問点等を質すとともに市民にわかりやすく丁寧に説明し、理解を得るよう要請してきた。	事業者による原子力発電所の安全確保の取組状況及び国の基準に関する動向を把握し、透明性の確保が図られるよう必要な措置を講ずる。	防災・原子力課
		市民の原子力発電などに関する分かりやすい情報啓発ツールの整備・充実と、理解の推進	国・県・市・事業者	H24～H28		毎月5日発行の広報かしわざきにアトム情報を掲載した。(公財)柏崎原子力広報センターに県・関係町村で広報委託を行い、出前講座及びセミナーを32回実施した。	市民の原子力発電等に関する基礎的な知識の普及啓発に努めるため、広報かしわざきのアトム情報を掲載する。(公財)柏崎原子力広報センターに県・関係町村で広報委託を行い、出前講座及びセミナーを開催する。	防災・原子力課
		リスクコミュニケーション活動への支援	国・県・市・事業者	H24～H28		国、県市村及び事業者の取組状況に関して透明性を確保する「地域の会」への協力と運営を支援した。	リスクコミュニケーション活動への支援を行う。	防災・原子力課
		高経年化対策、廃炉対策の検証	国・県・市・事業者	H24～H28		国、事業者等の取組状況について、情報を収集した。	国、事業者等の取組状況について、引き続き情報収集に努める。	防災・原子力課
2	原子力発電所自衛消防隊の防災教育、合同訓練事業	原子力発電所自衛消防隊の育成指導などの実施	市・事業者	H24～H28	B	事業所自衛消防隊（初動要員）を対象に個別操作訓練（ポンプ車取扱、ホース延長、ロープ結索、空気呼吸器取扱）を実施した。	事業所自衛消防隊（初動要員）を対象に個別操作訓練を継続して実施する。	消防署
		消防機関と連携した訓練の実施・検証	市・事業者	H24～H28		原子力施設における消防活動訓練及び自衛消防隊との連携訓練を実施した。訓練後、現場活動反映を目的に検討会を実施し、それらを踏まえさらに部分訓練を追加実施した。	原子力施設における消防活動訓練を継続して実施する。	消防署

No.	事業	主な事業概要等	事業主体	事業期間	進捗度合	平成26年度の達成状況	平成27年度の主な取組・事業内容	担当課
3	原子力消防活動計画の見直し事業	福島第一原子力発電所事故を踏まえた消防本部・消防署の原子力消防活動計画の見直し	市	H24～H28	C	原子力対策指針等の改正、事業者防災計画の改定による原子力消防活動計画の様式等の見直しを図った。	原子力防災機関及び事業者、県市町村による各種計画等の見直しとの整合性を随時図る。	消防署
4	原子力防災対策事業	原子力防災計画の見直し	国・県・市	H24～H28	C	平成26年7月29日に、柏崎市地域防災計画(原子力災害対策編)の修正し、これに基づき原子力災害に備えた柏崎市広域避難計画(初版)を策定した。	国の原子力災害対策指針の改訂及び新潟県地域防災計画(原子力災害対策編)の修正の動向を把握し、柏崎市地域防災計画(原子力災害対策編)修正作業を行うと併に広域避難計画の残されている課題解決に向けた取り組みを実施する。	防災・原子力課
		原子力防災、リーダー育成に関する研修会の実施・充実	国・県・市	H24～H28		平成27年1月から2月に消防団員を対象に、原子力地域防災リーダー研修会を6回実施した。	柏崎市地域防災計画(原子力災害対策編)の修正及び原子力災害に備えた柏崎市広域避難計画に合わせた、最新の研修メニュー内容で研修会を実施する。	防災・原子力課

4 暮らしのなかの安全・安心の確保

No.	事業	主な事業概要等	事業主体	事業期間	進捗度合	平成26年度の達成状況	平成27年度の主な取組・事業内容	担当課
1	防犯まちづくり推進事業	安全・安心のまちづくりの広報と啓発	市・市民団体	H24～H28	C	防犯連合会で連携し、防犯月間に合わせたイベント開催時に防犯啓発物品を配布し、防犯意識の高揚を図った。	安全・安心まちづくり大会等を開催し、防犯意識の高揚を図る。	市民活動支援課
		地域防犯リーダーの育成	市・地域市民団体	H24～H28		「防犯リーダー育成講座」を開催し、地域防犯活動の核となる防犯リーダーの育成を行い、地域防犯活動の活性化を図った。	全地区を対象とした地域防犯フォローアップ研修会を実施する。	市民活動支援課
		防犯教育の実施	市	H24～H28		犯罪を未然に防止するため、地域安全マップづくり講習会を開催した。	犯罪を未然に防止するため、地域安全マップづくりを継続実施する。	市民活動支援課
		公共施設などの防犯性向上	市	H24～H28		広報かしわざき、ホームページ、安全防犯メール等による防犯対策の情報提供と、青パト車によるパトロール活動を行った。	広報かしわざき、ホームページ、安全防犯メール等による防犯対策の情報提供と、青パト車によるパトロール活動を行う。	市民活動支援課
2	交通安全教育・啓発事業	交通安全教育、自転車安全運転教育の実施	県・市・地域	H24～H28	C	警察署、安全協会と連携して、保育園・幼稚園、小・中学校、町内会等において、参加・体験・実践型や講習による交通安全教室を実施した。	警察署、安全協会と連携して、保育園・幼稚園、小・中学校、町内会等において、参加・体験・実践型や講習による交通安全教室を実施する。	市民活動支援課
		飲酒運転根絶に向けた広報啓発の実施	県・市・地域	H24～H28		飲酒運転根絶に向けた飲食店訪問などによる広報啓発、歳末には検問・街頭指導を実施した。	飲酒運転根絶に向けた飲食店訪問などによる広報啓発、歳末には検問・街頭指導を実施する。	市民活動支援課

No.	事業	主な事業概要等	事業主体	事業期間	進捗度合	平成26年度の達成状況	平成27年度の主な取組・事業内容	担当課
3	安全な消費生活推進事業	安全な消費生活広報啓発事業、消費生活センターの機能充実	県・市・地域・市民団体	H24～H28	C	消費者の消費生活トラブルに対する知識や判断力を高めるため、消費生活啓発講座（出前講座）を実施した。消費生活センターを拡張し機能を充実させ、関係機関と連携を図った。	消費者の消費生活トラブルに対する知識や判断力を高めるため、消費生活啓発講座（出前講座）を実施する。関係機関と連携を図り、相談機能を充実させる。	市民活動支援課
4	公害防止対策事業	良好な環境を保つための公害防止対策の充実	市	H24～H28	D	騒音や大気汚染等に対して各種測定を行い、公害苦情申立に対しては、工場等に発生源対策を指導した。地盤沈下に対して、地下水対策連絡会幹事会を開催し、現状把握と対策を協議した。	騒音や大気汚染等に対して各種測定を行い、公害苦情申立に対しては、工場等に発生源対策を指導する。地盤沈下に対して、水準測量を実施する。	環境政策課

第2節 快適な暮らしを支える生活基盤の整備（P103～P109）

1 公共交通ネットワークの構築

No.	事業	主な事業概要等	事業主体	事業期間	進捗度合	平成26年度の達成状況	平成27年度の主な取組・事業内容	担当課
1	鉄道利便性向上対策事業	上越新幹線及び北陸新幹線と信越本線との特急・快速列車運行、新幹線駅での接続改善に向けた取組推進	県・市・事業者	H24～H28	C	平成27年3月の北陸新幹線開業と同時に減便等が懸念されていた優等列車等の維持存続に関し、全県的取組として中央要望等を行った。結果として、優等列車等の維持存続が図られた。	北陸新幹線開業により、在来線優等列車との接続に関して北陸方面へのみ高い利便性が確保されている反面、上越新幹線利用の場合に長岡駅での接続について利便性を高める必要があることから、事業者などに要望していく。	企画政策課
		日本海縦貫高速鉄道体系における鉄道高速化・新幹線直通化などの研究	県・市・事業者	H24～H28		新幹線直行特急としてのフリーゲージトレインに関する情報収集を行った。	J R九州で試験中のフリーゲージトレインについて、上越・北陸新幹線直行特急実現期成同盟会の視察事業を行う。	企画政策課
		新潟・長岡方面、上越・北陸・長野方面などの鉄道における広域連携の推進	県・市・事業者	H24～H28		上越新幹線活性化同盟会など鉄道関連団体共催で鉄道利用促進に向けた講演会及びシンポジウムを長岡市内で開催した。	引き続き、他団体との連携の可能性を見極めて、連携事業の検討、実施を進める。	企画政策課
2	鉄道利用促進事業	J R東日本と連携した企画列車や商品開発などの推進	県・市・事業者	H24～H28	C	J R柏崎駅の協力の下、在来線で専用列車を使用しての群馬県旅行（133名）、上越・北陸新幹線を利用したの東京旅行（150名）など企画列車を運行した。	引き続き、鉄道利用の啓発と促進を目的に、J Rと協力して企画列車を運行する。	企画政策課
		鉄道駅など交通結節点の機能強化	県・市・事業者	H24～H28		柏崎駅南口改修に向けて、バスターミナルの利便性が高まるように、都市政策課、バス事業者と継続協議を行った。	引き続き、柏崎駅南口改修に伴う駅前ターミナルと南口ターミナルのあり方について検討する。	企画政策課

No.	事業	主な事業概要等	事業主体	事業期間	進捗度合	平成26年度の達成状況	平成27年度の主な取組・事業内容	担当課
3	地域生活交通確保対策事業	幹線と支線を接続した公共交通ネットワークの構築	市・事業者	H24～H28	C	路線維持のために、国や県と協調した公的補助を実施した。交通結節点である柏崎駅から高校生が安心安全に冬期間の通学が可能となるよう新規に路線整備とバス利用促進事業を実施した。	引き続き、路線維持を目的とした公的支援のほか、公共交通ネットワークの構築に取り組むために、地域公共交通網形成計画を策定する。	企画政策課
		乗合タクシーなどによる地域に適した支線交通の推進	市・事業者	H24～H28		デマンド型交通について研究を行った。	引き続き、乗合タクシーの活用可能な地域における導入の可能性について研究する。	企画政策課
		地球温暖化対策等と連携した取組、企業協賛などによる利用の促進	市・事業者	H24～H28		バススタンプラリー、モビリティマネジメントを実施し、公共交通利用による地球温暖化対策をPRした。	引き続き、公共交通利用啓発と合わせて、環境政策課と連携した事業を実施する。	企画政策課
		低床型バス導入、分かりやすいバス案内表示などの推進	市・事業者	H24～H28		路線バス車両入替時の低床型車両導入を促した。新たにバス待合所設置事業補助金の運用を開始し、5団体6停留所の新設または修繕が行われ、待合環境が向上した。	引き続き、バス事業者が低床型バスを追加導入するよう促す。バス待合環境改善について、地域組織、バス事業者などに理解を求め、補助金活用を含めて待合環境改善を図る。	企画政策課
4	西山町地区路線バス購入事業	新しい公共交通運行に伴う、新規路線バスの購入	市	H24～H28	E	地域生活交通担当課と協議した結果、西山町地区の路線バス事業は、本格運行3年目であり、利用者のニーズに沿ったバスを購入する必要があるため、バスの購入を見送った。	本格運行3年間の実績調査結果を含めて、バス購入の必要性を検討する。	西山町事務所
5	高速バス停留所駐車場整備事業	整備・増設の検討及び必要性の高い箇所からの整備実施	市	H24～H27	B	整備済み駐車場の利用状況調査と現状分析を行った。また、柏崎インター高速バス停車場整備予定の土地の買収を行った。	平成27年度柏崎インター高速バス停車場整備に着手する。また、整備済み駐車場については、利用状況を注視していく。	商業労政課 西山町事務所

2 良好な住環境の形成

No.	事業	主な事業概要等	事業主体	事業期間	進捗度合	平成26年度の達成状況	平成27年度の主な取組・事業内容	担当課
1	生活道路整備事業	市道柏崎17-3号線（加納～善根）他の整備	市	H24～H28	B	道路改良工事 L = 229m、橋脚工事 1基を実施した。	道路改良工事 L = 143m、護岸工事 L = 50mを実施する。	都市整備課
2	歩道整備事業	通学路の安全確保とユニバーサルデザインに対応した歩道の整備	市	H24～H28	C	市道7-9号線（北半田）L=43m、市道9-67号線（上田尻）L=116m、市道8-6号線（新道）L=163mを実施した。	市道7-9号線（北半田2）L=40m、市道9-67号線（下田尻）L=110m、市道8-6号線（豚橋、新道）L=90m、市道柏崎7-104号線（半田2）L=30mを実施する。	維持管理課
3	橋りょう修繕事業	既設橋りょうの計画的な修繕の実施	市	H24～H28	B	橋梁修繕及び補修を10橋実施した。	橋梁修繕及び補修を6橋実施する。	維持管理課

No.	事業	主な事業概要等	事業主体	事業期間	進捗度合	平成26年度の達成状況	平成27年度の主な取組・事業内容	担当課
4	公営住宅等長寿命化事業	計画的な建て替え、全面改善、個別改善の実施	市	H24～H28	C	市営松波町住宅A号棟に係る長寿命化・居住性向上・福祉対応を反映した改良工事を完了した。 市営北園町住宅20棟の計画方針を建て替えから耐震補強を含む個別改善に変更した。	市営松波B号棟・市営松波E号棟・北園町住宅集会所・米山台住宅1,2の長寿命化計画に基づく改修工事を実施する。 市営北園町住宅20棟に係る長寿命化・居住性向上・福祉対応を反映した改修設計を実施する。	建築住宅課
5	既設民間住宅リフォーム事業	市民の生活環境の向上及び定住促進に資するリフォームなどへの補助	市	H24～H28	B	申請件数278件に補助を行い、個人住宅の生活環境が改善された。	耐震化、バリアフリー化又は省エネ化工事を含むリフォームに対して補助金を交付し、居住環境の向上を図る。	建築住宅課
6	公園・緑地整備事業	安全・安心な公園の利用を確保するための適切な維持管理の実施	市	H24～H25	A	国の補助事業により、4か所の都市公園について、老朽化により危険な遊具などの公園施設の補修・改修工事を実施した。 ※国の補助事業は平成25年度で終了。	従来の補助事業は平成25年度で終了したが、新規補助事業が導入された。これにより4か所の都市公園について、老朽化により危険な遊具などの公園施設の補修や改修工事を実施する。	維持管理課
7	墓園整備事業	新たな墓域造成の測量設計及び工事の実施	市	H24～H28	D	第9墓域の追加造成（28区画）の工事を実施した。新たな墓域造成の測量設計を行ったが、地盤が悪く造成に多額の費用が必要なことから造成を中止した。	新たな墓域造成の適地を選定する。外灯の修繕を実施する。	環境政策課
8	ごみ処理施設、最終処分場及びし尿処理施設大規模修繕	大規模修繕による延命化及び精密機能検査の実施・検討	市	H24～H28	B	ごみ処理場及び最終処分場は、大規模修繕5年計画の最終年度目を実施した。	ごみ処理場大規模修繕後の精密機能検査を実施する。	クリーン推進課
9	ごみ処理・リサイクル設備整備事業	ごみ収集車両の更新	市	H25～H28	A	軽トラック1台を更新した。	平成26年度事業完了。	クリーン推進課
		プラスチック製容器包装の中間処理施設及び設備（圧縮梱包機）の導入	市	H25～H28		平成25年度事業完了。	平成25年度事業完了。	クリーン推進課
		ペットボトル減容機の更新	市	H25～H28		平成25年度事業完了。	平成25年度事業完了。	クリーン推進課

3 ライフラインの充実

No.	事業	主な事業概要等	事業主体	事業期間	進捗度合	平成26年度の達成状況	平成27年度主な取組・事業内容	担当課
1	水道施設更新事業	水道老朽管の入替え整備	市	H24～H28	B	老朽管改良L=6,085mを実施した。 (目標改良延長15km)	老朽管改良予定延長L=4,608m。 同左目標値に対し、進捗率128.0% を予定。	施設課
		基幹施設の耐震化	市	H24～H28		φ600導水管L=342m耐震化を完了 した。(目標値6.5km)	5拡基幹管路φ600導水管L=486m 布設替え予定。延べ完了延長 L=3,012m。同左目標値に対し、 進捗率46.3%を目指す。	施設課
		川内ダム改良	市	H24～H25		・平成25年度事業完了 ・平成26年度は、6月6日付けで新潟 県の完成検査に合格したことを受 け、6月24日に竣工式を実施した。	平成25年度事業完了	浄水課
2	浄化槽設置整備事業	合併処理浄化槽設置の推進・啓 発	市	H25～H28	D	合併処理浄化槽設置者に対して、工 事費の一部を補助した。(4基)	合併処理浄化槽設置者に対して、工 事費の一部を補助する。(10基)	環境政策課
3	下水道施設更新事業	公共下水道施設の長寿命化	市	H24～H28	C	自然環境浄化センターの水処理1・2 系、返送水管・MH更生工事を完了 した。また、水処理2系設備改築更 新工事に着手した。 汚水中継ポンプ場の長寿命化・耐震 化の実施設計を行った。 長寿命化計画に基づき管渠更生 L=69m、マンホール鉄蓋取替え N=177基を実施した。	引き続き、左記工事を継続し完成さ せる。 長寿命化計画に基づきマンホール鉄 蓋取替えN=210基を実施する。	下水道課
		農業集落排水施設の公共下水道 接続の推進と機能強化の推進	市	H24～H28		下田尻地区処理場の機械設備撤去を 完了した。 上条地区の機能強化事業を完了した。 北鯖石地区処理場の機能強化事業に 着手した。	北鯖石地区処理場の機能強化事業を 完成させる。	下水道課
4	都市ガス施設更新事業	ガス老朽管の入替え整備	市	H24～H28	B	白ガス管改良L=3,788m。(目標値 18km)	白ガス管改良L=3,152mを予定。 累計14,409m。同左目標に対し、 進捗率80.1%を予定。	施設課
5	ガス事業民営化推進事業	ガス事業民営化時期の決定作業 の再開	市	H28	F	平成27年度から事業を再開するた めに予算計上を行った。	民営化の手法やガス事業のシステム 改革が民営化に及ぼす影響の調査な どを、アドバイザー業者に委託し検 討する。	経営企画課

No.	事業	主な事業概要等	事業主体	事業期間	進捗度合	平成26年度の達成状況	平成27年度の主な取組・事業内容	担当課
6	地域情報格差の是正事業	民設民営による超高速ブロードバンド化の推進	市・事業者	H25～H28	B	平成23年度事業終了。	平成23年度事業終了。	企画政策課
		情報通信技術の調査研究	市	H25～H28		県及び携帯電話会社に対し、受信状況の改善を要望した。 コミュニティ放送の不感地区の受信状況を調査した。	県及び携帯電話会社に対し、受信状況の改善を引き続き要望する。 コミュニティ放送の不感対策は、引き続き他自治体や新技術の動向等を調査研究する。	企画政策課
7	地上デジタルテレビ放送完全移行対策事業	新たな難視対策	国・市	H25～H28	A	米山地区等における自然現象（フェージング）による受信障害対策について取りまとめ、地元への説明会を実施した。	新たな難視対策としては、平成26年度に事業終了。	企画政策課

第3節 人と自然の共生社会の推進（P111～P119）

1 低炭素社会の形成

No.	事業	主な事業概要等	事業主体	事業期間	進捗度合	平成26年度の達成状況	平成27年度の主な取組・事業内容	担当課
1	柏崎市E C O 2プロジェクトの推進	地域版環境ポイントプログラム「E C O 2コミュニティ」の実施	市・地域	H24～H28	D	地域版E C O 2プロジェクトの対象者拡充の検討を進めた。	外部委員会等に諮り、地域版E C O 2プロジェクトの対象者拡充の検討を進める。	環境政策課
		E C O 2メッセの開催	市・事業者	H24～H28		平成24年度事業終了	平成24年度事業終了	環境政策課
		地域における新たな温暖化対策の取組	市民・地域	H24～H28		県環境保全事業団と連携し省エネナビの使用法説明会を行った。	H E M S（エネルギー管理システム）を導入している家庭向けにモニターに依頼し、節電・省エネ行動への取組を実施する。	環境政策課
2	地球温暖化対策実行計画策定事業	温暖化対策実行計画の策定	市	H24～H28	A	温暖化対策実行計画の推進体制のあり方・必要性について作業部会で検討を実施した。	・温暖化対策実行計画の推進体制について作業部会で継続検討する。 ・温暖化対策実行計画（区域施策編）見直し（平成28年度）に向けた調査検討を行う。	環境政策課
3	国内排出量取引制度導入事業	国内排出量取引制度の活用	市	H24～H28	A	消化ガス発電による排出量取引制度を活用して、排出削減事業を継続した。 また、第四銀行と削減した排出権を売却する協定書を締結した。	引き続き、排出削減事業に取り組み、排出権の確保に努める。 また、第四銀行に削減した排出権の一部を売却する。	環境政策課

No.	事業	主な事業概要等	事業主体	事業期間	進捗度合	平成26年度の達成状況	平成27年度の主な取組・事業内容	担当課
4	省エネルギー普及促進事業	改正省エネ法に伴う公共施設などへの省エネ設備導入の推進	市	H24～H28	C	図書館のLED化、市本庁舎の空調設備改修を行った。	松波保育園に太陽光発電及び地中熱利用設備を導入し、省エネ化を図る。	環境政策課
		「市民節電所建設事業」の実施	市・市民・事業所	H24～H28		夏季エネルギー需要の抑制に向け、市民節電所モニターを公募し、一般家庭75世帯、40事業所が節電・省エネ行動に取り組んだ。	夏季に、太陽光発電設備及びHEMS（エネルギー管理システム）を有する市民に指定する3日間、事業者は1か月間の節電・省エネ行動に取り組んでもらう。	環境政策課
5	再生可能エネルギー利活用推進事業	下水汚泥からの消化ガス利活用事業の促進	市	H24～H28	C	消化ガス発電施設の運転管理と発電量の検証を実施した。	継続して適切な運転管理を実施する。	下水道課
		バイオマス活用促進法に基づくバイオマス活用推進計画の策定	市	H24～H28		県のバイオマス活用推進計画の内容を確認し、来年度の計画策定の必要が無いことを確認した。	市内事業者の状況を確認し、計画策定の必要があれば次年度に計画を策定する。	環境政策課
		BDF発電事業における廃食用油回収拠点の拡大	市・地域	H24～H28		スーパー等商業施設における回収拠点の新設について平成26年度は断念した。	新たな回収拠点の設置に向けた取組を行う。	環境政策課
		バイオコークス事業における石炭火力発電所への燃料供給の検討	市・事業者	H24～H28		バイオコークスに関する情報収集に努めた。	バイオコークスに関する情報収集に努める。	環境政策課
		木質ペレットボイラー、ストーブの需要拡大	市・事業者	H24～H28		個人向け木質ペレットストーブの補助制度を継続し、ストーブ（7件）の増加を図った。	個人向け木質ペレットストーブの補助制度を継続。併せて事業者向け木質ペレットストーブの補助を行い、ストーブの増加を図る。	環境政策課
		住宅太陽光発電システムの普及促進	市・市民	H24～H28		太陽光発電設備の補助制度を継続し、発電設備（42件）の増加を図った。	今年度から、太陽光発電設備、HEMS（エネルギー管理システム）及び定置用リチウムイオン蓄電池をセットで補助を行い、発電設備の増加を図る。	環境政策課
		小水力発電などの活用	市・事業者	H24～H28		・5月27日に小水力発電事業候補者を東京発電㈱に決定した。 ・各種許可申請を実施するとともに、各種発注業務を行い契約完了した。	小水力発電施設の建設に着手し、平成28年2月の営業運転を目指す。	環境政策課 浄水課
6	スマートコミュニティ事業	新潟工科大学と連携し、地域を対象としたスマートコミュニティの実証実験の検討	市・大学	H24～H28	C	じよんのび村と県立こども自然王国の熱源設備について簡易な負荷状況調査を実施した。	じよんのび村と県立こども自然王国の熱源設備について詳細な負荷状況調査を実施し、基礎計画を作成する。	環境政策課
7	EV・PHVタウン構想の推進	柏崎市電気自動車等普及促進行動計画に基づく普及促進	市・市民・事業者	H24～H28	C	電気自動車等購入補助金継続、軽自動車税免除により普及促進を図った。（平成26年度補助台数10台）柏崎市電気自動車等普及促進行動計画の見直しを実施。	柏崎市電気自動車等普及促進行動計画の目標値の達成に向け、市民・事業所への周知により普及促進を図る。	環境政策課

2 循環型社会の形成

No.	事業	主な事業概要等	事業主体	事業期間	進捗度合	平成26年度の達成状況	平成27年度の主な取組・事業内容	担当課
1	3 R（スリーアール）の推進	廃棄物の排出抑制を最優先とした再使用、再生利用の推進	市	H24～H28	D	資源物量は6,016トン（前年比-6%）、資源化率は19.7%でどちらも平成25年度より減少した。びん類等の重量物の回収量の減少が影響した。リサイクル協力店の制度を開始し3店舗の協力店を認定した。7月から古着の拠点回収を開始。「資源物・ごみの分別ガイドブック」を改訂し2月に全戸配布した。	引き続き3Rの推進を図る。使用済小型家電のパソコンの拠点回収を7月から実施予定としている。新たな資源物回収の検討を行う。	クリーン推進課
2	生ごみ減量機器購入補助事業	生ごみ減量機器購入費への補助	市・市民	H24～H28	D	補助を4件、120千円実施した。	市ホームページの案内更新、市内取扱店への周知等を実施するとともに、補助事業を展開する。（予算：20件600千円）	クリーン推進課
3	家庭生ごみ共同堆肥化事業	家庭生ごみの地域における共同堆肥化の取組への補助	市・地域	H24～H28	D	取組を行っている2町内の事業支援した。	引き続き、取組を行う2町内の事業支援し、新規取組町内を募集する。	クリーン推進課
4	ごみ処理施設及び最終処分場の適正管理	排出ガス、放流水の検査、測定、分析による施設の適正管理	市	H24～H28	D	ごみ処理場は、排ガス測定（ダイオキシン年1回、ばい煙年2回）、最終処分場は、放流水水質検査（排水基準：項目により年1回、月1回）を実施し、全て基準値以内となった。	ごみ処理場は、排ガス測定（ダイオキシン年1回、ばい煙年2回）、最終処分場は、放流水水質検査（排水基準：項目により年1回、月1回）を実施する。	クリーン推進課
5	海岸清掃事業	美しい海岸の環境保全の整備	市・地域	H24～H28	D	米山から石地までの港、海水浴場以外の海岸を実施した。実施時期は4月から7月、9月、3月で作業日数65日、延755人、回収重量110,690kgとなった。	米山から石地までの港、海水浴場以外の海岸を実施する。（実施時期4月から7月、9月、3月）	クリーン推進課
6	不法投棄防止対策	不法投棄防止に向けた地域の環境保全の推進	市・地域	H24～H28	D	不法投棄美化協力員72人による、月2回以上のパトロールを実施した。美化協力員等からの連絡による不法投棄物の回収を実施し、77件5,131kgであった。	不法投棄美化協力員を72人から80人に増員し、月2回以上のパトロールを実施する。美化協力員等からの連絡による不法投棄物の回収を行う。	クリーン推進課
7	クリーンデー 柏崎事業	地域の美化意識の向上と環境保全の推進	市・地域	H24～H28	D	6月第一日曜日を中心に全市一斉の清掃活動として、第20回クリーンデー 柏崎を実施し、294町内会、25,712人が参加した。	6月第一日曜日を中心に全市一斉の清掃活動として、第21回クリーンデー 柏崎を実施する。	クリーン推進課
8	地域道路等美化活動支援事業	小中学校が実施する地域美化活動を支援	市・小中学校・PTA	H24～H28	D	小中学校4校が実施し、198千円を支援した。	市内小中学校等に文書配布し事業を周知し、実施する。（予算：10校、500千円）	クリーン推進課
9	生ごみ、し尿汚泥の利活用推進事業	生ごみ、し尿汚泥からの消化ガス利活用の研究と推進	市	H24～H28	G	利活用に向け、担当者による調査・先進地視察を実施した結果、利活用を断念した。	平成26年度事業断念。	クリーン推進課

3 自然共生社会の形成

No.	事業	主な事業概要等	事業主体	事業期間	進捗度合	平成26年度の達成状況	平成27年度の主な取組・事業内容	担当課
1	大型鳥獣による人身被害を防止する事業	熊などの出没情報等の的確な情報発信	市	H24～H28	D	大型鳥獣に対する注意喚起及びバトリールを実施した。なお、捕獲の実績はなかった。	大型鳥獣に対する注意喚起及びバトリール、捕獲を行う。	環境政策課
2	柏崎・夢の森公園管理運営事業	里山の復元と創造事業の展開	市・市民	H24～H28	C	公園入込者数 ※目標85,600人 ※実績83,150人 市民との協働により、里山調査、森づくり活動及び環境学校体験プログラムを実施した。ピザ窯付キッチン棟を使用した環境学校プログラムを実施した。	市民との協働による管理運営の推進のため、指定管理者とともに柔軟な発想、効率的な事業運営に努め、参加市民や団体の増加を図る。	維持管理課
3	環境学校運営事業	持続可能な暮らし方を考えるプログラムの充実	市・市民	H24～H28	C	自然体験、環境エネルギー教育、ライフスタイル教育の3つの柱で運営する環境学校を展開し、延べ11,319人の利用があった。	プログラム内容の充実を図りながら、環境学校を展開する。	維持管理課

<目標指標>

施策（分野）	目標指標	掲載ページ	策定時値 (22年度)	実績値 (26年度)	目標値 (28年度)	達成度 (※1)	実績値に対する担当課の分析	目標値の設定根拠	担当課
安全・安心なまちづくりの推進	横山川総合内水対策（横山川整備延長）	93	490m	540m	780m	69.2%	概ね順調に事業が進捗している。	県の横山川整備計画による。	都市整備課
	建築物の耐震化率（公共施設）	93	78.0%	91.0%	92.0%	98.9%	平成27年度末までの避難所施設の計画的な耐震化工事により、目標値は達成できる見込み。	平成19年度柏崎市耐震改修促進計画による。	建築住宅課
	建築物の耐震化率（民間住宅）	93	79.0%	81.0%	83.0%	97.6%	順調に推移している。引き続き目標値達成に向け、市民周知を積極的にに行い補助事業を推進していく。	平成19年度柏崎市耐震改修促進計画による。	建築住宅課
	アスベスト除去等対策済み民間建築物数	93	16施設	26件	46施設	56.5%	進捗度は低いが、平成26年度は4件の除去工事が行われ、また、分析調査の結果問題なしのものもあり、生活環境は改善している。	建設リサイクル法の届出及びアスベスト対策事業補助の実績により目標値を設定	建築住宅課
	除雪機械の増強	93	81台	98台	93台	105.4%	除雪機械の更新計画により毎年順次更新している。	建設業界が除雪作業の大部分を担っているが、建設業界の長引く不況や近年の公共事業の縮小傾向の中、除雪機械の維持管理や更新が困難な状況にあるため。	維持管理課

施策（分野）	目標指標	掲載 ページ	策定時値 (22年度)	実績値 (26年度)	目標値 (28年度)	達成度 (※1)	実績値に対する担当課の分析	目標値の設定根拠	担当課
防災・危機管理体制の整備	自主防災組織活動に関する講習等実施数	96	27件/年	38件/年	35件/年	108.6%	定例講習会以外に自主防災活動に対し講師を無料で派遣する「防災出前講座」の活用が順調に推移している。	講習会講師料などを考慮して設定している。	防災・原子力課
	自主防災組織活動に関する防災訓練等実施数	96	21件/年	72件/年	100件/年	72.0%	防災訓練の実施年（毎年実施する団体は数少ない）が異なるため実績値の増減が顕著である。	全地区自主防災会が3年に1度は防災訓練を実施することを目標とした。	防災・原子力課
	火災発生件数及び人口1万人当たりの出火率（発生件数）	96	28件/年 (22年度)	32件/年 (26年度)	減少させる	-	総出火件数は、平成25年と同数の発生となっているが、建物火災は、6件減少している。また、火災による死者の発生がなかった。	住宅防火指導、事業者に対して予防査察を実施し、防火意識を高め、火災件数の減少をめざす。	予防課
	火災発生件数及び人口1万人当たりの出火率（出火率）	96	3.1件/年 (22年度)	3.6件/年 (26年度)	減少させる	-	総出火件数が、平成25年と同数のため、出火率も昨年と同数となっている。	住民、事業者の防火意識を高め、火災件数を減らすことにより出火率を低下させる。	予防課
	消防水利整備事業による消火栓及び耐震防火水槽整備数（消火栓）	96	2,199基	2,257基	2,254基	100.1%	消火栓については目標値に達成しているが、引き続き整備を継続したい。	年11箇所設置。	消防署
	消防水利整備事業による消火栓及び耐震防火水槽整備数（耐震防火水槽）	96	100基	108基	110基	98.2%	目標値に対し順調に設置。	年2箇所設置。	消防署
	消防団協力事業所数	96	25事業所	33事業所	30事業所	110.0%	消防団の活動を理解してくれる企業が増加していると思われる。	現在の経済事業等を勘案しながらも1年に1事業所を努力目標とした。	消防総務課
原子力安全対策の推進	自衛消防隊の防災教育及び消防機関との合同訓練事業実施回数	99	3回/年	4回/年 (26年度)	4回/年	100.0%	事業所自衛消防隊（初動要員）を対象に、消防車両及び資機材取扱訓練を実施。発電所内においては、自衛消防隊とともに消防活動訓練を行い、連携強化を図ることができた。	現在は年1回の実働訓練を実施している。今後は実働訓練について、年2回を目標に実施する。	消防署
	原子力防災に対する正しい知識の普及のための研修会等開催数・参加者数（開催数）	99	37回/年	46回/年	40回/年	115.0%	原子力防災対策の見直しの途中であるが、その時点での具体的な事柄を内容として実施しているが、更なる対策の具体化を図る事も説明している。	交付金の削減が予想されるが、従来から継続してきた事業であり、今後とも現状程度で継続すべきことから現在の実績値相当を計上	防災・原子力課
	原子力防災に対する正しい知識の普及のための研修会等開催数・参加者数（参加者数）	99	758人/年	1,101人/年	800人/年	137.6%	原子力防災対策の見直しの途中であるが、その時点での具体的な事柄を内容として実施しているが、更なる対策の具体化を図る事も説明している。	交付金の削減が予想されるが、従来から継続してきた事業であり、今後とも現状程度で継続すべきことから現在の実績値相当を計上	防災・原子力課

施策（分野）	目標指標	掲載ページ	策定時値 (22年度)	実績値 (26年度)	目標値 (28年度)	達成度 (※1)	実績値に対する担当課の分析	目標値の設定根拠	担当課
暮らしのなかの安全・安心の確保	刑法犯認知件数（※2）	101	625件/年 (22年度)	438件 (26年度)	514件/年 (28年度)	117.4%	順調に推移している。	年3%以上の減少	市民活動支援課
	交通事故発生件数	101	243件/年 (22年度)	143件 (26年度)	減少させる (28年度)	-	順調に推移している。	事故発生件数は前期に大幅な減少があり、限界値に近づいてきており、現状維持または微減をめざす。	市民活動支援課
	交通事故死者数に占める高齢者の割合	101	71.4% (22年度)	50.0% (26年度)	50.0% (28年度)	100.0%	順調に推移している。	基本構想策定時の割合を堅持する。	市民活動支援課
公共交通ネットワークの構築	柏崎駅乗車人員数	105	736千人/年 (21年度)	695千人/年 (25年度)	750千人/年 (27年度)	92.7%	少子化による定期利用の通学者の減少が影響していると考えられる。	人口減少・少子化の進行等の中で、直近の実績値の微増を目標値とする。	企画政策課
	路線バス及び他の生活交通機関による人口カバー率(※3)	105	81.3% (21年度)	85.0%	85.0% (27年度)	100.0%	順調に推移している。	路線バスの一部路線の再編や見直しなどにより、公共交通空白地域の解消を図る。	企画政策課
良好な住環境の形成	市道改良率	107	48.0%	49.0%	49.0%	100.0%	計画していた路線の事業を完了する事が出来た。	過去の市道改良の実績に基づき、目標値を設定	都市整備課 維持管理課
	橋りょう長寿命化実施済みの橋りょう数	107	30橋	48橋	65橋	73.8%	概ね順調に事業が進捗している。	橋梁長寿命化計画による。	維持管理課
	公園施設長寿命化計画(※4)に基づく事業実施済み公園数	107	-	4施設	4施設	100.0%	計画に位置付けた施設の修繕を順調に完了した。また、平成26年度からは、新規設立された補助事業を導入し、施設の長寿命化を進めている。	管理都市公園25施設に対し、長寿命化計画の修繕サイクルを30年と設定した計画期間内の均等割り数値	維持管理課
ライフラインの充実	老朽水道管(※5)入替え整備延べ延長	109	-	14.6km	15.0km	97.3%	順調に事業が進捗している。	ガス水道局中期経営計画による。	施設課
	幹線管路の耐震化延べ延長	109	-	2.5km	6.5km	38.5%	事業の進捗が遅延している。	ガス水道局中期経営計画による。	施設課
	汚水処理人口普及率	109	97.2%	97.9%	98.0%	99.9%	設置実績は、4基で目標を下回っているが、普及率は大きく上昇しており未処理区域の人口減少の影響が大きいと思われる。	合併処理浄化象年間50基程度整備する。	下水道課 環境政策課
	老朽ガス管(※6)の入替え整備延べ延長	109	-	11.3km	18.0km	62.8%	概ね順調に事業が進捗している。	ガス水道局中期経営計画による。	施設課

施策（分野）	目標指標	掲載ページ	策定時値 (22年度)	実績値 (26年度)	目標値 (28年度)	達成度 (※1)	実績値に対する担当課の分析	目標値の設定根拠	担当課
低炭素社会の形成	二酸化炭素排出量（市内総排出量）	113	933千トン/年 (20年度)	788千トン/年 (24年度)	866千トン/年	109.9%	平成24年度策定の温暖化対策実行計画で、平成28年度総排出量目標値を平成2年度総排出量（751千t/年）と設定。平成2年度比4.7%増。世帯数増加に伴うものと考えられる。	京都議定書基準年（H2）における二酸化炭素総排出量が、平成20年度には7.7%増加している。この総排出量を平成28年度には基準年並に戻す。	環境政策課
	住宅用太陽光発電能力	113	510kw	1,309kw	1,700kw	77.0%	設備導入価格の値下がり、国・市の補助金はあるが、消費税8%導入、固定価格買取制度の価格下落により設置件数が前年度を下回った。	200kwh×6ヵ年＝1,200kwh	環境政策課
	電気自動車等の延べ導入台数	113	34台	89台	1,000台	8.9%	電気自動車は航続距離が短く、充電時間が長いという問題がある。併せて消費税8%導入で伸び悩んでいる。今後バッテリー性能の向上と充電インフラ施設の充実が図られれば、解消することは可能と考える。	自動車メーカー及び学識者による普及予想を本市における四輪自動車の保有台数ベースに置き換え、最終的に本市の努力係数20%を上乗せした。	環境政策課
循環型社会の形成	資源化率(※7)	117	20.1%	19.7%	23.3%	84.5%	「資源物」に限らず全体的な総排出量が減少した。また、資源物の重量的に重いびん類が大幅に減少したことで資源化率も減少した。	平成23年3月改訂一般廃棄物（ごみ）処理基本計画による平成27年度目標指標	クリーン推進課
	ごみ総排出量(※8)	117	25,525トン	24,536トン	23,024トン	93.8%	「粗大ごみ」は僅かに増えたが、「燃やすごみ」、「燃やさないごみ」及び「資源物」は大幅に減少した。	平成23年3月改訂一般廃棄物（ごみ）処理基本計画による平成27年度目標指標	クリーン推進課
	クリーンデー柏崎参加者割合(※9)	117	27.0%	29.0%	30.0%	96.7%	概ね順調に事業が進捗している。	6月第一日曜日を中心に全市一斉の清掃活動として、クリーンデー柏崎を実施する。	クリーン推進課
自然共生社会の形成	里山保全活動へのボランティア参加者数	119	1,154人/年	1,026人/年	1,500人/年	68.4%	公園事業に継続して参加しやすい環境づくりが必要である。	例年のボランティア参加者数約1,000人を基に、毎年、各種ボランティア1割相当増を目標とする。	維持管理課

※1 達成度＝【目標を増加させるもの＝実績値／目標値】、【目標を減少させるもの＝目標値／実績値】

※2 殺人、強盗、放火、強姦、傷害、窃盗など刑法に規定する犯罪で、警察において被害届・告訴・告発などを受理した件数

※3 バス停や駅から半径500m以内

※4 公園施設長寿命化計画は、平成23年度に策定

※5 老朽鉄管、銅管、ビニール管

※6 白ガス管

※7 算出方法：資源化率＝資源化量／ごみ・資源物の総排出量

※8 粗大ごみ、燃やすごみ及び燃やさないごみの合計（資源物の施設再回収分を除く。）

※9 住民基本台帳人口（各年9月末現在）に対するクリーンデー柏崎参加人数の割合

第3章 心の通い合う健康と福祉のまちをめざして

主要事業一覧

施策名	主要事業数	進捗度合								
		年度	AA	A	B	C	D	E	F	G
第1節 生涯にわたる健康づくりの推進	13	26			1	12				
1 健康づくりと生活習慣病予防の推進	9	26			1	8				
2 安心で良質な医療の確保	4	26				4				
第2節 安心して産み育てる環境づくりの推進	10	26				10				
1 社会全体での子育て支援	5	26				5				
2 親子の健康づくりの推進	5	26				5				
第3節 互いに助け合う地域づくりの推進	17	26			4	13				
1 地域福祉の推進	2	26				2				
2 高齢者の自立支援と生きがいの推進	9	26			4	5				
3 障がい者の自立と「共生社会」の推進	6	26				6				
計	40	26			5	35				

第1節 生涯にわたる健康づくりの推進 (P121～P124)

1 健康づくりと生活習慣病予防の推進

No.	事業	主な事業概要等	事業主体	事業期間	進捗度合	平成26年度の達成状況	平成27年度の主な取組・事業内容	担当課
1	健康知識普及啓発事業	各種事業や広報、健康イベントなどを通じた全世代への効果的な普及啓発、情報提供の充実	市	H24～H28	C	歯の健康展(1,207人来場)、元気館健康まつり(601人来場)、CKD市民セミナー(110人来場)等を開催し、望ましい生活習慣等の啓発を行った。	第2次健康増進計画を策定する。第2次食育推進計画、歯科保健計画等に沿って事業を実施する。	元気支援課
2	慢性腎臓病(CKD)予防を視野に入れた生活習慣病予防事業	ハイリスク者訪問事業と重症化予防の推進	市	H24～H28	C	慢性腎臓病(CKD)予防を強化するため、腎機能についてのハイリスク基準の見直しを行い、対象を拡大して実施した。医療機関への受診勧奨と生活習慣改善のための継続支援を行った。	健診結果のハイリスク者に対し、医療機関への受診や生活習慣改善に向けて継続支援を行う。また、前年度のハイリスク者に対しても、健診受診状況を確認・支援し、重症化予防を図る。	元気支援課
		特定健診・特定保健指導の充実及び健診結果説明会や相談の拡充	市	H24～H28		特定健診会場で、受診者5,152人に個別面接を行った。特定保健指導会を48回586人、健診結果説明会を44回1,130人に実施した。65歳以上の特定保健指導会を集団指導と個別面接を併用して実施した。	健診結果説明会に、運動、栄養、歯科保健の内容や適塩の野菜メニューの試食などを盛り込み、地域の特性を生かした内容で実施する。特定保健指導会は、個別面接と集団指導を併用して実施する。	元気支援課

No.	事業	主な事業概要等	事業主体	事業期間	進捗度合	平成26年度の達成状況	平成27年度の主な取組・事業内容	担当課
3	がん検診推進事業	がん予防と検診の普及啓発	市	H24～H28	C	大腸がんと乳がんの検診方法について、元気館健康まつりで周知勧奨活動を行った。柏崎信用金庫と「がん対策推進に向けた連携に関する協定」を締結し受診率の向上を図った。	市のがん検診を勤めるとともに人間ドックや事業所検診での受診者を把握する。保健所と協力し事業所など職域でのがん検診受診者を増加させるよう周知を図る。	元気支援課
		無料クーポン券事業を活用した重点受診勧奨	市	H24～H28		クーポン事業は、大腸がん検診については4年目として継続、子宮がんは20歳、乳がんは40歳の新規と、平成21から24年度の未利用者に対する利用の再勧奨事業を実施した。	クーポン事業は、大腸がん検診については5年目として継続、子宮がんは20歳、乳がんは40歳の新規と、平成25年度の未利用者に対する利用の再勧奨事業を実施する。	元気支援課
4	こころの健康づくり推進事業	ストレス対処法やうつ病に関する普及啓発や相談事業の推進	市	H24～H28	B	「若者のうつを知る」というテーマでうつ病啓発（柏崎地区労働者福祉協議会と共同主催）を実施し150名参加。相談事業では年間1,500件以上の相談を受ける。	平成27年度も、相談事業は継続し、うつ病やストレス対処法の普及啓発を実施していく予定。	元気支援課
		ゲートキーパー養成事業の推進	市	H24～H28		平成23年度から3年間計画でゲートキーパー研修を実施し、平成23から25年度で2,581名が受講。さらに平成26年度は993名が受講している。	平成27年度についても、ゲートキーパー研修は11回実施していく予定である。	元気支援課
5	健康づくり地区活動推進事業	地域の特性を活かした健康づくりの取組の推進（健康づくり地区懇談会・各支部活動など）	市・地域	H24～H28	C	市内各地で、健康推進員の健康づくり活動に48,608人が、食生活改善推進員の集会に14,502人が参加した。	身近な地域で健康推進員、食生活改善推進員等と生活習慣、健診等をテーマに活動を推進する。	元気支援課
6	健康づくりリーダー育成事業	地域リーダーの育成や活動の支援（健康づくり応援隊の研修・育成など）	市・地域	H24～H28	C	3協議会の会長・副会長会議を2回開催した。各々の特性を生かし、連携して活動する地域が増加している。	市民が健康づくりに取り組めるよう、各協議会の研修・活動を推進し、健康づくり応援隊として情報交換及び協議を年2回開催し連携を深める。	元気支援課
7	かしわぎ健康みらいプロジェクト事業	市民の「健康宣言」事業の推進	市・団体・地域	H24～H28	C	健康宣言事業「からだ☆リフォーム計画」をかしわぎき振興財団と連携協力して3回実施し、42人が参加した。11月スタートの冬季コースを初めて実施したが、他コース同様の成果が得られた。	健康宣言事業「からだ☆リフォーム計画」を企業にもPRし、職域の健康管理と連携した取組を行う。また、全市に拡大した「かしわぎ健康ポイント制度」のポイント対象に健康宣言を入れ、市民の「健康宣言」を啓発する。	元気支援課
		関係団体や地域資源を活用したヘルスツーリズムの展開	市・団体・地域	H24～H28		3つのモデル地区において、運動施設や地域のコミュニティセンター、小学校PTA、入浴施設等と連携協力して、「かしわぎ健康ポイント制度」を実施し、780人が参加した。	「かしわぎ健康ポイント制度」を全市に拡大して実施する。ポイント対象施設に飲食店（県の健康づくり支援店登録）14店舗を加え、地域のコミュニティセンターも26地区の協力を得て行う。	元気支援課

No.	事業	主な事業概要等	事業主体	事業期間	進捗度合	平成26年度の達成状況	平成27年度の主な取組・事業内容	担当課
8	健康みらい柏崎21と食育推進計画の推進	関係機関と連携した健康を支援する環境づくり	市・団体・地域	H24～H28	C	健康づくり推進会議を3回、健康増進計画策定ワーキンググループ会議を2回開催した。健康づくりに関する取組を関係機関が延べ135事業、コミュニティセンターが540事業実施し、健康づくりを推進した。また、食育推進会議を2回開催し、関係機関と連携して第2次食育推進計画の取組を推進した。	健康づくり推進会議・健康増進計画策定ワーキンググループ会議を各3回開催し、一次計画の検証を行い第2次健康増進計画を策定する。また、食育推進会議を2回開催し、関係機関と連携して第2次食育推進計画の推進を図る。	元気支援課
9	健康を支援する環境・体制づくり	健康管理センターの役割・機能についての検討	市・団体	H24～H28	C	元気支援課及び子育て支援センターの健康管理センターの利用状況を踏まえ、医師会及び歯科医師会の要望を確認し、協議を進めた。	利用度合いの低い部分の活用について医師会と歯科医師会と協議を進め、有効活用を図り財産貸付を実施する。	元気支援課
		歯科保健計画の策定	市・団体	H24～H28		歯科保健推進会議を2回開催し、関係機関と連携して歯科保健計画の取組を推進した。県の住民参加型健口づくり支援事業を実施し、歯科関係者、障害関係者と、障害児者が歯科を受診しやすくなるよう問診票や歯科医院一覧を作成した。	歯科保健推進会議を2回開催し、関係機関と連携して歯科保健計画の推進を図る。また、関係機関や関係課と、子どものむし歯予防を図るためにフッ化物の応用の推進について検討する。	元気支援課
		各種健診・予防接種などの実施及び受診を促進する体制の充実	市・団体	H24～H28		平成26年10月から高齢者肺炎球菌ワクチン予防接種を定期接種として実施した。平成27年度各種検診申し込み案内文書をわかりやすいものに改善した。	一般検診の39歳と、特定健診の40歳と50歳の受診自己負担を無料とし、受診率向上を図る。口腔健診の対象者を81歳までに引き上げ実施する。	元気支援課

2 安心で良質な医療の確保

No.	事業	主な事業概要等	事業主体	事業期間	進捗度合	平成26年度の達成状況	平成27年度の主な取組・事業内容	担当課
1	救急医療体制確保事業	休日・夜間急患センターの運営及び救急輪番病院の運営、設備整備の支援	市	H24～H28	C	休日・夜間急患センター開設者及び院外薬局開設者に対して運営費の補助を行い、休日・夜間における救急診療体制を確保した。病院群輪番制病院に対し、運営費及び救急医療整備費の補助を行い、二次救急医療運営体制を確保した。	休日・夜間急患センターの運営及び救急輪番病院の運営・設備整備に対して補助を行い、救急医療運営体制の確保を図る。	国保医療課
2	医療機器整備支援事業	基幹病院などに対する医療機器整備の支援	市	H24～H28	C	病院が導入する一般撮影用画像処理装置や内視鏡システムなどの医療機器の整備に対して補助を行った。	医療機器の入替、整備を予定している病院に対して補助することにより、病院の機能向上を図る。	国保医療課
3	医療啓発推進事業	市民、医療関係者に対する医療情報の提供及び啓発	市・医師会	H24～H28	C	柏崎市地域医療連携会議の協力を得ながら、医療・介護ガイドブックを作成し、全戸に配布した。医療・福祉・健康フェスタを実施し、地域医療に関する啓発を行った。	医療・介護ガイドブックを活用した出前講座の実施、市広報等による医療情報の掲載を行い、市民に対する情報提供・啓発活動を継続する。	国保医療課

No.	事業	主な事業概要等	事業主体	事業期間	進捗度合	平成26年度の達成状況	平成27年度の主な取組・事業内容	担当課
4	医療従事者確保対策事業	開業医、病院勤務医及び看護師確保のための支援	市・医療関係団体	H24～H28	C	看護師就職支援事業の活用により、54人の看護師が市内病院に就職した。市内病院が実施する所属看護師の資格取得に要する経費を補助するキャリアアップ支援事業に行った。	現行制度を継続して実施するとともに、柏崎市地域医療連携会議によって提言された医療従事者の人材確保策を検討する。	国保医療課

第2節 安心して産み育てる環境づくりの推進（P129～P133）

1 社会全体での子育て支援

No.	事業	主な事業概要等	事業主体	事業期間	進捗度合	平成26年度の達成状況	平成27年度の主な取組・事業内容	担当課
1	子育て支援体制充実事業	子育て支援室の継続・拡充	市	H24～H28	C	子育て支援室訪問や支援員の研修を実施し、運営の充実を図った。	地域と連携し、子育て支援室の運営の充実を図る。地域で子育て親子又は世代間交流の場を促進するため、地域や関係機関と連携し、活動を支援する。	子育て支援センター
		子育て支援室の増設と子育て支援に係る体制整備・強化	市	H24～H28		平成28年度の松波保育園併設の子育て支援室の開設に向け、園及び地域と連携し出前支援室の運営充実を図った。	松波保育園併設の支援室の開設に向け、引き続き保育園や地域と連携し出前支援室の運営充実を図る。支援室のない地区の親子のふれあいの場のニーズを把握する。	子育て支援センター
2	子育てサポーター制度推進事業	依頼会員と提供会員への子どもの預かり送迎など、子育てサポーター制度の充実	市	H24～H28	C	ファミリーサポート事業 依頼会員257人、提供会員44人、依頼・提供会員12人。延べ1,265回の活動を実施した。	ファミリーサポート事業については、引き続き活動の周知と、会員との連携により事業の充実を図る。今後開始予定である利用者支援事業と連携し、預かりに関する相談事業を充実させながら実施する。	子育て支援センター
3	子ども育成基金活用事業	基金を活用した、こども大学のコースの充実及び利用増加の推進	市	H24～H28	C	学校や家庭だけでは体験できない様々な活動をおし、子どもたちの生きる力を育むことなどを目指した各種体験事業を実施した。子どもお仕事体験教室など全8コースを予定どおり実施した。	学校や家庭だけでは体験できない様々な活動をおし、子どもたちの生きる力を育むことなどを目指した各種体験事業を実施する。昨年度に引き続き柏崎青年会議所と共催で子どもお仕事体験教室など全8コースを実施する。	子ども課

No.	事業	主な事業概要等	事業主体	事業期間	進捗度合	平成26年度の達成状況	平成27年度の主な取組・事業内容	担当課
4	保育サービス推進・支援事業	私立保育園・幼稚園などの運営支援	市	H24～H28	C	私立保育園11園へ運営費補助のほか、早朝・長時間・障害児・未満児保育などの特別保育事業実施に伴う運営支援を行った。 私立幼稚園5園へ運営費補助と在園する児童の保護者に就園奨励費を補助して運営支援を行った。	私立保育園12園へ運営費補助のほか、早朝・長時間・障害児・未満児保育などの特別保育事業実施に伴う運営支援を継続して行う。 私立幼稚園3園へ運営費補助と就園奨励費を補助することにより運営支援を継続して行う。 認定こども園に移行した2園へ施設型給付費を支払い、運営支援を行う。	子ども課
		休日保育、一時保育などのサービスの充実・推進	市	H24～H28		柏崎保育園で休日保育、公立私立17園で一時保育を実施した。	引き続き柏崎保育園で休日保育、公立私立17園で一時保育を継続して実施する。	子ども課
5	放課後児童対策事業	利用児童数が増加傾向にある地域における受入れの促進	市	H24～H28	C	利用児童数の多い児童クラブを含め、全児童クラブにおいて4年生の受入れを実施した。	利用定員を超える児童クラブについては、同じ地域に新規開設を目指し、学校、地域等の関係機関と協力しながら検討していく。	子ども課
		小規模校での開設や10歳以上児の受け入れの検討	市	H24～H28		全児童クラブにおいて4年生の受入れを実施した。児童福祉法が改正されるに伴い、今後の当市の児童の受入れについて検討を行った。	10歳以上の児童の受入れを検討する。	子ども課

2 親子の健康づくりの推進

No.	事業	主な事業概要等	事業主体	事業期間	進捗度合	平成26年度の達成状況	平成27年度の主な取組・事業内容	担当課
1	母子保健の充実と健診の促進	各種健康診断の受診率向上に向けた啓発の推進	市	H24～H28	C	妊婦健診未受診者には、医療機関と連携し受診勧奨を実施した。乳幼児健診の未受診者には文書、電話、訪問で受診勧奨を実施した。	平成26年度に引き続き、受診勧奨を実施する。医療機関との連絡会を通し、未受診者の早期発見・早期支援を実施する（妊婦健診）	子育て支援センター
		子育て支援に関わる相談体制の充実	市	H24～H28		健診・学級では、子育てについての情報を提供し、個別支援の必要者には子育て相談に応じた。	母子の健康や発達の相談、又は子育て不安に対応するため、関係機関と連携を図り、相談業務を行う。	子育て支援センター

No.	事業	主な事業概要等	事業主体	事業期間	進捗度合	平成26年度の達成状況	平成27年度の主な取組・事業内容	担当課
2	早期療育事業の充実と就学支援	心身の発達に特別な配慮が必要な児童の早期発見と早期療育開始の推進	市	H24～H28	C	1歳6か月健診で発達についての早期発見のための問診票を導入し、早期発見から早期支援までの体制づくりを進めた。	1歳6か月健診の新しい問診票の検証を行う。これに伴いらくらぶや早期療育事業又は、療育相談、医療機関との体制を関係者で検討する。	子育て支援センター
		療育活動の充実	市	H24～H28		計画相談支援の導入により利用児及び保護者の要望をきめ細かく把握する体制ができた。このことにより、実際の支援である、児童発達支援にも要望がきめ細かく反映させた。	計画相談の完全義務化に伴い、利用計画を取入れた乳幼児支援の定着を行う。また、学校教育課、幼稚園、保育園等の見学や訪問を通して情報交換を実施し、さらなる連携強化を行う。	子育て支援センター
		就学支援のための幼稚園・保育園と小学校の連携強化	市	H24～H28		スマート入学プロジェクトによる園及び学校訪問、キッズ・サポートの園訪問を通して職員間の情報交換ができ、連携体制の強化に繋がった。	キッズ・サポートを通し、学校教育課、教育センター、公立保育園、子育て支援センターが、乳幼児の情報共有と連携強化を図り、就学支援が適切に行われるようにする。	子育て支援センター
3	法定予防接種の勧奨	児童の疾病を未然に防止する予防接種の勧奨	市	H24～H28	C	対象者に対し個別通知を実施し受診勧奨した。麻しん風しんの2期については、学校と連携し移行学級の場合を通して受診勧奨を行った。	平成28年度には、B型肝炎の法定予防接種の追加が見込まれているため準備を進める。引き続き個別通知、広報、母子健診事業等で受診勧奨を行い、未受診者に対し、電話、家庭訪問等で個別に対応を行う。	子育て支援センター
4	各種相談支援事業	子育てに関する相談支援体制の充実	市	H24～H28	C	子育ての孤立化や虐待予防、親支援の目的から、子育てに不安を持つ親子への講座や相談会を実施した。	助産師相談、子どもの栄養、歯科、発達、子育て相談等を広報、HP、すくすくネット等で周知する。また、母子保健事業や地域の子育て支援室と連携し、個別支援が必要な人に各種相談会を紹介する。	子育て支援センター
5	虐待等を防止するための取組、体制づくり	身体的虐待やネグレクト（育児放棄）の早期発見・防止のための取組の充実、関係団体などとの連携の促進	市・地域関係機関	H24～H28	C	関係機関と情報交換、連携し、児童虐待の早期発見、早期対応、啓発活動を実施した。	児童虐待の発生予防、早期発見及び保護を図るため、関係機関と情報交換、支援体制の整備、啓発活動を実施する。	子育て支援センター

第3節 互いに助け合う地域づくりの推進 (P135～P141)

1 地域福祉の推進

No.	事業	主な事業概要等	事業主体	事業期間	進捗度合	平成26年度の達成状況	平成27年度の実施計画・事業内容	担当課
1	地域福祉活動推進事業	地域福祉活動リーダーの養成	社会福祉協議会	H24～H28	C	地域リーダー育成事業として、地域サポーター研修を2月26日に実施した。(参加者67名) 参加者のうち、今後も地域リーダーとしての活動を継続してくれる方が20名。	地域リーダーを中心に、具体的な地域課題の解決に向けて福祉マップづくりワークショップを開催する。	福祉課
		地区福祉組織活動の支援	社会福祉協議会	H24～H28		コミュニティセンター単位に設置されている福祉組織(柏崎地区24カ所、西山地区6カ所及び高柳地区1カ所)に対し、助成金を支給し福祉活動を支援した。	地区福祉組織へ活動実績に応じて助成金を交付する。活動の内容についてのふりかえりを行い、さらなる活動の活性化を目指す。	福祉課
		ふれあいサロン(地域のお茶の間)活動の支援	社会福祉協議会	H24～H28		定期的にふれあいサロンを訪問し、ふれあいサロン活動の支援を行った。ふれあいサロンボランティア研修会を12月2日に開催した。(参加者55名)	ふれあいサロンへの活動助成を継続する。また、1町内で1カ所という制限を撤廃し、個別のニーズに合わせたサロンの展開を図る。	福祉課
		地域食事サービス活動の支援	社会福祉協議会	H24～H28		17地区で実施されたボランティアによる配食サービス及び、会食サービスへの活動助成を行った。食事サービスボランティア研修会を9月18日に開催した。(参加者24名)	食事サービスを実施する団体への活動助成を継続する。	福祉課
		総合相談所(一般相談・専門相談)の運営	社会福祉協議会	H24～H28		専門相談機関と連携しながら広く相談に応じ、問題解決を図った。 相談件数: 368件 内訳: 心配ごと相談255件、法律相談83件、司法書士相談23件、税金相談4件、行政書士相談2件、介護相談1件	専門相談機関と連携し、ふれあい相談所を設置する。(心配ごと相談、法律相談、司法書士相談、税金相談、行政書士相談、介護相談)	福祉課

No.	事業	主な事業概要等	事業主体	事業期間	進捗度合	平成26年度の達成状況	平成27年度の主な取組・事業内容	担当課
2	ボランティア活動支援事業	ボランティアの広報啓発活動	市・社会福祉協議会	H24～H28	C	ボランティア情報誌を偶数月（年6回）発行したほか、社会福祉協議会が主催する広報イベント（わいわいがやがやフェスティバル等）開催時に社会福祉協議会が実施するボランティア講座や体験メニューを紹介した。 コミュニティ放送や地元紙に情報提供し活動の周知を図った。	・ボランティア情報誌を偶数月（年6回）に発行する。 ・社協イベント時にボランティア講座や体験メニューの紹介を行う。 ・社会福祉協議会のホームページにボランティア活動の案内や報告を掲載する。 ・コミュニティ放送や地元紙に情報を提供する。	福祉課
		ボランティアの養成研修	市・社会福祉協議会	H24～H28		5/13：ボランティア育成講座入門編（参加15名） 6/10：障がい理解講座（参加30名） 10/11：障がいサポートボランティア（参加27名）	ボランティア育成講座及び研修会を開催して人材育成を図る。 各種障がい特性理解の機会を提供するとともに障がい者をサポートするボランティアの育成を図る。	福祉課
		福祉教育、ボランティア教育の推進	市・社会福祉協議会	H24～H28		・6/5福祉教育体験会（福祉サポーター講座）開催（参加18名） ・福祉教育開催支援を実施 小学校7校（児童・保護者558名） 中学校3校（生徒142名） 高等学校（1校59名）	市内小中学校と連携し福祉教育推進事業や福祉教育サポーター講座を実施する。	福祉課
		除雪ボランティア活動の拡充	市・社会福祉協議会	H24～H28		12/1 柏崎市除雪ボランティアセンター設置 登録者数84名 活動件数51件	柏崎市除雪ボランティアセンターを設置し、登録者と要除雪世帯をコーディネートする。	福祉課

2 高齢者の自立支援と生きがいづくりの推進

No.	事業	主な事業概要等	事業主体	事業期間	進捗度合	平成26年度の達成状況	平成27年度の主な取組・事業内容	担当課
1	地域包括支援センター機能強化事業	包括支援センターの拡充	市・民間	H24～H28	B	高齢者人口が増加している西地域包括支援センターの地区割りの変更を行い、西包括くじらなみの機能強化を図った。	平成27年4月から西地域包括支援センターの地区割りの変更に伴い、西包括くじらなみの職員を2名から4名とするなど機能強化に努める。	介護高齢課
2	地域見守り支援体制づくり事業	高齢者を地域で支える体制や仕組みづくりの推進	市・民間・老人クラブ連合会	H24～H28	C	認知症高齢者支援として認知症サポーターリーダー育成事業を実施し、新規に4地区のコミュニティで事業に取り組み、計97名がリーダー登録した。	認知症サポーターリーダー育成事業は、新規で3地区、継続支援で4地区実施し、認知症を中心とした高齢者を地域で見守る支援体制づくりを推進する。	介護高齢課
3	生活支援施設整備事業	高柳町における高齢者の生活支援施設整備と在宅生活支援体制づくりの推進	市	H24～H28	B	平成26年5月に高柳町岡野町の結の里でコミュニティデイホーム和（なごみ）が開設され、地域が主体となった在宅生活支援体制づくりを推進した。	結の里などを拠点とするコミュニティデイホーム和（なごみ）を中心に、地域主体の在宅生活支援体制づくりを推進する。	介護高齢課

No.	事業	主な事業概要等	事業主体	事業期間	進捗度合	平成26年度の達成状況	平成27年度の主な取組・事業内容	担当課
4	認知症対策等総合支援事業	地域と関係機関が連携して認知症高齢者などを支える支援体制づくりの推進	市・民間	H24～H28	B	認知症の症状に応じた支援体制づくりを推進するため、「認知症ケアパス作成検討会」を開催し、認知症に関するガイドブック案を作成した。	平成27年9月に認知症ガイドブックを全戸配布し、認知症の正しい知識の啓発を図り、早期発見、相談に努める。認知症カフェの立ち上げ支援を実施する。	介護高齢課
5	介護基盤整備促進事業	特別養護老人ホーム、小規模多機能型施設・グループホームなどの地域密着型介護施設整備の促進	民間	H24～H28	B	小規模多機能型居宅介護とグループホームの併設施設（中園域1施設）の基盤整備を図った。	グループホーム（北園域1施設）の基盤整備を行う。また、定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所等の整備に向けて事業者との協議を進める。	介護高齢課
6	買い物弱者対策事業	商店街と民間事業者などの連携による、買い物弱者へのサービスに関わるモデル事業の実施	市・事業者・商店街	H24～H28	C	買い物困難地域で営業している移動販売事業者に対し、車両の購入費を補助した。また、シルバー人材センターがモデル事業として実施する買い物支援サービス事業に対し補助金を交付し、買い物弱者の支援を実施した。	引き続き、買い物困難地域で営業している移動販売事業者に対し、車両の購入費や修繕費を補助するほか、シルバー人材センターに補助金を交付し、宅配事業及び買い物バスツアーを通じ、買い物弱者を支援する。	商業労政課 介護高齢課
7	介護予防推進事業	高齢者の要介護状態の発生や悪化を遅らせる介護予防の意識啓発及び介護予防事業の拡充	市	H24～H28	C	高齢者が身近な場所で介護予防活動に取り組めるようにコツコツ筋力体操の普及に努め、新規に14会場増え、計156会場となった。「口腔機能向上・栄養改善教室」に取り組み、事業の充実を図った。	高齢者の社会参加を促し、元気な高齢者が生活支援の担い手になるような仕組みを考え、高齢者自身の介護予防につなげる。地域において介護予防の啓発活動を行い、地域内で自助・互助・公助の助け合い活動を推進する。	介護高齢課
8	生きがいづくり支援事業	老人クラブの地域を支える活動の推進と支援	市・老人クラブ連合会	H24～H28	C	健康づくり活動や環境美化、児童の登下校時の見守り、高齢者への友愛訪問などの活動に対し、補助金を交付した。	引き続き、老人クラブの活動や運営面を支援し、高齢者の生きがいづくりを推進する。	介護高齢課
9	就労支援と労働能力活用事業	高齢者の就労支援	市・シルバー人材センター	H24～H28	C	シルバー人材センターが行う高齢者の就業機会や生きがいの場創出活動を継続実施し、高齢者の就労支援を推進した。	2年目となる買い物支援サービス事業を支援するほか、介護の資格取得講習や就農講習等の技術講習支援を推進するとともに、会員の加入促進を図る。	介護高齢課 商業労政課
		シルバー人材センターの支援	市	H24～H28		高齢者の就業支援と社会活動への参加の促進を図るため、シルバー人材センターの運営費や高齢者生活援助サービス等の事業に補助金を交付した。	高齢者の知識や経験、技能を活かし、就労・社会参加を支援しているシルバー人材センターに対し、引き続き、運営費・企画提案事業等に補助金を交付し、支援する。	介護高齢課

3 障がい者の自立と「共生社会」の推進

No.	事業	主な事業概要等	事業主体	事業期間	進捗度合	平成26年度の達成状況	平成27年度の実施計画・事業内容	担当課
1	障がいへの理解のための啓発と交流推進事業	「障害者週間」を中心とした市民、事業者への啓発の推進	市	H24～H28	C	刈羽村、障がい者団体、障害福祉サービス事業者、スポーツ推進委員協議会、子ども連合会等と連携して、「ニュースポーツ体験フェア」を総合体育館にて開催した。（参加者345名） 広報かしわざき（11/20号）にて、特集記事（就労支援事業所）を掲載した。	刈羽村、障がい者団体、障害福祉サービス事業者、スポーツ推進委員協議会、子ども連合会等と連携して、「ニュースポーツ体験フェア」を総合体育館にて開催する。 広報かしわざき（12/5号）にて、特集記事を掲載する。	福祉課
		小中学校における人権教育の推進	市	H24～H28		市内全小中学校において人権教育、同和教育に関する年間指導計画を作成した。その計画に基づき、様々な人権課題について学び、障がいへの理解に関する実践を計画的に進めた。	市内各小中学校で作成している人権教育に関する年間指導計画の見直し、改善を一層進め、障がいへの理解を高める。	福祉課 学校教育課
		障がい者と地域の交流の推進を図る活動の実施	市・地域・事業者	H24～H28		市が主催（共催・後援）した事業 ・手話奉仕員、要約筆記奉仕員養成講座 ・特別支援学校見学会 ・自立支援協議会全体報告会 他 障害福祉事業所が地域交流を目的として実施した事業 ・Try-tryふぉーらむ ・こすもす祭 他	ホームページ、広報かしわざき、事業所等へのチラシ配布により、周知を強化し、継続した地域交流の推進を図る。	福祉課
2	相談支援体制充実事業	障がい者相談支援事業の充実	市・地域・事業者	H24～H28	C	指定一般相談支援事業である茨内地域生活支援センター、ふくし・ばーとなー、元気館障害者デイサービスセンターに対し業務委託を行い、3障害に対応した相談支援事業を実施し、延べ9,192件、実人数713人の基本相談があった。相談内容は、福祉サービスの利用、不安解消・情緒不安定、健康・医療に関することなど、日常生活に関する相談が行われた。	指定一般相談支援事業である茨内地域生活支援センター、ふくし・ばーとなー、元気館障害者デイサービスセンターに、相談支援事業所おうぎまちを加え、業務委託を行い、3障害に対応した相談支援事業を実施する。	福祉課
		24時間セーフティネットの構築	市・事業者	H24～H28		入所施設や精神科病院からの退所、退院した人や、一人暮らしの障がい者が地域で安心して生活が送れるよう、休日・夜間の連絡相談等の支援を行った。 ・地域定着支援利用者数 635人 ・地域移行支援利用者数 6人	指定一般相談支援事業である茨内地域生活支援センター、ふくし・ばーとなー、元気館障害者デイサービスセンター、相談支援事業所おうぎまちによる「地域移行」「地域定着」のための相談支援事業を実施する。さらなる相談支援体制の充実としての24時間セーフティネットの構築については、国・県の動向、他市の実施状況等を加味しながら検討を進める。	福祉課

No.	事業	主な事業概要等	事業主体	事業期間	進捗度合	平成26年度の達成状況	平成27年度の主な取組・事業内容	担当課
3	権利擁護推進事業	日常生活支援事業（権利擁護事業）の利用促進	市・社会福祉協議会	H24～H28	C	社会福祉協議会が実施する「日常生活自立支援事業」により、福祉サービスの利用援助等の支援を行った。 ※権利擁護事業実利用者数169名 ※権利擁護に関する相談件数198件	社会福祉協議会が実施する「日常生活自立支援事業」を継続する。	福祉課
		成年後見制度の普及、利用促進	市・社会福祉協議会	H24～H28		社会福祉協議会に業務を委託し、成年後見制度利用に関する相談や支援及び研修会や制度の啓発を行った。 ※成年後見制度に関する相談件数44件、申立支援20件。 ※市民後見準備講座を7/17～9/4全5回開催(延べ287名参加)、成年後見制度研修会を11/7開催(51名参加)。	社会福祉協議会に業務を委託し、成年後見制度利用に関する相談や支援及び研修会、制度の啓発を行う。 市民後見人養成講座を開催し、成年後見制度利用促進のための体制整備を図る。	福祉課
4	グループホーム、ケアホーム整備推進事業	障がい者のグループホーム、ケアホームの整備の推進	市・事業者	H24～H28	C	グループホーム計12棟、定員は66名で概ね満床。新規増設なし。継続して、共同生活における障がい者の自立と地域生活への移行が図られた。 ※平成26年度から「ケアホーム」が「グループホーム」に一元化された。	ニーズに対応した支援体制等を柏崎刈羽地域障害者自立支援協議会などで協議・検討を行い、より一層の整備の推進を図る。 新規1棟増設予定（松風の里）	福祉課
5	就労支援事業	障がい者の雇用機会確保の環境づくりの推進	市・事業者・企業	H24～H28	C	「障がい者就職面接会」「特別支援学校見学会」等により、雇用の推進を継続して図るとともに、企業向けの雇用に関するPRチラシや「働くことを応援するパンフレット（就労事業所等の紹介・事業の流れ等）」の冊子を作成し、関係機関などに配布し、活用を図った。	「働くことを応援するパンフレット」を用いて、企業に対し周知・説明等を行い、雇用機会確保の環境づくりを推進する。	福祉課 商業労政課
		ジョブコーチ支援事業など、障がい者の就労定着に向けた支援体制の充実	市・事業者・企業	H24～H28		障がい者就業・生活支援センターやジョブコーチ支援制度等を活用し、就労前から調整等支援を行うとともに、就職後も職場以外でセミナーや余暇活動を行い、就労の定着支援を行った。	柏崎公共職業安定所、障がい者就業・生活支援センターからの情報提供により、ジョブコーチ支援事業、トライアル雇用奨励金等の制度利用を促進するとともに、職場定着の状況調査を行い、より効果的な施策を検討する。	福祉課 商業労政課

No.	事業	主な事業概要等	事業主体	事業期間	進捗度合	平成26年度の達成状況	平成27年度の主な取組・事業内容	担当課
6	社会参加促進事業	スポーツ大会、文化祭などへの参加の促進	市・障がい者団体	H24～H28	C	「ニュースポーツ体験フェア」を11/29（土）に総合体育館で（参加者345名）、「フライングディスク教室」を2/28（土）に中央コミセンで（参加者35名）、「みんな、いっしょに!! アルフォーレマルシェ」を3/28（土）に文化会館アルフォーレで（参加者902名）開催し、障がい者の社会参加が図られた。	身体障害者スポーツ大会、柏崎マラソンへの参加協力、ニュースポーツ体験フェア、フライングディスク教室を開催する等により、障がい者の社会参加促進を継続して図る。	福祉課
		社会参加の取組への共催・後援などの支援推進	市・障がい者団体	H24～H28		「身体障害者スポーツ大会」の共催（参加者150名）、春季スポーツレクリエーション祭、柏崎マラソンへの参加協力、「障害者フライングディスク指導者養成講習会」の共催（参加者14名）等により、障がい者の社会参加促進が図られた。	身体障害者スポーツ大会、柏崎マラソン大会への参加協力等により、障がい者の社会参加促進のため、主催者団体への支援を継続して行う。	福祉課

<目標指標>

施策（分野）	目標指標	掲載ページ	策定時値（22年度）	実績値（26年度）	目標値（28年度）	達成度（※1）	実績値に対する担当課の分析	目標値の設定根拠	担当課
健康づくりと生活習慣病予防の推進	健康診断の受診者割合（受診率）（特定健診（国保））	123	47.3%	48.6% (25年度)	65.0%	74.8%	第2期実施計画の目標値は60%であるが受診率は伸び悩んでいる。	特定健診は国保特定健診等実施計画に基づく。	元気支援課
	健康診断の受診者割合（受診率）（胃がん）	123	22.2%	13.8%	30.0%	46.0%	受診対象者の算定基準が変更された。検診受診者数も伸び悩んでいる。事業所検診等の受診者把握が必要。	胃がんは罹患・死亡数が多い。	元気支援課
	健康診断の受診者割合（受診率）（大腸がん）	123	29.0%	22.8%	50.0%	45.6%	受診対象者の算定基準が変更された。無料クーポン券事業を実施したが受診者数も伸び悩んでいる。事業所検診等の受診者把握が必要。	大腸・乳がんについてはクーポン事業等の重点施策の評価としてみていく。	元気支援課
	健康診断の受診者割合（受診率）（乳がん）	123	35.7%	30.9%	50.0%	61.8%	受診対象者の算定基準が変更された。無料クーポン券事業により平成26年度は受診者数が増加した。事業所検診等の受診者把握が必要。	大腸・乳がんについてはクーポン事業等の重点施策の評価としてみていく。	元気支援課
	健康づくりに取り組む地域・町内会数	123	117	180町内会	250	72.0%	健康推進員と高齢者運動サポーターが連携した活動が増加している。	全町内会の8割が取り組みを実施することを目指す。	元気支援課
	「健康宣言」事業参加者数	123	-	137人	300人	45.7%	「からだ☆リフォーム計画」を毎年3コース、各回定員20人で実施している。開始時期により定員充足率に差が出ている。	平成23年度から試行し、平成24年度から本格実施とする事業	元気支援課

施策（分野）	目標指標	掲載ページ	策定時値 (22年度)	実績値 (26年度)	目標値 (28年度)	達成度 (※1)	実績値に対する担当課の分析	目標値の設定根拠	担当課
安心で良質な医療の確保	医療機関や医療体制の状況に満足している市民の割合	127	28.5% (※2)	32.2%	40.0%	80.5%	目標値には届かないものの、市民向け医療啓発活動などの実施により、満足度は向上している。	満足している市民の割合が約30%のため、10%増の40%をめざす。	国保医療課
社会全体での子育て支援	休日保育、一時保育の実施設数	131	16施設	17施設	18施設	94.4%	市内保育園29園のうち、17施設で取り組んでいることから、概ね目標を達成できている。	基本構想策定時の2倍で、市内保育園30園の60%の取組を目標とする。	子ども課
	児童クラブの箇所数	131	16か所	20か所	19か所	105.3%	利用児童の少ない地域で1か所（米山児童クラブ）を開設した。この開設によって、児童の少ない地域においても、児童の健全育成が図られ、保護者の就労支援に寄与することができた。	新かしわざきこども夢ぶらん（後期行動計画）の目標値は、最終年の平成26年度で17か所（増加地域の対応）としている。その他、利用希望児童数が少なく、未開設となっている地域への対応を2箇所予定する。	子ども課
親子の健康づくりの推進	出生世帯に対する生後4か月までの全戸訪問事業の割合（実訪問世帯）（助産師）	133	84.3%	91.2%	88.0%	103.6%	すべての出生児を対象とし、対象児627人に対し、助産師が572件（実人数）訪問を実施し、目標値を達成できている。	従来は、新生児訪問希望者に対して助産師訪問を実施していたが、今期は、すべての産婦（全戸訪問）とし、5年間で5%の増の88%を目指す。	子育て支援センター
	出生世帯に対する生後4か月までの全戸訪問事業の割合（実訪問世帯）（主任児童委員）	133	-	69.5%	70.0%	99.3%	平成26年度出生数627人に対し平成27年3月までは、訪問数382人で60%であるが、4か月以内に訪問することになっており、平成26年度に依頼した件数(436人)は訪問予定であるため、最終的には約70%になる見込みである。	新規の取組であり、主任児童委員の訪問率を出生数に対し70%に設定した。	子育て支援センター
	地域における子育て支援拠点施設	133	16か所	17か所	18か所	94.4%	新たに松波保育園に支援室を開設する。	支援室2か所増を目指す。	子育て支援センター
地域福祉の推進	地域ふれあいサロン活動の実施数	137	89か所	99か所	100か所	99.0%	社会福祉協議会による活動費助成やサロンボランティア研修などにより活動数は維持できている。	過去5年間の増加数を考慮	福祉課
	ボランティアグループ登録数	137	82グループ	76グループ	85グループ	89.4%	平成25年度の82グループから76グループに減少している。各ボランティア団体の会員の高齢化や新規会員不足から登録数が減少しているものと考えられる。	平成18年度からは減少しているが、平成19年度（77グループ）以後の増加数を考慮	福祉課

施策（分野）	目標指標	掲載ページ	策定時値 (22年度)	実績値 (26年度)	目標値 (28年度)	達成度 (※1)	実績値に対する担当課の分析	目標値の設定根拠	担当課
高齢者の自立支援と生きがいづくりの推進	二次予防対象者の介護予防事業の参加者数	139	194人	613人	300人	204.3%	コツコツ貯筋体操が広く市民に普及され、介護予防事業の参加者数が増加した。	一次予防事業、二次予防事業どちらも、高齢者が継続参加できる介護予防事業につなげていく。参加しやすい地域主体のコツコツ貯筋体操の普及を図る。	介護高齢課
	小規模多機能型居宅介護施設の整備数	139	5施設	11施設	12施設	91.7%	施設整備を推進することで、在宅で介護を受ける人が柔軟なサービスを受けることができるようになった。	第5期介護保険事業計画の目標値は、最終年の平成26年度で11箇所としている。	介護高齢課
	特別養護老人ホームの整備数及びベット数（整備数）	139	7施設	10施設	10施設	100.0%	要介護者の増加に伴い、必要な施設の整備を進めた。	100床規模1箇所、29床規模1箇所	介護高齢課
	特別養護老人ホームの整備数及びベット数（ベット数）	139	545床	703床	703床	100.0%	要介護者の増加に伴い、必要なベッド数の確保を進めた。	100床規模1箇所、29床規模1箇所	介護高齢課
障がい者の自立と「共生社会」の推進	障がいや障がいのある人に対する理解推進のため、市が支援する研修や地域交流活動、イベントの回数	141	7回	15回	14回	107.1%	新規に点訳・音訳奉仕員養成講座、市民後見準備講座、障害者雇用助成金勉強会を行った。	直近の実績値の2倍を目標値とする。	福祉課
	相談支援事業者によるサービス等利用計画の作成を受ける、障がい福祉サービス利用者数	141	23人	703人	360人	195.3%	計画相談 対象者577人 導入済み474人 障害児相談 対象者214人 導入済み199人 ※全体の導入率88.9%	国は、平成24年度から障害者自立支援法一部改正によりサービス等利用計画対象者の大幅な拡大を図る。サービス利用者の50%を目標値とする。（平成23年度に第3期障害福祉計画策定）	福祉課
	グループホーム・ケアホーム利用者数	141	49人	64人	80人	80.0%	新規開設はなかった。（現在12棟定員66名） ※平成26年度から「ケアホーム」が「グループホーム」に一元化された。	各事業者の5年計画（平成24年度から）を参考に施設整備を図るための目標値とする。（平成23年度に第3期障害福祉計画策定）	福祉課
	障がい福祉施設での就労支援により、一般就労した人数	141	11人	7人	24人	29.2%	就労移行支援、就労継続支援B型の実施事業所において、一般就労に向けた訓練等がもう少し必要な利用者が多かったため、一般就労に結びつかなかった。	第1期障害福祉策定時（平成17年度）の12倍の目標値とする。（平成23年度に第3期障害福祉計画策定）	福祉課 商業労政課

※1 達成度＝【目標を増加させるもの＝実績値／目標値】、【目標を減少させるもの＝目標値／実績値】

※2 「柏崎市第四次総合計画後期基本計画」策定に向けたまちづくりアンケート調査において、「医療機関や医療体制の状況」という設問で、「満足」と「やや満足」と回答した割合

第4章 豊かな心と生きる力を育むまちをめざして

主要事業一覧

施策名	主要事業数	進捗度合								
		年度	AA	A	B	C	D	E	F	G
第1節 地域との連携による学校教育の推進	30	26			4	25	1			
1 「柏崎の教育3・3・3運動」の推進	8	26			1	7				
2 地域と連携した推進体制の構築	17	26			1	16				
3 教育環境の整備と改善	5	26			2	2	1			
第2節 生涯学習の推進による地域の教育力の向上	13	26				13				
1 学習成果が生きる生涯学習の推進	10	26				10				
2 地域と連携した生涯学習環境の整備と改善	3	26				3				
第3節 スポーツを通じた地域活力の向上	11	26				10		1		
1 生涯スポーツの振興と交流の推進	6	26				5		1		
2 競技スポーツの振興	5	26				5				
計	54	26			4	48	1	1		

第1節 地域との連携による学校教育の推進 (P143～P151)

1 「柏崎の教育3・3・3運動」の推進

No.	事業	主な事業概要等	事業主体	事業期間	進捗度合	平成26年度の達成状況	平成27年度の主な取組・事業内容	担当課
1	「柏崎の教育3・3・3運動」推進事業	保護者や地域の一層の理解と協力を得るための啓発活動の推進	市・家庭・地域	H24～H28	C	小中版の推進ポスターの改訂、説明書の作成を行い、新入園児・児童の保護者に配布した。	よい習慣づくりの周知のために、推進ポスターの見直し・活用を行い、さらなる啓発に取り組む。	学校教育課
2	豊かな体験活動推進事業	各種体験活動や奉仕活動の充実	市・家庭・地域	H24～H28	C	多くの小・中学校で、各教科や総合的な学習の時間において、地域の施設を活用した体験活動を行った。	各教科や総合的な学習の時間において、地域の人材・環境・施設を活用した体験活動の充実を図る。	学校教育課 子ども課
		図書館、保育園等での読み聞かせ事業	市	H24～H28		市内小学校及び幼稚園・保育園で、学校・地域の読み聞かせボランティアや図書館職員による読み聞かせを実施した。	学校・地域の読み聞かせボランティアや図書館職員による読み聞かせを引き続き実施する。	学校教育課 図書館
		移動図書館事業の推進	市	H24～H28		図書館車が児童や地域住民を対象に、市内16小学校で絵本や図書の貸出・返却を行った。	図書館車が児童や地域住民を対象に、市内20全小学校で絵本や図書の貸出・返却を継続して行う。	学校教育課 図書館

No.	事業	主な事業概要等	事業主体	事業期間	進捗度合	平成26年度の達成状況	平成27年度の主な取組・事業内容	担当課
3	不登校児童生徒等の適応指導事業	教育相談体制の充実	市	H24～H28	C	不登校児童生徒13名を通級指導教室で受け入れたほか、カウンセリングと学校訪問及び電話相談を実施した。	適応指導教室、カウンセリング、学校訪問を継続実施するほか、新たに「いじめ不登校電話相談」を設置する。	教育センター
4	地域人材等活用事業	地域の人やもの、行事などを活用したふるさとのよさを見直す教育活動の実践	市・地域・民間	H24～H28	C	市内の全小中学校（小20中12）が、授業等の教育活動に地域の人を講師として招聘した。また、ふるさとへの愛着や誇りを育む体験活動に全小中学校及び11の中学校が取り組んだ。	地域学習や体験活動等において、学校支援本部事業を活用した地域人材の活用を図るなどして、市内全小中学校において地域人材を活用しふるさとへの愛着を育む教育活動を推進する。	学校教育課
5	教育センター研修事業	資質・指導力向上、意識高揚を図る研修の実施	市	H24～H28	C	教職員のニーズに基づき、各教科、領域で現場の抱える学校課題に対応した研修講座を開設することができた。	次期学習指導要領を踏まえ、より一層、各教科、領域で現場の抱える学校課題に対応した研修講座開設する。	教育センター
		特色ある専門講師の招へい、教育研究会等との共催による専門研修の実施	市	H24～H28		筑波大学付属小学校教官や福島大学准教授の講師招聘など、専門的な知識理解を期待できる研修講座を実施した。	関西大学をはじめ、全国的に著名な大学教授を招聘し、専門的な知識理解を期待できる研修講座をより一層充実させる。	教育センター
		若手教育研修サポート、総合学習・理科・文化財研修講座の充実	市	H24～H28		教職員の教育観を高めるために、自然文化、生き方に関わる研修講座を開設し、多くの参加者を得ることができた。	若手サポートを発展解消し、各学校の校内研修を支援する講座を開設したり、文化財めぐり講座を充実させる。	教育センター
6	体力増進「1学校1取組」運動事業	各小中学校の実態に即した体力向上のための活動の推進	市	H24～H28	C	各学校での体力向上における課題を明確にし、対策の見直しを全小中学校で実施するとともに、年間指導計画の改善を図った。	各学校の課題に応じて、有効で具体的な改善策を支援、推進していく。	学校教育課
7	子どもの生活習慣に関する啓発事業	保護者の理解促進、保健指導及び保健学習の充実、推進	市・家庭	H24～H28	C	望ましい生活習慣を身に付けるための指導を保健の授業を中心に、養護教諭や学校栄養職員と連携し取り組んだ。	保健授業や学級活動を中心に、教育活動全般を通して、保健指導及び保健学習の充実を図る。	学校教育課
8	食育推進事業	食の大切さを子どもに意識付ける活動の推進、「早寝、早起き、朝ごはん運動」の推進	市・家庭・地域	H24～H28	B	学級活動や給食の時間などに、栄養教諭や栄養職員と連携し、朝食の大切さなど食に関する指導を行った。	望ましい生活習慣を身に付けるため、食に関する指導のあり方を検討し、保健体育の授業、学級活動の時間での実践を推進する。	学校教育課 教育総務課
		学校給食における地産地消の推進	市	H24～H28		関係機関との連携により、供給量においては約7.6 t増加、納入品目は1品目増加となった。	今後関係機関との連携を密にし、安定した生産量の確保及び品質の向上を図る。	教育総務課 農政課

2 地域と連携した推進体制の構築

No.	事業	主な事業概要等	事業主体	事業期間	進捗度合	平成26年度の達成状況	平成27年度の主な取組・事業内容	担当課
1	放課後児童対策の推進	放課後児童クラブ、放課後子ども教室、児童館運営の一体化による放課後児童活動の推進	市・地域	H24～H28	C	柏崎児童クラブとかしわっ子クラブの児童クラブ、放課後子ども教室の連携試行を実施した。	柏崎児童クラブとかしわっ子クラブを一体型の取組として土曜塾を含め、本格実施していく。	子ども課
2	学校・家庭・地域の連携促進事業	学校支援活動の推進	市・学校・地域	H24～H28	C	平成26年度より全中学校区で学校支援地域本部事業を実施、学校と地域の連携を強化した。	学校支援地域本部事業をさらに拡充し、学校と地域の連携強化と地域の活性化を図る。	生涯学習課
3	地域ぐるみ学校安全体制整備事業	地域が一体となった見守り活動の推進	市・家庭・地域	H24～H28	C	小学校において、保護者・町内会・防犯団体・見守り活動隊と連携した登下校の見守り活動や交通安全指導を行った。	子ども安全ネットとの連携を深めることによって、関係機関の相互理解と行動連携を推進する。	学校教育課
4	子どもの生活安全ネットワーク事業	関係機関（警察・市教育委員会等）が連携した子どもの生活を守る活動の展開	市・地域	H24～H28	C	市内小中学校へ12件の不審者情報などの情報提供を行うとともに、関係機関と情報共有を行うことによって児童生徒の安全確保に努めた。	不審者情報の共有をはじめ、警察と市教育委員会等がいつでも相談できる体制を構築する。	学校教育課
5	子どもの安全安心CAP事業	CAP事業の充実	市・学校・地域	H24～H28	C	柏崎小、比角小、半田小、田尻小の4校で実施した。児童272名、保護者107名、職員82名が参加し、参加者の約9割が参加してよかったと回答した。	平成18年度から実施したCAP事業で、児童2,837名、保護者2,093名、教職員747名の参加を得た。平成26年度をもって終了し、市独自の安全プログラムを作成し各学校で実施する。	学校教育課
6	「心の相談員」事業	対象中学校への「心の教室相談員」配置	市	H24～H28	C	5名の相談員を6校に派遣した。年間の相談件数は2,597件であった。訪問を楽しみに待っている生徒も多い。	昨年度から継続の相談員4名を、県のスクールカウンセラー事業の拠点校以外の6校の中学校に派遣することによって、教育相談の充実を図る。	学校教育課
7	青少年健全育成事業	地域及び関係団体等と一体となった青少年育成委員の活動の展開	市・地域・団体	H24～H28	C	育成委員の活動を89回（内、地域、学校、PTA等と連携した活動47回）実施した。	育成委員の街頭育成活動に加え、地域、学校、PTA等と連携した活動を実施する。	青少年育成センター 学校教育課
8	介助員等配置事業	特別支援学級介助員や指導補助員の適正な配置	市	H24～H28	C	市内小中学校へ指導補助員17名、介助員26名を配置し、特別な教育的支援を必要とする児童生徒の支援及び学習指導にあたった。	市内小中学校へ指導補助員22名、介助26名を配置し、特別な教育的支援を必要とする児童生徒の支援及び学習指導にあたる。	学校教育課
9	通級指導教室充実事業	通級指導教室の充実、増設	市	H24～H28	B	田尻小学校に言語障害通級指導の設置を要望し、平成27年度に新設が認められた。新設に向けて、施設の改善及び保護者説明会等を行った。	田尻小学校の言語障害通級指導教室新設及び半田小学校巡回指導の充実のため、教材の購入や校内支援体制の整備を進める。	学校教育課
10	スクールサポート巡回相談事業	巡回相談員による小中学校特別支援学級担当者支援の充実	市	H24～H28	C	小学校41ケース、中学校29ケースの相談申込みがあり、巡回相談員を交えてコンサルテーションを行うことができた。また、20の中学校区全てで特別支援教育部会を開催した。	中学校区指定のスクールサポート事例検討会をなくし、全ての中学校区を対象とした研修相談を新たに設け、コーディネーターの資質向上と児童生徒の支援の充実を進める。	学校教育課

No.	事業	主な事業概要等	事業主体	事業期間	進捗度合	平成26年度の達成状況	平成27年度の主な取組・事業内容	担当課
1 1	教育相談事業	カウンセリングルームの充実、 就学指導相談の充実、不登校・ いじめなどの相談・指導の充実	市	H24～H28	C	カウンセリング件数801件、学校訪 問相談88回を実施し、保護者・教 職員への専門的な相談指導を充実す ることができた。	カウンセリング、学校訪問相談、を 継続実施するほか、スクールサポ ート巡回相談の巡回相談員や就学相談 の専門員としても協力する。また、 新たに「いじめ不登校電話相談」を 設置する。	教育センター
1 2	幼・保・小連携事業	幼・保・小の職員による情報交 換や交流の推進	市	H24～H28	C	保幼小連携研修会を2回実施し、保 幼小の職員の情報交換を行った。ス マート入学プロジェクトを田尻小学 校区、半田小学校区で実施し、保育 園5園と連携した。	保幼小連携研修会を2回実施する。 スマート入学プロジェクトの成果の 発表と冊子の全園、全小学校配布を 行う。	学校教育課 子ども課
1 3	「小1プロブレム」解消事 業	園児と小学生による交流事業の 促進	市	H24～H28	C	各小学校で園児の授業参観や行事に よる交流活動、給食体験等を実施し た。	各小学校で園児の授業参観や行事に よる交流活動、給食体験等を実施す る。	学校教育課 子ども課
		幼・保・小接続期の指針の策定	市	H24～H28		「接続期カリキュラム」を作成し、 幼稚園・保育園、小学校に配布した。	研修会を実施し、「接続期カリキュ ラム」の活用を進める。	学校教育課 子ども課
1 4	「小中一貫教育・柏崎方 式」推進事業	中学校区や地域の特性を活かし た小中一貫教育の推進	市	H24～H28	C	中学校区ごとに「小中一貫教育・柏 崎方式」の事業計画を作成し、義務 教育9年間を見通した児童生徒の育 成を目指す具体的実践に努めた。	市内12の全中学校区がそれぞれの 校区における課題の改善、克服に向 け、具体的実践に継続して取り組む。	学校教育課
1 5	小中教職員連携事業	小中学校の教職員の情報交換や 相互研修の場の充実	市	H24～H28	C	学力向上のための小・中学校の連携 をはじめとして、中学校区ごとの 「小中一貫教育・柏崎方式」に位置 付けた情報交換や合同研修に組み 組んだ。	市内12の全中学校区が「小中一貫 教育・柏崎方式」に位置付けた情報交 換や合同研修に計画的に取り組む。	学校教育課
1 6	地域ぐるみ子育て推進事業	学校と家庭、地域が一体となっ た子育ての推進	市・地域	H24～H28	C	「小中一貫教育・柏崎教育」に基づ いた教育活動において、保護者・地 域との協働の歩みを促した。正しい 習慣づくりを進めるため、学校用 3・3・3ポスターの改定に取り組ん だ。	「小中一貫教育・柏崎教育」に基づ いた教育活動において、保護者・地 域との協働の歩みを促し、良い習慣 づくりを進める。	学校教育課
1 7	中高連携推進事業	中学校と高校の教員の相互連携 の推進	市・高校	H24～H28	C	年2回、柏崎地区中学校長・高等学 校長連絡協議会を実施し、各校の現 状や学習指導、進路指導について情 報交換を行った。1年間の中高教員 の交換研修を実施した。	年2回の柏崎地区中学校長・高等学 校長連絡協議会を継続実施する。 荒浜小、松浜中、柏崎総合高校を中 心に、人権教育、同和教育の授業交 流を進める。	学校教育課

3 教育環境の整備と改善

No.	事業	主な事業概要等	事業主体	事業期間	進捗度合	平成26年度の達成状況	平成27年度の主な取組・事業内容	担当課
1	施設の老朽化に対応した施設整備	老朽化した施設の改築、改修や耐震補強工事の実施	市	H24～H28	B	新道小学校校舎の耐震補強工事を実施した。	新道小学校屋体・食堂等の耐震補強工事及び第五中学校改築工事の設計を実施する。	教育総務課
2	学校の長寿命化事業	長寿命化促進計画の作成・推進	市	H24～H28	C	新道小学校校舎の大規模改修工事を実施した。	新道小学校屋体・食堂等の大規模改修工事及び松浜中学校大規模改修工事の設計を実施する。	教育総務課
3	学校統合の空き校舎の活用	活用の検討	市	H24～H28	D	旧高浜小学校校舎を博物館所管とし、収蔵庫として活用した。 旧野田小学校校舎を生涯学習、博物館、文化振興の収蔵庫として活用した。	旧門出小学校体育館、旧石地小学校体育館の有効活用の検討を継続する。	教育総務課 行政改革室
4	学校教職員のICT活用サポート事業	校務支援システム（スクールオフィス）の運用を通じたサポート体制の強化	市	H24～H28	C	スクールオフィスを通じた利用者への確実な支援を、電話、メール、実地対応で充実させた。	一層の、利用者への確実な支援を、電話、メール、実地対応で充実させ、利用相談体制の充実を図る。	教育センター 教育総務課
		情報教育の指導・活用、ICTに関する相談支援	市	H24～H28		現場の状況に応じて、できるだけすみやかに、きめ細やかな対応を行った。	利用者のニーズを正確に読み取り、できるだけすみやかに、きめ細やかな対応を行う。	教育センター
		教職員のPC1人1台環境に対応した校務の情報化の講座実施や支援	市	H24～H28		個別のニーズに応えることで、すべての利用者の技能が高まるようにした。	日々の校務の中にスクールオフィス活用を位置づけることで、すべての利用者の技能が高まるようにする。	教育センター
5	情報機器の整備、活用の推進	情報機器の更新、教育用ソフトウェアの整備充実	市	H24～H28	B	小中学校の現場のニーズに対応し、タブレット型PCや無線環境の整備を進めた。	子どもの学びが「視覚化」「焦点化」「共有化」されるよう、情報機器の更新、教育用ソフトウェアの整備を進めていく。	学校教育課

第2節 生涯学習の推進による地域の教育力の向上（P153～P159）

1 学習成果が生きる生涯学習の推進

No.	事業	主な事業概要等	事業主体	事業期間	進捗度合	平成26年度の達成状況	平成27年度の主な取組・事業内容	担当課
1	家庭教育の推進と子育て講座の充実	子育て講座の実施	市	H24～H28	C	市内全小中学校の就学時検診実施時に、保護者対象の子育て講座を実施した。	市内全小中学校の就学時検診実施時に、保護者対象の子育て講座を実施する。	学校教育課
2	子育て世代の生涯学習の推進	子育て世代カルチャー講座の開設	市	H24～H28	C	講座をすべて託児付き（保育スタッフ配置）で募集し、23人の利用があり、参加者からも好評であった。	参加しやすい午前の時間帯に月1から2講座を予定している。	生涯学習課

No.	事業	主な事業概要等	事業主体	事業期間	進捗度合	平成26年度の達成状況	平成27年度の主な取組・事業内容	担当課
3	学習・交流機会の充実	市民大学、寿大学講座、ヤングカルチャー講座、なぎさ・体験塾等による生涯学習の充実	市	H24～H28	C	市民大学11講座351人、エイジレス講座(旧ヤングカルチャー講座)63講座1,008人、なぎさ体験塾70人(うち柏崎市20人)が参加し、計画通り事業を実施した。	市民大学、エイジレス講座の参加者からの意見を参考にしながら、工夫を加えて講座を実施する。	生涯学習課
		公民館利用登録団体等による学習成果の発表(マナビーステージ、登録団体作品展示会)	市・団体	H24～H28		11月8、9日にマナビーステージを開催し28団体の参加があり、来場者総数は765人であった。5月1日から2月27日まで絵画、書道、絵手紙等の9団体が市民プラザ内の特設スペースで作品展示を行った。	マナビーステージは11月7、8日開催する。 作品展示は、5月1日から2月27日、各参加団体の輪番制で展示する。	生涯学習課
4	図書館資料購入と情報提供	外部データベースの導入の検討	市	H24～H28	C	新潟日報及び第一法規法情報・判例集データベースを導入し、館内公開した。	新潟日報及び第一法規法情報・判例集データベースを導入し、館内公開する。	図書館
5	イベント、企画展の開催	文化・芸術及び生涯学習関連イベントの開催	市	H24～H28	C	尾瀬写真展、えんま市写真展、読み聞かせ会、読み聞かせ講座及び実行委員会形式で絵本・こどもフェスタを開催した。	尾瀬写真展、絵本読み聞かせ会、読み聞かせ講座及び実行委員会形式で絵本・こどもフェスタを開催する。	図書館
6	図書館資料整備とデジタル化	資料のデジタル化や表具仕立て直しなどの推進	市	H24～H28	C	郷土新聞の見出しデータ作成、石塚家文書の見出し作成及び貴重書画の表具を行った。	郷土新聞の見出しデータ作成及び石塚家文書の見出し作成を行う。	図書館
7	博物館・ふるさと人物館収蔵品データベース化と活用促進	博物館、ふるさと人物館収蔵品のデータベース化と情報発信	市	H24～H28	C	両館の収蔵資料全21,129件のデータベース化を完了した。	本データベースを活用し博物館の情報発信力を高め、市民の幅広い知的ニーズに迅速に対応していく。またリニューアル計画の基礎資料とする。	文化振興課 博物館
		収蔵品を活用した企画展等の推進	市	H24～H28		収蔵資料を活用し夏季企画展「あきない万華鏡」、秋季企画展「柏崎の注目すべき動物たち」、冬季企画展「むかしのくらしと道具」を開催した。	収蔵資料を活用し夏季企画展「柏崎の注目すべき生きものたちⅡ」冬季企画展「むかしのくらしと道具Ⅱ」を開催する。	博物館

No.	事業	主な事業概要等	事業主体	事業期間	進捗度合	平成26年度の達成状況	平成27年度の主な取組・事業内容	担当課
8	生涯学習活動の充実	社会教育を意識した柏崎公民館・コミュニティセンター等における各種講座の充実	市・地域	H24～H28	C	シニアカレッジ講座、市民大学の市文化財や史跡めぐり等の講座をフィールドワーク形式で実施した。	各地区コミセンとの連携を図り、その地域の特色や宝を意識した講座を充実させる。	生涯学習課
		学習相談体制の充実	市	H24～H28		学習相談者に対し、希望する活動内容から社会教育登録団体と調整を行い、団体の紹介や活動の見学への参加等を支援した。学習相談件数17件。	相談者から相談希望内容シートに記入してもらい、相談内容を把握し、希望する情報を的確に提供できるようにする。	生涯学習課
		子ども活動推進事業	市・団体	H24～H28		こどもフェスタ、なぎさ体験塾、子ども向け講座をそれぞれ開催し、参加した子どもたちから好評を得た。冬休み中に子ども体験講座（料理・陶芸）を実施した。	参加者からの意見を参考に子どもが参加できる講座・イベントを充実させる。子ども会活動を活性化させる。	生涯学習課
		地域で育む子ども育成事業	市・団体	H24～H28		市P連事務局に事業を委託し、各小中学校やブロック等での事業を実施した。	学校や保護者・地域が連携し、取組を推進する。	生涯学習課
9	地域の人材育成事業	地域の指導者の発掘及び関係者連絡会議の開催	市	H24～H28	C	市広報誌及び市ホームページに新規登録者の募集を継続して実施した。また、各コミセンに登録者募集チラシを設置し、各地域の人材登録を進め、6分野延べ72件の登録となった。	市民プラザ来館者、市広報誌及び市ホームページで新規登録者の募集を継続して実施する。また、登録者募集チラシを設置し、各地域の人材登録を進め、地域の指導者育成につなげる。	生涯学習課
		団塊世代を対象としたコーディネーター等の養成講座の開設及び活動の場の調整	市	H24～H28		生涯学習地域人材バンクの登録者を地域が開催する講座等に講師として紹介し、活動の場を増やした。	生涯学習地域人材バンクの分野別登録者数を増やししながら、登録者の活動の場を広げていく。	生涯学習課

No.	事業	主な事業概要等	事業主体	事業期間	進捗度合	平成26年度の達成状況	平成27年度の主な取組・事業内容	担当課
10	地域等の人材活用事業	公民館利用登録団体等からの講師派遣による講座開設（絵手紙講座等）	市・団体	H24～H28	C	公民館利用団体からの講師派遣による講座（エイジレス講座、シニアカレッジ）を開設した。	公民館利用団体からの講師派遣による講座の拡充を推進する。	生涯学習課
		新潟県生涯学習情報システム「ラ・ラ・ネット」を活用した生涯学習情報の提供	市	H24～H28		市民大学、シニアカレッジ、エイジレス講座の講座開催情報の登録を随時行いタイムリーな学習情報の提供に努めた。	・継続して、タイムリーな学習情報の提供に努める。 ・各公民館分館（コミセン）で実施する講座にいきいき県民カレッジ講座への登録を促進する。	生涯学習課
		生涯学習人材バンクの整備・提供	市	H24～H28		・市広報誌及び市ホームページによる新規登録者の募集を継続して実施した。また、各コミセンに登録者募集チラシを設置し、各地域の人材登録を進め、6分野延べ72件の登録となった。 ・生涯学習地域人材バンク（冊子）を各地区コミセンに設置。また、市ホームページに載せ、随時登録者の情報を随時更新、整備した。	・市民プラザ来館者、市広報誌及び市ホームページで新規登録者の募集を継続して実施する。また、各地区コミセンに登録者募集チラシを設置し、各地域の人材登録を進め、地域の指導者育成につなげる。 ・随時、登録者の情報を更新、整備する。	生涯学習課
		ふれあい講座（出前講座）の活用	市	H24～H28		・ふれあい講座（出前講座）メニューの見直しを行い7講座を廃止し、7講座を新規追加して出前講座（メニュー98講座）を提供した。 ・開催回数51回、延べ1,568人の市民の皆さんから受講いただいた。	メニューの見直しを行い5講座を廃止し、5講座を新規追加して98講座とする。	生涯学習課

2 地域と連携した生涯学習環境の整備と改善

No.	事業	主な事業概要等	事業主体	事業期間	進捗度合	平成26年度の達成状況	平成27年度の主な取組・事業内容	担当課
1	図書館施設整備事業	図書館の修繕、改修、設備更新	市	H24～H28	C	照明設備のLED化を中心に消防設備取替、空調用冷却塔修繕等を行った。	平成28年度の開館20周年に向けた館内部屋移転・設備入替等の改修工事を行う。	図書館
2	博物館・ふるさと人物館の整備事業	博物館・ふるさと人物館の修繕、改修	市	H24～H28	C	博物館2階ロビー出窓改修工事を実施した。	博物館の自動火災報知機設備受信機及び天窓の改修工事を実施する。	博物館
3	生涯学習関連施設の連携・ネットワーク化	生涯学習関連施設間における学習情報の収集・共有・提供の体制づくり	市	H24～H28	C	柏崎公民館で開催する講座情報等の案内を産業文化会館、柏崎市文化会館アルフォーレ、各分館（コミセン）に定期的に配布した。また、各施設で開催する講座等の情報提供をもとに情報の共有に努めた。	継続して各施設が実施する講座、イベント等の開催情報を各々の施設に提供して情報の共有に努めていく。	生涯学習課
		生涯学習関連施設の各種情報（人材・資料等）を活用した講座の充実	市	H24～H28		総合体育館、博物館の職員を講師として派遣依頼し、連携をしながら講座を開設、実施した。	各施設と連携し、満足度の高い講座の開設及び充実を図る。	生涯学習課

第3節 スポーツを通じた地域活力の向上 (P161～P165)

1 生涯スポーツの振興と交流の推進

No.	事業	主な事業概要等	事業主体	事業期間	進捗度合	平成26年度の達成状況	平成27年度の主な取組・事業内容	担当課
1	スポーツ健康づくり推進事業	各地域で気軽に参加できる健康づくりの推進	市・地区・体育協会	H24～H28	C	年2回のスポーツレクリエーション祭の開催（春378人、秋282人）、市民ウォーキング大会（175人）をはじめ各地区体育協会中心に地区行事を積極的に開催した。	スポーツレクリエーション祭の種目を見直し、普及・振興対象種目を決める。今までの種目はスポーツ推進委員協議会自主事業として展開させ参加者を広く求める。	スポーツ振興課
2	地域スポーツリーダー育成事業	スポーツ推進委員の自主研修及び外部研修への参加	市	H24～H28	C	スポーツ推進委員会を中心に各研修会への出席率を上げる（54%）この研修成果を地区スポーツイベントや事業に反映し、地域住民に普及・振興を図った。	月1回の研修会内容の充実と、市外研修への積極的な参加を促す。福祉関連を対象とした指導も多くなっているため研修内容の見直しをする。	スポーツ振興課
3	総合型地域スポーツクラブ育成事業	安定した事業運営への支援	市・団体	H24～H28	E	広報誌・ホームページ等でのクラブPR支援、事務処理等の人的支援及び補助金交付を行ったが、具体的な会員拡充にはつながらなかった。	会員拡充のための新規事業の提案・開催支援、既存教室の見直しを提案する。これらに係る人的支援の実施。補助金の交付。	スポーツ振興課
4	柏崎市体育協会支援事業	プロバスケットボール等の国内トップレベルの公式戦の開催	市・実行委員会	H24～H28	C	Bjリーグ（公式戦）開催、柏崎マラソンへの有森裕子氏招へい。運営費及び事務費補助金交付。	WJBL（公式戦）開催、柏崎マラソンへのワイナйна氏招へい。運営費及び事務費補助金交付。法人化支援。	スポーツ振興課
5	スポーツ合宿支援事業	スポーツ合宿誘致への拡大	県・市・観光協会	H24～H28	C	首都圏営業活動により「東邦バスケット」「明治学院大」などの誘致。U17水球大会敗者チームに対する大会後の合宿（延べ27チーム参加）	年2回の首都圏営業活動。合宿PR用写真撮影。U17水球大会参加チームの大会後合宿の開催。	スポーツ振興課
6	姉妹都市交流事業	東村山市との交流促進	市・体育協会	H24～H28	C	各体育協会加盟団体（ゴルフ、学童野球、Tボール、ソフトテニスなど）単位での交流事業の開催。交流事業補助金の交付。体協同士の体育懇親会開催。	引き続き、各体育協会加盟団体での交流事業の開催。交流事業補助金の交付。体協同士の体育懇親会開催。市民大運動会への招へい。	スポーツ振興課

2 競技スポーツの振興

No.	事業	主な事業概要等	事業主体	事業期間	進捗度合	平成26年度の達成状況	平成27年度の主な取組・事業内容	担当課
1	柏崎市体育協会支援事業	協会運営、市民スポーツ大会開催の委託	市	H24～H28	C	市民武道大会（175人）、卓球大会（96人）、バスケットボール大会（240人）、フンバウンドバレーボール大会（104人）などの実施と運営費補助。法人化支援。	引き続き、各市民大会の開催支援及び法人支援。事務処理等手法支援。	スポーツ振興課

No.	事業	主な事業概要等	事業主体	事業期間	進捗度合	平成26年度の達成状況	平成27年度の主な取組・事業内容	担当課
2	競技スポーツ選手強化事業	スポーツ選手の育成、強化、指導者の育成	市・体育協会・団体	H24～H28	C	選手育成、強化費の交付により、平成26年度全国大会出場者は17人。ライフセーバー世界選手権4名輩出。ブルボンKZ日本選手権準優勝。	選手育成、強化費の適正交付。オリンピック・パラリンピックを目指した選手育成・啓蒙活動。	スポーツ振興課
3	地域ジュニア競技スポーツクラブ育成事業	強化指定種目の選手の強化	県・市・団体	H24～H28	C	水球U17大会の誘致及び開催。水球、ハンドボール、陸上競技への強化費支援を実施。水球競技は男女共U17大会ベスト8。	水球U17大会の継続開催と強化費支援。	スポーツ振興課
4	社会人水球クラブ強化事業	社会人水球クラブチームへの活動支援	市・団体	H24～H28	C	社会人水球チームから全日本代表候補6名輩出。強化費支援。かしわざき振興財団と連携し練習環境の改善を図った。	引き続き、かしわざき振興財団と連携し練習環境の改善を図る。強化費支援。	スポーツ振興課
5	体育施設の整備	総合体育館整備事業、佐藤池運動広場整備事業、陸上競技場整備事業	市	H24～H28	C	野球場BSO表示修正、競技場写真判定装置入替、総体ITV改修、アクアパーク駐輪場改修及び自動着順装置、武道館耐震改修工事、西山総体屋根防水・外壁改修工事	野球場音響設備改修、スポーツハウス耐震改修工事、総合体育館バスケット24秒計改修、アクアパーク自家発電装置バッテリー交換、笠島運動場排水路改修等	スポーツ振興課

<目標指標>

施策（分野）	目標指標	掲載ページ	策定時値（22年度）	実績値（26年度）	目標値（28年度）	達成度（※1）	実績値に対する担当課の分析	目標値の設定根拠	担当課
「柏崎の教育3・3・3運動」の推進	学校給食における柏崎産品の量の割合	145	47.0%	45.0%	56.0%	80.4%	野菜の全体量も増加したため実績値に反映されていないが、地場農産物の供給量は増加している。	農政課の目標値に準じた。	教育総務課 農政課
地域と連携した推進体制の構築	保育園と連携して研修等を進めている小学校数	148	7校	20校	20校	100.0%	小学校へのスムーズな就学のための交流や小学校職員による園訪問を全ての小学校で進めている。	小学校へのスムーズな就学のための交流、研修を全ての小学校で進める。	学校教育課 子ども課
	学校教育が充実していると感じる市民の割合	148	42.1%（※2）	48.6%	51.0%	95.3%	前回より満足度は上昇したが、目標値には達しなかった。信頼と魅力ある学校づくりを支援する。	充実していると考える市民の割合が過半数を超えるよう努力する。	学校教育課
教育環境の整備と改善	学校の耐震化率	151	88.2%	98.4%	100.0%	98.4%	市内小中学校の耐震化は概ね順調に整備が遂行している。	文部科学省は、全国の公立学校施設の耐震化を平成27年度までに完了させる方針[第4次地震防災緊急事業5箇年計画]	教育総務課

施策（分野）	目標指標	掲載ページ	策定時値 (22年度)	実績値 (26年度)	目標値 (28年度)	達成度 (※1)	実績値に対する担当課の分析	目標値の設定根拠	担当課
学習成果が生 きる生涯学習 の推進	生涯学習講座等の実施数及び 受講者数（実施数）	156	353講座	503講座	360講座	139.7%	家庭教育・家庭学級に関する講座（しつけ他）、及び体育・レクリエーション学習の講座数が増加していることから現代的課題の解決・理解や教養・趣味の向上を求めている学習機会の要望が増加していると思われる。	市民プラザ・柏崎公民館 90講座 5,300人 コミュニティセンターほか270講座20,700人 ※講座の実施数は、平成22年度以降開催回数や日数に関わらず単一の事業として実施するものは1件として計上している。受講者は延べ人数である。	生涯学習課
	生涯学習講座等の実施数及び 受講者数（受講者数）	156	25,474人	28,872人	26,000人	111.0%	前年度より講座数が約35%増加しているが、受講者数は約7%の増加に留まった。学習機会情報の提供および講座開講案内等のPRが必要であると思われる。	市民プラザ・柏崎公民館 90講座 5,300人 コミュニティセンターほか270講座20,700人 ※講座の実施数は、平成22年度以降開催回数や日数に関わらず単一の事業として実施するものは1件として計上している。受講者は延べ人数である。	生涯学習課
	図書館年間貸出点数	156	392,774点	364,384点	400,000点	91.1%	少子化に伴い、児童の利用点数が減少している。 また、電子書籍やスマートフォンの普及により、若い世代の利用が減少していると思われる。	前期において入館者数が10%以上落ち込む中で貸出点数はほぼ横ばいで維持している。今後も入館者数の劇的回復は望めないため、現状の維持を目標とした。	図書館
地域と連携した生涯学習環境の整備と改善	生涯学習環境の整備状況に満足している市民の割合	159	34.6% (※3)	41.6%	50.0%	83.2%	生涯学習施設の中越沖地震からの復興が進み、市民の利便性が向上したことで満足度が向上したと思われる。今後は、生涯学習環境の満足度を向上させるために各地域コミセンと連携し開催する講座等の企画・運営面での充実を図る。	中越沖地震により被災した市民会館の代替施設である文化会館アルフォーレの開館により前期同様の目標値が期待できるため	生涯学習課
生涯スポーツの振興と交流の推進	市内体育施設利用者数	163	841,365人	833,951人	900,000人	92.7%	全体的には各施設の利用者は微増しているが武道館の耐震改修により利用規制があった。学校開放事業での利用団体が減。	スポーツ振興を図っているものの、スポーツ活動の固定化、人口の減少により、大幅な増加が見込めないため	スポーツ振興課
	スポーツ合宿の受入団体数	163	34団体	36団体	45団体	80.0%	武道館が耐震改修工事実施のため3件の合宿が出来なかった。また、陸上競技場・西山球場の利用減。今後は平日合宿を視野に対応を検討。	主要施策として合宿誘致に取り組むことから、新規団体の獲得が見込まれるため	スポーツ振興課
競技スポーツの振興	全国大会以上入賞者数（8位まで、団体種目含む。）	165	28	17	30	56.7%	前年の15から2つ上がった。目標値をめざして継続して支援をする。	選手強化の取り組みが実り、予想を上回る成果が表れている。今後も継続した取組を行うことから、若干の伸びを見込んだ	スポーツ振興課

※1 達成度＝【目標を増加させるもの＝実績値／目標値】、【目標を減少させるもの＝目標値／実績値】

※2 「柏崎市第四次総合計画後期基本計画」策定に向けたまちづくりアンケート調査において、「学校教育の充実」という設問で、「満足」と「やや満足」と回答した割合

※3 「柏崎市第四次総合計画後期基本計画」策定に向けたまちづくりアンケート調査において、「生涯学習環境の整備状況」という設問で、「満足」と「やや満足」と回答した割合

第5章 個性と魅力にあふれたまちをめざして

主要事業一覧

施策名	主要事業数	進捗度合								
		年度	AA	A	B	C	D	E	F	G
第1節 魅力ある都市の形成	23	26		1	2	15	2	3		
1 魅力ある地域の形成	8	26			2	5	1			
2 地域特性を活かしたまちづくり	11	26		1		6	1	3		
3 国際交流の推進	4	26				4				
第2節 歴史・文化の継承と創造	11	26				11				
1 地域文化の保存と継承	5	26				5				
2 個性豊かな市民文化活動の推進	6	26				6				
計	34	26		1	2	26	2	3		

第1節 魅力ある都市の形成 (P167～P175)

1 魅力ある地域の形成

No.	事業	主な事業概要等	事業主体	事業期間	進捗度合	平成26年度の達成状況	平成27年度の主な取組・事業内容	担当課
1	柏崎駅周辺活性化事業	駅前周辺機能の向上による活性化の促進	市	H24～H28	B	柏崎駅南口広場の整備に向けて、広場拡張区域に埋設されているJ Rの通信ケーブルを移設するための設計委託を行った。 駅前土地区画整理事業の残りの換地は、市役所新庁舎の移転用地として市が用地を取得し、すべての土地利用の方向性が定まった。	柏崎駅南口広場の整備に向けて、広場拡張区域の用地買収と物件補償、J Rの通信ケーブル移設工事を実施する。	都市政策課
		駅前公園整備、南北連絡歩道橋整備、柏崎駅周辺の交通機能拡充のための整備に向けた検討	市	H24		※平成24年度事業完了	※平成24年度事業完了	都市政策課
2	景観まちづくり啓発事業	講演会、シンポジウムの開催、周知活動の推進	市	H24～H28	C	市民の景観に対する関心を高めるため、まちあるき、景観講演会、広報誌への連載を実施した。	市民の景観に対する関心を高めるため、まちあるき、景観講演会、広報誌への連載を実施する。	都市政策課
3	景観まちづくり事業	景観行政団体への移行、景観計画策定、景観条例制定	市	H24～H28	C	景観行政団体への移行及び景観計画を策定するために、景観計画策定委員会を開催し、計画区域や行為の制限等の検討を行った。	景観行政団体へ4月に移行する。景観計画策定委員会で景観形成方針や推進方策等を検討し、年度内に景観計画を策定する。	都市政策課

No.	事業	主な事業概要等	事業主体	事業期間	進捗度合	平成26年度の達成状況	平成27年度の主な取組・事業内容	担当課
4	景観まちづくりの地区活動の支援体制整備	景観まちづくり地区の指定、景観保全や景観形成に向けた啓発・支援等の検討	市・地域	H24～H28	C	地域の景観形成に向けて、4地区で地区別景観懇談会を開催した。荻ノ島地域協議会が専門学校と協力して実施する茅葺き空き家の家屋再生と、若手大工と連携した茅葺き古民家ワークショップの支援を行った。	景観重点候補の4地区で景観懇談会を実施する。荻ノ島地域協議会が専門学校等と連携して実施する、茅葺き空き家の家屋再生の取組への支援を行う。	都市政策課
5	雇用促進事業	Uターン求職者情報の地元企業への定期提供、Uターン求職者への地元企業情報の提供、県人会等関係機関との連携、融資制度の充実、助成や支援制度の検討	市・団体	H24～H28	D	求職者情報、Uターン人材情報等をホームページで紹介した。柏崎職安管内市町村の各種助成制度等を表参道ネスパス内のにいがたUターン情報センターへ提供した。定住のための住宅を取得するに当たり資金を借り入れる転入者に対し「U・Iターン住宅資金助成金」を交付した。 ※15件交付	引き続き、求職者情報、Uターン人材情報等をホームページで紹介する。柏崎職安管内市町村の各種助成制度等を表参道ネスパス内のにいがたUターン情報センターへ提供する。「U・Iターン住宅資金助成金」事業を継続実施する。そのための事業周知も行う。Iターン・Uターン希望者の定住促進を図るため、新たな雇用施策を研究する。	商業労政課
6	定住を促進するための体制づくり	効果的な情報発信、促進体制づくり	市	H24～H28	C	柏崎市への移住を希望する方への相談に応じるため、県が主催する東京での「にいがた暮らしセミナー」に参加し、移住意向者の相談に対応した。	引き続き、県主催の「にいがた暮らしセミナー」に参加し、柏崎市のPRをするとともに、移住希望者の相談を受け、移住促進のための取組について検討する。また、国が管理する全国移住ナビを活用し、積極的に情報掲載を行う。	企画政策課
7	集落機能維持・活性化事業	地域活性化支援員の設置	市・地域	H24～H28	C	平成24年度（荻ノ島）、平成25年度（門出）に配置した地域活性化支援員の活動を支援した。地域内での新たな配置及び外部人材の定住化支援について調査した。	引き続き、地域活性化支援員の活動を支援するとともに定住できる環境整備、支援を研究する。また、高柳地域活動検討委員会の調査研究について支援する。	高柳町事務所
8	柏崎の魅力発信事業	シティセールス基本方針の策定	市	H24～H25	B	柏崎市シティセールス推進計画（平成25年度策定）に基づき、平成26年6月に官民12団体による柏崎市シティセールス推進協議会を設立し、このもとに若い世代の市民からなる運営委員会を設けた。そして、推進計画に位置付けられている先導事業のうち、（仮称）柏崎メッセのイベントとして平成27年3月に有楽町駅前広場（東京都千代田区）において「柏崎の魅力総選挙2015春」を開催し、首都圏でのPRとともに、市民の柏崎の魅力に対する再認識と機運醸成を図る事業を展開した。	引き続き、柏崎市シティセールス推進協議会を中心として、官民を挙げたシティセールスを展開していくとともに、シティセールスに対する意思啓発や市民一人ひとりが、柏崎のセールスパersonとしてまちの魅力や良さを市外に向けて伝えることができるよう、改めてまちの魅力や良さを見つめ直す、あるいは、魅力や良さに触れ、一層、市民のまちへの愛着や誇りの醸成につながる取組を進めながら、柏崎の魅力を市外に向けて発信していく。	企画政策課
		かしわざき大使（仮称）、サポーター制度（仮称）の創設	市	H24～H27		・新たに2名へへの大使の委嘱を行い、総勢12名（平成26年度末現在）となっている。 ・サポーター制度の創設について、調査、研究を実施した。	・引き続き新たな候補者の検討を行い、委嘱を行っていく。 ・サポーター制度の創設にあたっては、関係団体も含め具体化に向けて調査・研究を行う。	企画政策課

2 地域特性を活かしたまちづくり

No.	事業	主な事業概要等	事業主体	事業期間	進捗度合	平成26年度の達成状況	平成27年度の実施取組・事業内容	担当課
1	「風土食」普及拡大・販売促進事業	市内飲食店における郷土料理の積極的な提供の推進、宣伝PRの推進	市・市内飲食店	H24～H28	C	新潟DC（4月～6月）に合わせて市内4つの蔵元の地酒と鯛料理、郷土料理等を組み合わせた「四つ蔵飲み鯛晩酌セット」を市内11店舗で販売し、1,132セット提供した。春の取組が好評だったことを受け、9月以降も内容を一部変更し、市内7店舗で継続して実施した。取組内容の振り返りを行い、平成27年度の提供に向けた準備を進めた。	昨年に引き続き、4・5月の2か月間にわたり、「四つ蔵飲み鯛晩酌セット」を市内16店舗で提供する。さらに定着した取組になるよう、平成28年度の提供に向けて見直しを行い、準備を進める。柏崎の「食」を通じて誘客を図る新規事業の検討を始める。	観光交流課
2	鯛茶漬け普及促進事業	「鯛茶漬けのまち柏崎」の全国向けPRとブランド化の推進	観光協会	H24～H28	C	国際ご当地グルメグランプリIN弥彦や首都圏観光PRイベント等への出店を通じ、全国に向けたPRを行った。	引き続き、広くPRに努め、柏崎ブランドとしての浸透を図る。また、観光協会内にも鯛プロジェクト部会が新設され、新規事業も検討する。	観光交流課
3	ものづくりの技術による発信事業	情報発信の強化・基盤技術の高度化の推進、販路拡大の推進	市・商工会議所	H24～H28	C	見本市への出展企業9社に対し助成金を交付して支援した。ものづくり産業をPRするため、県外の工業集積地4か所で開催された展示会に市内企業延べ45社の参加を得て出展した。	県外の工業集積地で開催される展示会に出展するとともに、見本市への出展企業に対する費用助成を行う。	工業振興立地課
4	環境保全型農業推進事業	安全・安心な農産物生産の振興	市・JA・農業者	H24～H28	D	環境保全型農業に取り組むエコファーマー及び県特別栽培農産物認証面積の拡大による安全・安心な農産物生産の振興を図った。	JA柏崎と連携して農業者研修会等で制度を周知し、取組者及び面積の拡大による安全・安心で地域特性を活かした農産物生産の振興を図る。	農政課
5	柏崎米ブランド化の推進	早期越路早生のブランド化の推進	市・JA・農業者	H24～H28	A	柏崎米ブランド化誘導事業による助成は平成24年度で一区切りとして終了したが、早場米のブランド米として早期越路早生の作付面積は確保された。	県内で一番早く収穫した早期越路のほか、新たに極めて食味の良い柏崎産米のブランド化に向け、関係機関と連携しながら認証制度の検討を開始する。	農政課
6	六次産業化支援事業	農業振興基金活用による加工商品開発に向けた支援	協議会	H24～H28	E	商標登録をした取組はなかったが、相談支援やアドバイスをを行った。	商品のブランド力を高めるために商標登録をする際の支援を継続して行う。	農政課
7	大学地域連携推進事業	大学との連携協定の推進、大学の調査研究機能の活用促進	市・市民・大学・企業	H24～H28	E	二大学に対し、柏崎の個性・魅力づくり調査研究業務を委託し、市内の若者を対象とした柏崎に対する潜在意識調査を実施するとともに高度シミュレーションシステム活用による地域産業の活性化、商店街の活性化による地域経済活性化の取組に寄与した。	二大学に対し、それぞれの大学の専門性を活かした柏崎の個性・魅力づくり調査研究業務を委託する。	企画政策課

No.	事業	主な事業概要等	事業主体	事業期間	進捗度合	平成26年度の達成状況	平成27年度の主な取組・事業内容	担当課
8	大学公開講座支援事業	各種公開講座に対する支援	市・大学	H24～H28	C	市民大学講座と連携し、4講座を実施した。	大学と連携して、魅力ある多様な講座の提供に努めるとともに、市民の大学に対する理解を高める。	生涯学習課
9	産学連携技術開発連携事業	大学と産業界の連携による新産業・新事業の創出をめざした共同研究への支援	市・大学	H24～H28	C	市内企業と新潟工科大学による産学共同研究1件の助成決定を行った。また、3Dプリンタを題材としたものづくり開発塾を6名の参加者で実施した。	新潟工科大学と連携して、産学で取組む交流事業やものづくり開発塾を開催する。また、新たな製品やサービスを生み出すために異業種連携推進事業を実施するとともに、共同研究開発への助成制度を継続する。	工業振興立地課
10	大学間連携推進事業	市内二大学間の連携強化に対する支援の推進	市・大学	H24～H28	E	市内二大学の事務担当者と定期的に会議を開催し、情報共有と事務連携を図った。	定期的な事務担当者会議を開催。大学が実施する各種事業への連携・協力を継続する。	企画政策課
11	市民大学開設事業	大学との連携による市民大学講座の充実	市・大学	H24～H28	C	前期4講座、後期7講座の計11講座を実施した。	大学などと連携し、魅力ある多様な講座を提供する。（前期4講座、後期7講座を実施予定）	生涯学習課

3 国際交流の推進

No.	事業	主な事業概要等	事業主体	事業期間	進捗度合	平成26年度の達成状況	平成27年度の主な取組・事業内容	担当課
1	国際交流事業	友好都市等とのつながりを深める交流	市	H24～H28	C	8月2日から6日まで柏崎市の中学生6名引率者4名を中国淮安区へ派遣し、現地の学生との交流やホームステイを通じて淮安区との友好交流を深めた。	8月8日から12日まで中国淮安区から中学生8名、引率者5名を柏崎市に招き、交流会やホームステイ等の交流事業を実施する。	観光交流課
2	青少年海外派遣、受入事業	スタディツアー、受入事業の促進	柏崎地域国際化協会	H24～H28	C	スタディツアー（フィジー）に5名（中学生4名・高校生1名）を派遣した。	スタディツアー（カナダ）を中・高生、一般を対象に実施する。また、中国淮安区訪問団の受入事業等に積極的に協力する。	観光交流課
3	多言語支援サポーター養成事業	多言語支援サポーターの登録会員募集の強化、研修制度の拡充	柏崎地域国際化協会	H24～H28	C	北隼石地区防災訓練に参加し、外国語表示や情報翻訳の訓練のほか、災害伝言171の研修も行った。また、講座や講演会などを4回開催し、延べ90名が参加した。	防災訓練に参加し多言語支援センター設置研修を継続するほか、医療機関や行政から通訳要請が増加していることから、通訳研修を行い事業化に向けた調査研究を始める。	観光交流課
4	日常生活支援事業	日本語教育講座の充実	柏崎地域国際化協会	H24～H28	C	年間3回（3月単位）を実施し、延べ42名が受講した。産大の留学生ボランティアが指導の補助者として参加した。	日本語能力の発展途上者を対象とした、生活に必要な日本語を習得する講座開設を継続する。また、必要に応じ、教育委員会など関係機関とも連携を図る。	観光交流課

第2節 歴史・文化の継承と創造 (P177～P181)

1 地域文化の保存と継承

No.	事業	主な事業概要等	事業主体	事業期間	進捗度合	平成26年度の達成状況	平成27年度の主な取組・事業内容	担当課
1	綾子舞の保存伝承事業	綾子舞の保存・伝承、後継者育成	市・保存団体	H24～H28	C	南中学校区の児童・生徒を対象とした綾子舞伝承学習、一般市民を対象とした伝承者養成講座を実施した。現地公開は、舞台と観客の鑑賞環境を改善して開催した。アルフォーレにおいて、綾子舞公演を開催するとともに各種依頼公演に対応した。綾子舞保存振興会に対する補助金を交付した。	南中学校区の児童・生徒を対象とした綾子舞伝承学習、一般市民を対象とした伝承者養成講座を実施する。現地公開を開催するとともに、各種依頼公演に対応する。 (仮称) 柏崎古典フェスティバルにおいて、アルフォーレで綾子舞公演を開催する。綾子舞保存振興会に対する補助金を交付する。	文化振興課
2	地域伝統芸能の保存伝承事業	市指定無形民俗文化財の保存・伝承	市・保存団体	H24～H28	C	伝統文化財団等の情報提供を行った。飯塚邸において、指定管理者が行う地域伝統芸能などの上演に対し、連携強化と情報発信を行った。	伝統文化財団等の情報提供を行う。飯塚邸において、地域伝統芸能などの上演に対し、主催者と連携を図り、情報発信を行う。	文化振興課
3	子どもたちへの伝統文化体験、修得機会の充実	児童生徒の伝統文化体験、修得機会の充実、地域伝統芸能の保存・伝承	市・保存団体	H24～H28	C	飯塚邸において、子どもたちによる里神楽の上演や綾子舞伝承学習の公開練習を行い、地域伝統芸能の保存・伝承の機会を設けた。	子どもたちによる地域伝統芸能を保存・伝承する機会を確保する。	文化振興課
4	文化財の保護事業	指定文化財の保護・登録文化財への登録に向けた歴史的建造物調査の実施	市・地域・所有者等	H24～H28	C	歴史的建造物一次調査後の方向性について検討し、調査対象地区を設定して二次調査を行っていくことを決定した。また、二次調査後の活用策について、関係課と協議した。指定文化財の周辺整備、保護管理を行うとともに、名勝静雅園の不要樹木の伐採、剪定を実施した。	歴史的建造物二次調査は、中央地区を対象地区として設定し、一次調査物件の中から抽出した建造物について、価値の再確認と評価の精度向上を図るため内部確認調査として実施する。指定文化財の周辺整備、保護管理を実施する。	文化振興課 博物館
5	埋蔵文化財の発掘調査	埋蔵文化財の発掘調査及び文化財保護意識の普及・啓発	市	H24～H28	C	長嶺前田遺跡（西山町長嶺）、久保田遺跡（大字山室）及び中田下川原遺跡（大字中田）の本発掘調査を実施した（3件）。 上原遺跡発掘調査報告書ほか3冊の報告書を刊行した。 夏休み期間中に市立博物館において、文字が記された土器や石など、遺跡から出土した文字の資料を展示・紹介した。 9月28日に久保田遺跡発掘調査の現地説明会を開催した（参加者数：約100人）。 10月2日に鱗石小学校6年生12人（教師1人）を対象に久保田遺跡発掘調査の現地見学会を開催した。	磯辺遺跡（大字善根）の本発掘調査を実施する（1件）。 丘江遺跡発掘調査報告書ほか3冊の報告書を刊行する。 磯辺遺跡発掘調査の成果を公開するため、現地説明会を開催する。また、小中学生を対象に授業の一環として現地見学会を開催する。	博物館

2 個性豊かな市民文化活動の推進

No.	事業	主な事業概要等	事業主体	事業期間	進捗度合	平成26年度の達成状況	平成27年度の主な取組・事業内容	担当課
1	芸術文化に親しむ機会の充実	文化会館アルフォーレでの鑑賞事業・普及育成事業の充実、市企画開館記念事業、文化団体等による開館記念協賛事業の実施、市美術展覧会、小中学生への芸術文化体験機会の提供	市・施設管理団体・文化団体等	H24～H28	C	アルフォーレ指定管理者による大型鑑賞事業、子ども向け体験事業、パートナーシップアーティスト事業及び啓発普及に向けた情報発信事業等を実施した。 第57回市展を開催した。（入場者数3,503人） 第45回ジュニア美術展柏崎展を開催した。（入場者数2,350人）	アルフォーレ指定管理者による大型鑑賞事業、子ども向け体験事業、パートナーシップアーティスト事業及び啓発普及に向けた情報発信事業等を実施する。 第58回市展を開催する。 第46回ジュニア美術展柏崎展を開催する。	文化振興課
2	文化団体等支援事業	文化団体等への情報提供と活動支援	市・施設管理団体	H24～H28	C	文化団体等の情報提供を行った。文化団体等の多様な芸術・文化・創作活動に対し後援を行った。	文化団体等の情報提供を行う。文化団体等の多様な芸術・文化・創作活動に対し後援を行う。	文化振興課
3	文化会館アルフォーレを中心とした交流やにぎわいの創出	文化会館アルフォーレでの貸館事業、自主事業、にぎわいを創出するイベント、気軽に立ち寄れる施設づくり	市・施設管理団体	H24～H28	C	様々な文化団体による貸館事業を実施した。 幅広い層の市民が大勢来館する大型・中型鑑賞事業をはじめとする多彩な自主事業を実施した。 アルフォーレ市民文化祭などのイベントを開催し、にぎわいの創出を図った。	様々な文化団体による貸館事業を実施する。 幅広い層の市民が大勢来館する大型・中型鑑賞事業をはじめとする多彩な自主事業を実施する。 他団体等とも連携し、にぎわいの創出を図る。	文化振興課
4	文化財保存活用事業	飯塚邸庭園整備、イベント事業、名勝貞観園内茶室の修復及びその周辺の庭園整備	市・施設管理団体・所有者	H24～H27	C	飯塚邸は、庭園池の漏水対策工事を行った。また、指定管理者が行う地域伝統芸能などの上演に対し、連携強化と情報発信を行った。	飯塚邸は、地域伝統芸能などの上演に対し、主催者と連携を図り、情報発信を行う。	文化振興課 博物館
5	歴史文化探訪コースの設定と活用	七街道や神社仏閣、名勝、史跡などを巡る歴史文化探訪コースの設定、ボランティアガイドの養成	市・地域	H24～H28	C	米山地区東部（笠島・青海川）の歴史や文化、自然等の周辺環境資源を学ぶ講座を開催し、ボランティアガイドの養成及び同地域の歴史文化探訪コースの設定並びに地域案内マップ等を作成した。	大洲地区の歴史や文化、自然等の周辺環境資源を学ぶ講座を開催し、ボランティアガイドの養成及び同地域の歴史文化探訪コースの設定並びに地域案内マップ等を作成する。 ボランティアガイド登録者を対象とした研修会を実施する。	文化振興課
6	柏崎ならではの市民参加事業、創造事業の支援	柏崎特有の資源を活用した文化活動や市民コンサートの継続支援、柏崎ならではの舞台作品の再演や新規創作	市・施設管理団体・文化団体等	H24～H28	C	多様な文化活動や創作演劇等の公演に対する後援を行った。	多様な文化活動や創作演劇等の公演に対する後援を行う。 市内文化団体へ、助成金や公演等の情報提供を行う。	文化振興課

＜目標指標＞

施策（分野）	目標指標	掲載ページ	策定時値 (22年度)	実績値 (26年度)	目標値 (28年度)	達成度 (※1)	実績値に対する担当課の分析	目標値の設定根拠	担当課
魅力ある地域の形成	歩行者交通量（えんま通り・けんしん柏崎支店前／休日）	170	907人	-	1,341人	-	柏崎商工会議所が行う交通量調査の平成26年度実績なし。 柏崎商工会議所が隔年で行っていた交通量調査は平成23年度を最後に取りやめたので、今後指標の測定について検討が必要。	えんま通り商店街が中越沖地震の被災を受ける前の歩行者交通量	都市政策課
	住みやすいと感じる市民の割合	170	66.0% (※2)	62.5%	70.0%	89.3%	「暮らしやすい」の回答者は2%上昇している一方で、「どちらかといえば暮らしやすい」の回答者は5%減少している。	中越沖地震前の実績値	企画政策課
地域特性を活かしたまちづくり	県特別栽培農産物認証面積	173	358.8ha	537.0ha	500.0ha	107.4%	環境保全型農業支援補助金や市単の有機質肥料購入支援により取組面積拡大を図った。	水稲作付面積の約6分の1を目標とする。	農政課
	見本市への出展企業数	173	15社	26社	20社	130.0%	新規取引先を求める企業の意欲が伺え、出展企業数が増えている。	平成22年度から開始した事業。平成22年度を上回る目標を設定	工業振興立地課
国際交流の推進	日本語教室の開催頻度	175	週2回 (昼・夜)	週2回 (昼・夜)	週3回 (昼・夜)	66.7%	受講希望者数としては妥当である。	週末等の追加実施を検討	観光交流課
地域文化の保存と継承	地域文化の継承と文化財の保存と活用の状況に満足している市民の割合	179	42.5% (※3)	46.9%	50.0%	93.8%	開館したアルフォーレでの文化芸術鑑賞機会の提供や飯塚邸の再オープン等により、地域文化への取組理解が深まった。	平成22年度の実績値	文化振興課
個性豊かな市民文化活動の推進	飯塚邸、貞観園への来訪者数	181	2,259人 (※4)	9,506人	10,500人	90.5%	平成25年度は目標値を上回ったが、飯塚邸が前年比約2,000人減少したことが影響。来館者に喜ばれる事業に継続的に取り組む必要がある。	平成18年度飯塚邸入館者と平成22年度貞観園入館者を合わせた10%増を目標とする。	文化振興課 博物館
	ボランティアガイドの団体数	181	2組織	6組織	10組織	60.0%	平成25・26年度の2か年で米山地区全域のガイドを養成したため、計画期間中の実績は7から8組織となる見込み。	後期計画期間中、延べ7組織を平成23年度実績見込みに加えた10組織を目標とする。	文化振興課

※1 達成度＝【目標を増加させるもの＝実績値／目標値】、【目標を減少させるもの＝目標値／実績値】

※2 「柏崎市第四次総合計画後期基本計画」策定に向けたまちづくりアンケート調査において、「あなたにとって柏崎市は住みやすいまちですか」という設問で、「住みやすい」と「どちらかといえば住みやすい」と回答した割合

※3 「柏崎市第四次総合計画後期基本計画」策定に向けたまちづくりアンケート調査において、「地域文化の継承と文化財の保護、活用の状況」という設問で、「満足」と「やや満足」と回答した割合

※4 飯塚邸は、中越沖地震により休館中のため貞観園入館者数